

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【発行者名】 UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド  
（UBS Fund Management（Ireland） Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役  
イアン・フィッツパトリック  
（Ian Fitzpatrick, Director）

【本店の所在の場所】 アイルランド、ダブリン2、サウス・フレデリック通り、カレッジ・  
パーク・ハウス1階  
（1st Floor, College Park House South Fredrick Street, Dublin  
2, Ireland）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健  
同 飯 村 尚 久  
同 尾 登 亮 介

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【届出の対象とした募集 グローバル・M&Aオポチュニティ・ファンド  
（売出）外国投資信託受益証 （Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund）  
券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集 米ドル建クラス受益証券 10億アメリカ合衆国ドル（約1,569億  
（売出）外国投資信託受益証 円）を上限とする。  
券の金額】 円建（ヘッジなし）クラス 1,000億円を上限とする。  
受益証券  
円建（ヘッジあり）クラス 1,000億円を上限とする。  
受益証券  
（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2024年  
4月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米  
ドル＝156.90円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

（注）本書において別段の定めがない限り、かつ、文脈上別異に解すべき場合を除き、管理会社との用語はすべて、各当事者の適用ある資格において行為する（1）UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドおよび（2）UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーをいうものとする。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年6月11日に提出した有価証券届出書の記載事項について、表紙、「第一部 証券情報」の「（３）発行（売出）価額の総額」、「（５）申込手数料」および「（８）申込取扱場所」、「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、１ ファンドの性格」の「（１）ファンドの目的及び基本的性格」、「（３）ファンドの仕組み」、「（４）ファンドに係る法制度の概要」および「（６）監督官庁の概要」、「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、２ 投資方針」の「（３）運用体制」、「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、３ 投資リスク」、「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、４ 手数料等及び税金」の「（３）管理報酬等」、「（４）その他の手数料等」および「（５）課税上の取扱い」、「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、５ 運用状況」、「第二部 ファンド情報、第３ ファンドの経理状況」、「第三部 特別情報、第１ 管理会社の概況」の「１ 管理会社の概況」、「２ 事業の内容及び営業の概況」および「３ 管理会社の経理状況」、「第三部 特別情報、第２ その他の関係法人の概況、１ 名称、資本金の額及び事業の内容」ならびに「第三部 特別情報、第３ 投資信託制度の概要」の一部記載を訂正および追加するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

## 2【訂正の内容】

下線または傍線の部分は訂正箇所を示します。

### 表紙

<訂正前>

（前略）

届出の対象とした募集（売	米ドル建クラス受益証券	10億アメリカ合衆国ドル（約1,341億
出）外国投資信託受益証券の		3,000万円）を上限とする。
金額	円建（ヘッジなし）クラス	1,000億円を上限とする。
	受益証券	
	円建（ヘッジあり）クラス	1,000億円を上限とする。
	受益証券	

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2023年4月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝134.13円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（後略）

<訂正後>

（前略）

届出の対象とした募集（売 米ドル建クラス受益証券 10億アメリカ合衆国ドル（約1,569億  
出）外国投資信託受益証券の 円）を上限とする。

金額 円建（ヘッジなし）クラス 1,000億円を上限とする。

受益証券

円建（ヘッジあり）クラス 1,000億円を上限とする。

受益証券

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2024年  
4月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米  
ドル＝156.90円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（後略）

## 第一部 証券情報

（3）発行（売出）価額の総額

<訂正前>

米ドル建クラス受益証券 10億米ドル（約1,341億3,000万円）を上限とする。

（後略）

<訂正後>

米ドル建クラス受益証券 10億米ドル（約1,569億円）を上限とする。

（後略）

（5）申込手数料

<訂正前>

（前略）

かかる申込手数料は、販売会社に対して支払われる。

（後略）

<訂正後>

（前略）

かかる申込手数料は、S M B C 日興証券株式会社（以下「販売会社」、「日本における販売会社」ま  
たは「S M B C 日興証券」という。）に対して支払われる。

（後略）

（8）申込取扱場所

<訂正前>

日本における販売会社については、下記の照会先に問い合わせることができる。

S M B C 日興証券株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

ホームページ・アドレス：<https://www.smbcnikko.co.jp/>

電話番号：03 - 5644 - 3111（受付時間：日本における営業日の8：40～17：10）

（以下「販売会社」、「日本における販売会社」または「S M B C 日興証券」という。）。

<訂正後>

日本における販売会社については、下記の照会先に問い合わせることができる。

S M B C 日興証券株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

ホームページ・アドレス：<https://www.smbcnikko.co.jp/>

電話番号：03 - 5644 - 3111（受付時間：日本における営業日の 8：40～17：10）

## 第二部 ファンド情報

### 第 1 ファンドの状況

#### 1 ファンドの性格

##### （１）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

##### ファンドの形態

ファンドは、ケイマン諸島法に基づき設立された免税会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー 3・リミテッド（以下「受託会社」という。）および米国デラウェア州法に基づき設立された有限責任会社であるUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシー（注）（以下「投資運用会社」という。）によって締結された2019年10月18日付信託証書（以下「信託証書」という。）により、ケイマン諸島の信託法に基づいて設立されたオープン・エンド型ユニットトラストである。UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（以下「管理会社」という。）、投資運用会社および受託会社の間の2024年3月21日付管理会社の選任および退任に関する証書により、2024年4月1日を効力発生日として、ファンドに関し、投資運用会社は管理会社を退任し、管理会社は管理会社に選任された。管理会社は、UBS AGの間接的な完全子会社であり、UBSアセット・マネジメント部門の一部である。受託会社は、ケイマン諸島の銀行業クラスA、信託業および無制限のミューチュアル・ファンド管理事務代行者の免許を保有し、ケイマン諸島におけるファンドの主たる事務所を提供するMUFGファンド・サービス（ケイマン）リミテッド（以下「本店提供者」という。）の完全子会社である。受託会社は、その親会社の免許に基づいて信託業務を提供する権限を有する。アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービス（アイルランド）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社も務める（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、アイルランド中央銀行の監督を受けている。ファンドは、ケイマン諸島において、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2021年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）第4条（１）（b）に基づく「投資信託」としての規制を受ける。

（後略）

## &lt;訂正後&gt;

## ファンドの形態

ファンドは、ケイマン諸島法に基づき設立された免税会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー・3・リミテッド（以下「受託会社」という。）および米国デラウェア州法に基づき設立された有限責任会社であるUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシー（注）（以下「投資運用会社」という。）によって締結された2019年10月18日付信託証書（以下「信託証書」という。）により、ケイマン諸島の信託法に基づいて設立されたオープン・エンド型ユニットトラストである。UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（以下「管理会社」という。）、投資運用会社および受託会社の間の2024年3月21日付管理会社の選任および退任に関する証書により、2024年4月1日を効力発生日として、ファンドに関し、投資運用会社は管理会社を退任し、管理会社は管理会社を選任された。管理会社は、UBS AGの間接的な完全子会社であり、UBSアセット・マネジメント部門の一部である。受託会社は、ケイマン諸島の銀行業クラスA、信託業および無制限のミューチュアル・ファンド管理事務代行者の免許を保有し、ケイマン諸島におけるファンドの主たる事務所を提供するMUFGファンド・サービス（ケイマン）リミテッド（以下「本店提供者」という。）の完全子会社である。受託会社は、その親会社の免許に基づいて信託業務を提供する権限を有する。アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービス（アイルランド）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社も務める（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、アイルランド中央銀行の監督を受けている。ファンドは、ケイマン諸島において、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改訂済み）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）第4条（1）（b）に基づく「投資信託」としての規制を受ける。

（後略）

## （3）ファンドの仕組み

## &lt;訂正前&gt;

（前略）

## 管理会社の概況

## （ ）設立準拠法

管理会社は、投資運用、管理事務および集団投資スキームに関連する業務を提供する目的でアイルランドで設立された非公開有限責任会社である。管理会社は、アイルランド2014年会社法（以下「会社法」という。）第2部に基づいて登録された株式により制限された非公開会社である。

（中略）

## （ ）資本金の額

2024年1月末日現在の資本金は、1株当たり1ユーロの普通株式12,500,000株に表示される12,500,000ユーロ（約19億9,963万円）である。

（注）ユーロの円換算は、便宜上、2024年1月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝159.97円）による。

（中略）

## （ ）大株主の状況

（2024年1月末日現在）

名 称	住 所	所有株式数	比 率
ユービーエス・エイ・ジー （UBS AG）	スイス、8001 チューリヒ、バーンホフシュトラッセ45 （Bahnhofstrasse 45, 8001 Zurich, Switzerland）	12,499,998株	99.99998パーセント
オーエン・オコナー （Eoin O'Connor）	アイルランド、ダブリン2、サウス・フレデリック通り、カレッジ・パーク・ハウス （College Park House, South Frederick Street, Dublin 2, Ireland）	1 株	0.00001パーセント
アラン・ホワイト （Alan White）	アイルランド、ダブリン2、サウス・フレデリック通り、カレッジ・パーク・ハウス （College Park House, South Frederick Street, Dublin 2, Ireland）	1 株	0.00001パーセント

&lt;訂正後&gt;

（前略）

管理会社の概況

## （ ）設立準拠法

管理会社は、投資運用、管理事務および集団投資スキームに関連する業務を提供する目的でアイルランドで設立された非公開有限責任会社である。管理会社は、アイルランド2014年会社法（以下「会社法」という。）第2部に基づいて登録された非公開株式会社である。

（中略）

## （ ）資本金の額

2024年4月末日現在の資本金は、1株当たり1ユーロの普通株式12,500,000株に表示される12,500,000ユーロ（約21億150万円）である。

（注）ユーロの円換算は、便宜上、2024年4月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝168.12円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（中略）

## （ ）大株主の状況

（2024年4月末日現在）

名 称	住 所	所有株式数	比 率
ユービーエス・エイ・ジー （UBS AG）	スイス、8001 チューリヒ、バーンホフシュトラッセ45 （Bahnhofstrasse 45, 8001 Zurich, Switzerland）	12,499,998株	99.99998パーセント
オーエン・オコナー （Eoin O'Connor）	アイルランド、ダブリン2、サウス・フレデリック通り、カレッジ・パーク・ハウス （College Park House, South Frederick Street, Dublin 2, Ireland）	1 株	0.00001パーセント

アラン・ホワイト (Alan White)	アイルランド、ダブリン2、サウス・フレデリック通り、カレッジ・パーク・ハウス (College Park House, South Frederick Street, Dublin 2, Ireland)	1株	0.00001パーセント
--------------------------	---	----	--------------

#### （４）ファンドに係る法制度の概要

##### <訂正前>

##### 準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（2021年改訂）（以下「ケイマン諸島信託法」という。）に基づき設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法により規制されている。

（後略）

##### <訂正後>

##### 準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（改訂済み）（以下「ケイマン諸島信託法」という。）に基づき設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法により規制されている。

（後略）

#### （６）監督官庁の概要

##### <訂正前>

##### ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法

（中略）

ファンドは、規制ミューチュアル・ファンドとして、ケイマン諸島金融庁の監督に服する。ファンドは、英文目論見書、およびファンドに関する一定の規定された詳細、および本書の情報（およびかかる詳細）に重大な影響を及ぼす変更をケイマン諸島金融庁に提出しなければならない。ファンドはまた、毎年、会計年度末から6か月以内またはケイマン諸島金融庁が認める延長期間内に、承認された監査人による承認を受けた決算書を、ケイマン諸島金融庁が指定する明細を含む申告書とともにケイマン諸島金融庁に提出しなければならない。所定の手数料も毎年支払わなければならない。

（中略）

ケイマン諸島金融庁は、規制ミューチュアル・ファンドが、（ ）支払期限の到来時に債務を履行できないかもしくは履行できなくなる可能性が高いこと、（ ）その投資家もしくは債権者に不利になる方法で事業を行っているかもしくは行おうと試み、もしくはかかる方法でその事業の任意清算を行っていること、（ ）ミューチュアル・ファンド法またはマネー・ロンダリング防止規則（改訂済み）の規定に違反していること、（ ）適切な方法で管理されていないこと、または（ ）代表の地位にふさわしくない者を取締役、マネージャーまたは役員に任命したことを確信した場合、一定の措置を講じることができる。

ケイマン諸島金融庁の権限には、特に、（ ）受託会社の交代を要求する権限、（ ）ファンドの費用負担において、適切な業務遂行についてファンドに助言を行う者を選任する権限、（ ）ファンドの費用負担において、ファンドの事業を終了する目的を含むファンドの業務の監督を引き受ける者を選任する権限および（ ）ミューチュアル・ファンド法に基づき付与されたいずれかのミューチュアル・ファンド登録に対して条件を取り消し、または条件を付す権限が含まれる。ケイマン諸島金融庁には、その他にも、上記以外の措置の承認をケイマン諸島の裁判所に申し立てることおよびケイマン諸島金融

序が特定した方法によりファンドに関する事柄を再編するようファンドに対して要求することを含め、ケイマン諸島金融庁が利用可能な救済がある。

ケイマン諸島金融庁は、ファンドによる、ミューチュアル・ファンド法およびケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（改訂済み）を含む、ケイマン諸島の一定の規制法および規則の所定の条項への違反、および違反に同意または黙認した、もしくは注意を怠ったことが違反の原因であると証明されたファンドの役員に対して、ファンドに多額の行政上の罰金を課す裁量権を有する。かかる行政上の罰金がファンドにより支払われる範囲において、ファンドは、当該罰金および関連手続きの費用を負担する。

### ケイマン諸島のデータ保護法

ケイマン諸島のデータ保護法（2021年改訂、随時の改正を含む。）（以下「データ保護法」という。）の目的において、個人情報が入金に提供された受益者およびそのそれぞれの代表者、取締役、役員、代理人または実質的所有者について提供された個人データのデータ処理者は、受託会社とする。個人データは、申込書類に定めるプライバシー通知に従って処理されるものとする。プライバシー通知には、かかる個人データを処理する目的、かかるデータが開示または譲渡される状況、かかるデータに係る受益者の権利等が定められている。

### ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則

マネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達の防止を目的とした規則を遵守するファンドの責務の一環として、管理会社、受託会社または管理事務代行会社（管理事務代行会社の関連会社、子会社または関係者を含む。）は、投資予定者の身元、投資予定者の実質的所有者および投資予定者の資金源の入念な確認を求めることができる。

管理会社、受託会社または管理事務代行会社は、投資予定者および投資予定者の実質的所有者の身元、住所および資金源を確認するために必要な情報を請求する権利を留保する。管理会社、受託会社または管理事務代行会社は、ファンドの受益証券の譲受人に関して、かかる身元の証明を要求する権利も留保する。状況により認められる場合、受託会社または管理事務代行会社は、マネー・ロンダリング防止規則（改訂済み）またはその他の適用ある法律に基づき免除が適用される場合は、申込時に十分なデューディリジェンスが求められない場合があることに納得する。ただし、受益証券の持分からの収益または受益証券の持分の譲渡に係る支払いの前に、入念な確認を求めることができる。投資予定者または譲受人が確認のために必要な情報の提出を遅延し、またはこれを怠った場合、受託会社または管理事務代行会社は申込みの受領を拒否するか、遅らせること、または（場合により）受益証券のかかる譲渡の登録を拒否することができ、（受益証券の募集の場合）受領した資金は申込人の費用負担により当該金の送金元の口座に無利息で返金される。ファンドも、当該投資家の買戻しを行うことができ、受領した資金は当該投資家の費用負担により当該資金が振り出された口座に無利息で返金される。

管理会社、受託会社もしくは管理事務代行会社が、受益者への買戻しもしくは分配金の支払いが、適用あるマネー・ロンダリングの防止に関する法律もしくは米国財務省外国資産管理室（以下「OFAC」という。）が管理する法律、規則および大統領命令、もしくは関連する法域におけるその他の法令（以下、総称して「AML / OFAC義務」という。）の違反もしくは侵害となる可能性があるか、もしくは知らされた場合、または、その他受託会社もしくは受託会社を代理して管理事務代行会社が適用ある法令を遵守することを確保するために必要もしくは適切である場合、受託会社または管理事務代行会社は、買戻代金または分配金の受益者への支払いを拒否する権利も留保する。

投資予定者は、それぞれ、ファンドに対して、管理会社、受託会社または管理事務代行会社が、適用あるAML / OFAC義務に関連して要求する表明を行わなければならない。これには、かかる投資予定者が、（ ）OFACのウェブサイトまたは制裁が英国政府により可決された枢密院勅令により英国からケイマン諸島に対して適用されている場合においては国際連合、EUまたは英国が採択した制裁リスト（それぞれの場合においてかかるリストは随時修正される可能性がある。）（以下「制裁リスト」という。）に記載されている取引禁止対象の国、領土、個人または団体ではないこと、（ ）いずれかのOFACのリスト



に記載されているか、またはいずれかのOFACの制裁プログラムにより、もしくはいずれかの制裁リスト上で取引禁止対象の国、領土、個人または団体と直接または間接に関係がないこと、（ ）国際連合、OFAC、EUおよび／または英国が課す制裁が適用される国または領土に運営拠点を置いていないまたは住所を有しないこと、または（ ）その他の方法により国際連合、OFAC、EUまたは英国が課す制裁の対象（以下、総称して「制裁対象」という。）でないことの表明が含まれるが、これらに限られない。

（中略）

ケイマン諸島居住者が、その他の者が犯罪行為に従事しているまたはテロリズムもしくはテロリストの資産に関与していることを知るもしくは疑うに至り、または知りもしくは疑うに至る合理的な根拠を有するに至り、当該知識または嫌疑が規制された分野での業務、その他の取引、専門的職業、事業または雇用の過程において得られた場合、かかる者は、（ ）その開示が犯罪行為またはマネー・ロンダリングに関連する場合、ケイマン諸島金融報告庁（以下「FRA」という。）または指名された担当官（ケイマン諸島の犯罪収益法（2020年改訂）に従い任命される。）に、または（ ）開示がテロリズムまたはテロリストへの資金提供およびテロリストの資産に関する場合は、ケイマン諸島のテロリズム法（2018年改訂）に従いFRAまたは巡査もしくは指名された担当官に対し、当該知識または嫌疑を報告することを要求され、かかる報告は、秘密保持義務または法律その他により課される情報開示の制限の違反として扱われないものとする。

受託会社またはケイマン諸島に居住する取締役もしくは代理人は、適用ある法律に基づき、規制当局、政府機関または行政庁からの情報開示請求に対し、情報（受益者に関する情報および該当する場合には投資家の実質的所有者および支配者の情報を含むが、これらに限られない。）の提供を強要されることがある。かかる請求は、例えば、金融庁によって、金融庁自らもしくは海外の認可された規制当局のために、または税務情報庁法（その後の改正を含む。）ならびに関連規則、契約、協定および覚書に基づき、税務情報庁によって行われる。かかる法令に基づく秘密情報の開示は、秘密保持義務違反とはみなされず、一定の状況下においては、受託会社および取締役もしくは代理人は、当該請求が行われたことの開示を禁じられることがある。

投資予定者は、受益証券の申込みを行うことで、ケイマン諸島およびその他の法域のマネー・ロンダリングの防止に関する規則、税務情報交換規則および類似の法律に関連して管理会社、受託会社および管理事務代行会社が、請求に応じて、自らに関する情報を規制当局等に引き渡すことを自らのために、かつ、自らの実質的所有者を代理して承認する。

#### 指名されたAMLマネー・ロンダリング防止責任者

ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則および金融庁が発行する指針に従い、ファンドは、マネー・ロンダリング防止コンプライアンス責任者、マネー・ロンダリング報告責任者およびマネー・ロンダリング報告責任者代理（以下「AMLマネー・ロンダリング防止責任者」という。）を務める自然人を任命する義務を負い、任命している。

#### 実質所有制度

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンドとして規制されているため、ケイマン諸島の会社法（2023年改訂）パートXVIIA（以下「実質所有制度」という。）に基づく主要義務の対象とならない。ファンドは、関連するケイマン諸島の当局に対して、その対象外の状況を確認する必要があり、これを怠ると、ファンドが支払うべき行政上の制裁金が課せられることがある。ただし、ファンドは、要請に応じて、実質所有制度の範囲内にあり、したがって実質所有制度に基づき実質所有登録簿を維持することが要求される他のケイマン諸島の団体に、特定の詳細を提供することを随時必要とされることがある。実質所有登録簿も提供された情報も公開されていない。

## ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法

（中略）

ファンドは、規制ミューチュアル・ファンドとして、ケイマン諸島金融庁の監督に服する。ファンドは、英文目論見書、およびファンドに関する一定の規定された詳細、および英文目論見書の情報（およびかかる詳細）に重大な影響を及ぼす変更をケイマン諸島金融庁に提出しなければならない。ファンドはまた、毎年、会計年度末から6か月以内またはケイマン諸島金融庁が認める延長期間内に、承認された監査人による承認を受けた決算書を、ケイマン諸島金融庁が指定する明細を含む申告書とともにケイマン諸島金融庁に提出しなければならない。所定の手数料も毎年支払わなければならない。

（中略）

ケイマン諸島金融庁は、一定の事象が発生した場合に、一定の措置を講じる広範な権能を有する。例えば、規制ミューチュアル・ファンドが、（ ）支払期限の到来時に債務を履行できないかもしくは履行できなくなる可能性が高いこと、（ ）その投資家もしくは債権者に不利になる方法で事業を行っているかもしくは行おうと試み、もしくはかかる方法でその事業の任意清算を行っていること、（ ）ミューチュアル・ファンド法またはマネー・ロンダリング防止規則（改訂済み）の規定に違反していること、（ ）適切な方法で管理されていないこと、または（ ）代表の地位にふさわしくない者を取締役、マネージャーまたは役員に任命したことを確信した場合、措置を講じる広範な権能を有する。

ケイマン諸島金融庁の権限には、特に、（ ）受託会社の構成員の交代を要求する権限、（ ）ファンドの費用負担において、適切な業務遂行についてファンドに助言を行う者を選任する権限、（ ）ファンドの費用負担において、ファンドの事業を終了する目的を含むファンドの業務の監督を引き受ける者を選任する権限および（ ）ミューチュアル・ファンド法に基づき付与されたいずれかのミューチュアル・ファンド登録に対して条件を取り消し、または条件を付す権限が含まれる。ケイマン諸島金融庁には、その他にも、上記以外の措置の承認をケイマン諸島の裁判所に申し立てることおよびケイマン諸島金融庁が特定した方法によりファンドに関する事柄を再編するようファンドに対して要求することを含め、ケイマン諸島金融庁が利用可能な救済がある。

ケイマン諸島金融庁は、ファンドによる、ミューチュアル・ファンド法およびケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（改訂済み）を含む、ケイマン諸島の一定の規制法および規則の所定の条項への違反、および違反に同意または黙認した、もしくは注意を怠ったことが違反の原因であると証明されたファンドの役員に対して、ファンドに多額の行政上の罰金を課す裁量権を有する。かかる行政上の罰金がファンドにより支払われる範囲において、ファンドは、当該罰金および関連手続きの費用を負担する。

ファンドがケイマン諸島金融庁により登録されたことは、ファンドのパフォーマンスまたは信用力に関するケイマン諸島金融庁の投資者に対する義務を構成しない。またファンドの登録にあたり、ケイマン諸島金融庁はファンドの損失もしくは不履行または英文目論見書または販売用書類に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。

## ケイマン諸島のデータ保護法

ケイマン諸島のデータ保護法（改訂済み、随時の改正を含む。）（以下「データ保護法」という。）の目的において、個人情報<sup>1</sup>がファンドに関して提供された受益者およびそのそれぞれの代表者、取締役、役員、代理人または実質的所有者について提供された個人データのデータ処理者は、受託会社とする。個人データは、申込書類に定めるプライバシー通知に従って処理されるものとする。プライバシー通知には、かかる個人データを処理する目的、かかるデータが開示または譲渡される状況、かかるデータに係る受益者の権利等が定められている。

## ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則

マネー・ロンダリングの防止ならびにテロ資金供与および拡散金融対策を目的とした規則を遵守するファンドの責務の一環として、ファンドを代理する管理会社、受託会社または管理事務代行会社（管理事務代行会社の関連会社、子会社または関係者を含む。）は、各投資予定者および投資予定者の実質的

所有者の身元、住所および／または資金源を確認するために必要と判断する当該情報および文書を要求する。各申請の状況および管理事務代行会社のマネー・ロンダリング防止の方針および手順によっては、必ずしも入念な確認が要求されない場合もある。

管理会社、受託会社または管理事務代行会社は、投資予定者および投資予定者の実質的所有者の身元、住所および資金源を確認するために必要な情報を請求する権利を留保する。管理会社、受託会社または管理事務代行会社は、ファンドの受益証券の譲受人に関して、かかる身元の証明を要求する権利も留保する。投資予定者または譲受人が確認のために必要な情報の提出を遅延し、またはこれを怠った場合、受託会社または同社を代理する管理事務代行会社は申込みの受領を拒否するか、遅らせること、または（場合により）受益証券のかかる譲渡の登録を拒否することができ、（受益証券の募集の場合）受領した資金は申込人の費用負担により当該金の送金元の口座に無利息で返金される。ファンドも、当該投資家の買戻しを行うことができ、受領した資金は当該投資家の費用負担により当該資金が振り出された口座に無利息で返金される。

管理会社、受託会社もしくは管理事務代行会社が、受益者への買戻しもしくは分配金の支払いが、適用あるマネー・ロンダリングの防止に関する法律もしくは米国財務省外国資産管理室（以下「OFAC」という。）が管理する法律、規則および大統領命令、もしくは関連する法域におけるその他の法令（以下、総称して「AML／OFAC義務」という。）の違反もしくは侵害となる可能性があるか、もしくは知らされた場合、または、その他受託会社もしくは受託会社を代理して管理事務代行会社が適用ある法令を遵守することを確保するために必要もしくは適切である場合、受託会社または管理事務代行会社は、買戻代金または分配金の受益者への支払いを拒否する権利も留保する。

投資者は、受益証券の申込みを行うことで、ケイマン諸島およびその他の法域のマネー・ロンダリングおよび類似の事項に関連して、ファンド、管理会社、管理事務代行会社およびその委託先、代理人および関連会社が、請求に応じて、規制当局等に自らに関するあらゆる情報を開示することを承認する。

投資予定者は、それぞれ、ファンドに対して、管理会社、受託会社または管理事務代行会社が、適用あるAML／OFAC義務に関連して要求する表明を行わなければならない。これには、かかる投資予定者が、OFACのウェブサイトまたは制裁が英国政府により可決された枢密院勅令により英国政府からケイマン諸島に対して適用されている場合においては国際連合、EUまたは英国が採択したケイマン諸島に対する制裁リスト（それぞれの場合においてかかるリストは随時修正される可能性がある。）（以下「制裁リスト」という。）に記載されている取引禁止対象の国、領土、個人または団体ではないこと、OFACのリストに記載されているか、またはいずれかのOFACの制裁プログラムにより、もしくはいずれかの制裁リスト上で取引禁止対象の国、領土、個人または団体と直接または間接に関係がないことおよび国際連合、EUまたは英国が課す制裁が適用される国または領土に運営拠点を置いていないまたは住所を有しないことまたはその他の方法により当該制裁の対象（以下、総称して「制裁対象」という。）でないことの表明が含まれるが、これらに限られない。また、各申込者は、申込金が、直接的にも間接的にも、ケイマン諸島法、米国の連邦法または州法もしくは国際法および規則（マネー・ロンダリングの防止に関する法律および規則を含む。）に違反し得る活動から派生したものでないことを表明することを要する。

（中略）

ケイマン諸島居住者が、その他の者が犯罪行為に従事しているまたはテロリズムもしくはテロリストの資産に関与していることを知るもしくは疑うに至り、または知りもしくは疑うに至る合理的な根拠を有するに至り、当該知識または嫌疑が規制された分野での業務、その他の取引、専門的職業、事業または雇用の過程において得られた場合、かかる者は、（ ）その開示が犯罪行為またはマネー・ロンダリングに関連する場合、ケイマン諸島金融報告庁（以下「FRA」という。）または指名された担当官（ケイマン諸島の犯罪収益法（改訂済み）に従い任命される。）に、または（ ）開示がテロリズムまたはテロリストへの資金提供およびテロリストの資産に関する場合は、ケイマン諸島のテロリズム法（改訂済み）に従いFRAまたは巡査もしくは指名された担当官に対し、当該知識または嫌疑を報告することを要求

され、かかる報告は、秘密保持義務または法律その他により課される情報開示の制限の違反として扱われないものとする。

受託会社またはケイマン諸島に居住する取締役もしくは代理人は、適用ある法律に基づき、規制当局、政府機関または行政庁からの情報開示請求に対し、情報（受益者に関する情報および該当する場合には投資家の実質的所有者および支配者の情報を含むが、これらに限られない。）の提供を強要されることがある。かかる請求は、例えば、ケイマン諸島の金融庁法（改訂済み）に基づき、ケイマン諸島金融庁によって、ケイマン諸島金融庁自らもしくは海外の認可された規制当局のために、またはケイマン諸島の税務情報庁法（改訂済み）ならびに関連規則、契約、協定および覚書に基づき、税務情報庁によって行われる。かかる法令に基づく秘密情報の開示は、秘密保持義務違反とはみなされず、一定の状況下においては、受託会社および取締役もしくは代理人は、当該請求が行われたことの開示を禁じられることがある。

投資予定者は、受益証券の申込みを行うことで、ケイマン諸島およびその他の法域のマネー・ロンダリングの防止に関する規則、税務情報交換規則および類似の法律に関連して管理会社、受託会社および管理事務代行会社が、請求に応じて、自らに関する情報を規制当局等に引き渡すことを自らのために、かつ、自らの実質的所有者を代理して承認する。

#### 指名されたAMLマネー・ロンダリング防止責任者

ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則および金融庁が発行する指針に従い、ファンドは、マネー・ロンダリング防止遵守責任者、マネー・ロンダリング報告責任者およびマネー・ロンダリング報告責任者代理（以下「AMLマネー・ロンダリング防止責任者」という。）を務める自然人を任命する義務を負い、任命している。

投資者は、MUFG オルタナティブ・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（MLRO@mfsadmin.com）に連絡を取ることで、ファンドの現在のマネー・ロンダリング防止遵守責任者、マネー・ロンダリング報告責任者およびマネー・ロンダリング報告責任者代理の詳細（連絡先の詳細を含む。）を取得することができる。

#### 実質所有制度

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンドとして規制されているため、ケイマン諸島の会社法（改訂済み）パートXVII A（以下「実質所有制度」という。）に基づく主要義務の対象とならない。ファンドは、関連するケイマン諸島の当局に対して、その対象外の状況を確認する必要があり、これを怠ると、ファンドが支払うべき行政上の制裁金が課せられることがある。ただし、ファンドは、要請に応じて、実質所有制度の範囲内にあり、したがって実質所有制度に基づき実質所有登録簿を維持することが要求される他のケイマン諸島の団体に、特定の詳細を提供することを随時必要とされることがある。実質所有登録簿も提供された情報も公開されていない。ケイマン諸島政府により、新しい「実質所有透明性法」（以下「BOT法」という。）が制定されたが、同法は、未施行である。ファンドは、施行されれば、BOT法の改正要件を遵守する意向である。

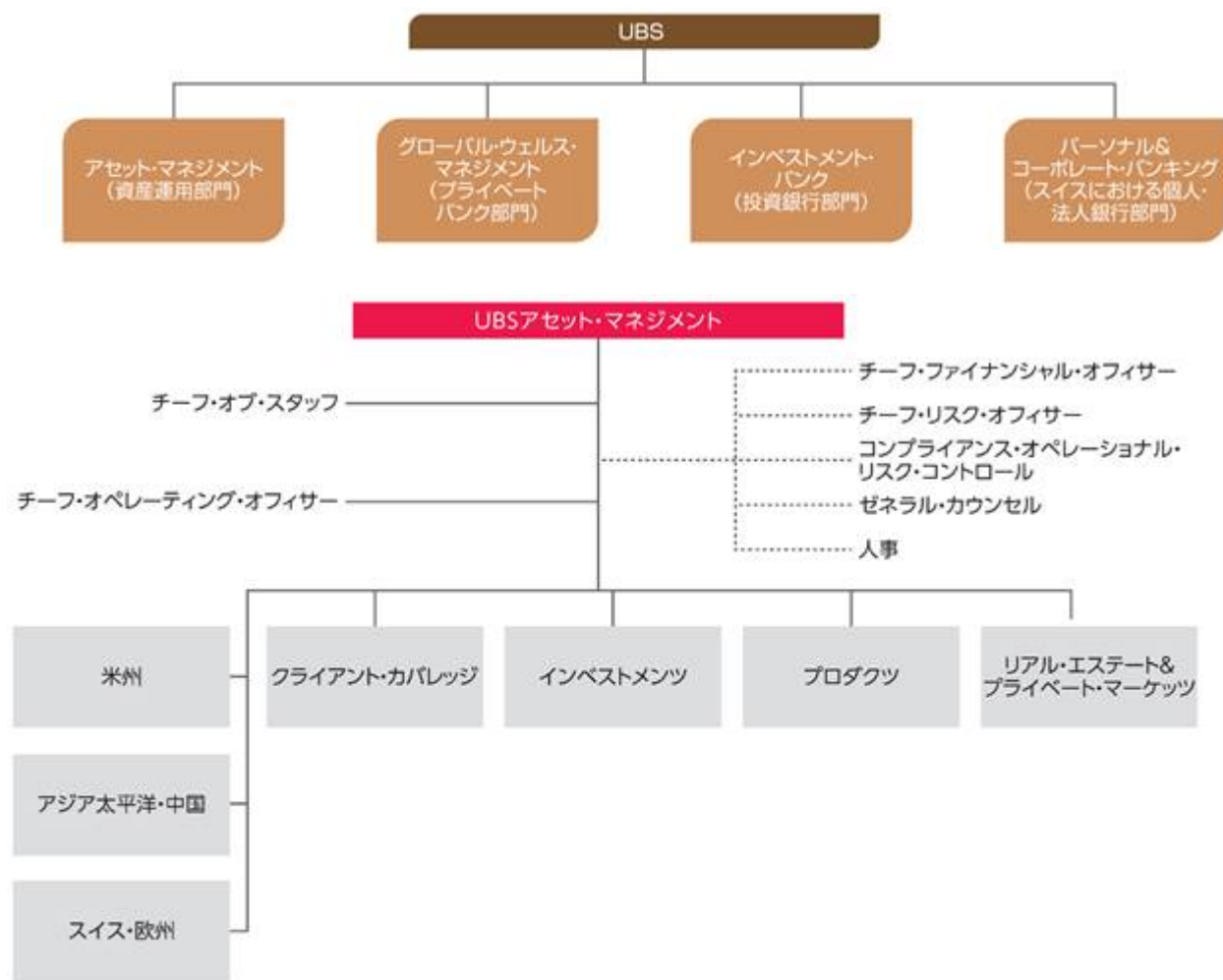
## 2 投資方針

### （３）運用体制

#### <訂正前>

管理会社は、スイス銀行とスイス・ユニオン銀行の合併で1998年に設立されたUBS銀行の資産運用部門であるUBSアセット・マネジメント・グループに属している。UBS銀行およびUBSアセット・マネジメントは、グローバルな投資のプラットフォーム、強力な地域に根差した法人顧客管理および広範囲にわたる投資商品運用を提供している。

オコーナは、UBSアセット・マネジメントのシングル・マネージャー・オルタナティブ投資部門の著名なブランドの一つであり、ファンドは「オコーナ」として知られている法人のプラットフォームで運用されている。投資運用チームは、シカゴ、ロンドン、ニューヨーク、スタンフォード、香港、上海およびシンガポールを拠点としている。



管理会社には、多数の投資戦略があるが、ファンドは、そのうちの一つであるグローバル・イベント・ドリブン戦略傘下のマージャー・アービトラージ・チームが主に運用する。



上記の運用体制は、2023年7月末日現在のものであり、今後予告なく変更になる場合がある。

## UBSアセット・マネジメント・グループ

UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界23の国・地域に約3,600名の従業員を擁し、約140兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループである（2022年12月末日現在）。

### オコナー

オコナーは、UBS銀行の資産運用部門であるUBSアセット・マネジメント・グループに属している。

ファンドの運用は、オコナーのマージャー・アービトラージ・チームが行う。

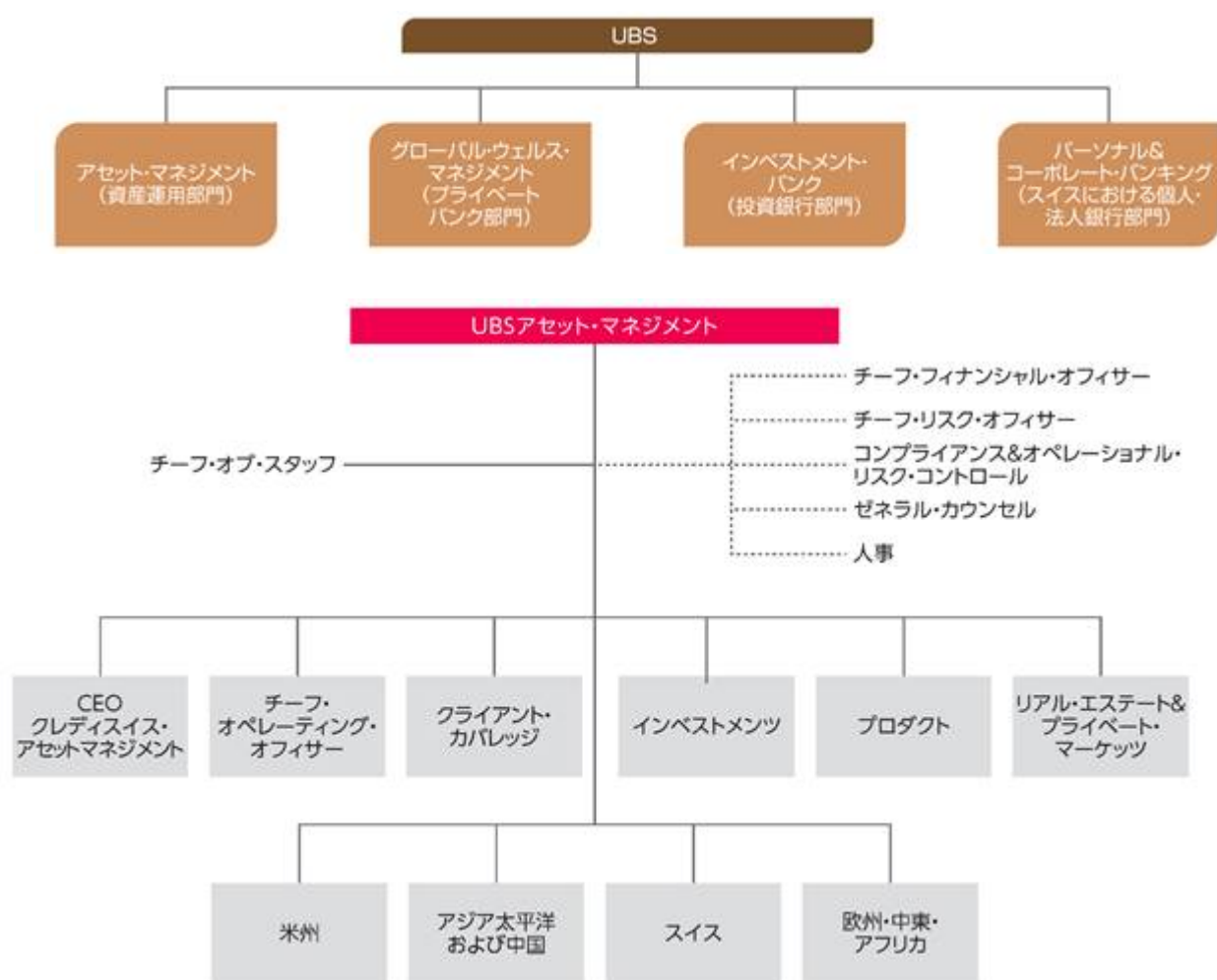
オコナーの運用資産総額は、約92億米ドル（約1兆2,969億円）（2023年7月1日時点）である。

（注）米ドルの円換算は、便宜上、2023年7月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝140.97円）による。

### <訂正後>

ファンドの投資運用業務は、UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーの別個の事業部門であるオコナーが行う。オコナーは、スイス銀行とスイス・ユニオン銀行の合併で1998年に設立されたUBS銀行の資産運用部門であるUBSアセット・マネジメントに属している。UBSアセット・マネジメントは、グローバルな投資のプラットフォーム、強力な地域に根差した法人顧客管理および広範囲にわたる投資商品運用を提供している。

オコナーは、UBSアセット・マネジメントの米国籍会社であるUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーの別個の事業部門であり、複数の投資戦略を運用する。投資運用チームは、シカゴ、ロンドン、ニューヨーク、スタンフォード、香港、上海およびシンガポールを拠点としている。



オコーナーには、複数の投資戦略があるが、ファンドは、そのうちの一つであるグローバル・イベント・ドリブン戦略傘下のマージャー・アービトラージ・チームが主に運用する。



上記の運用体制は、2024年4月1日現在のものであり、今後予告なく変更になる場合がある。

#### UBSアセット・マネジメント・グループ

UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界23の国・地域に約3,800名の従業員を擁し、約230.9兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループである（2023年12月末日現在）。

#### オコーナー

オコーナーは、UBS銀行の資産運用部門に属するUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーの別個の事業部門である。

ファンドの運用は、オコーナーのマージャー・アービトラージ・チームが行う。

オコーナーの運用資産総額は、約81億米ドル（約1兆2,709億円）（2024年4月1日時点）である。



### 3 投資リスク

<訂正前>

#### （１）リスク要因

リスク要因

（中略）

#### ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク

（中略）

FATCA 1986年米国内国歳入法典（改正済み）（以下「内国歳入法典」という。）第1471条から第1474条、それに基づく米国財務省規定、公表された指針、ならびに米国およびケイマン諸島政府間協定および実施法令（以下、総称して「FATCA」という。）に基づき、ファンドは米国源泉所得のファンドへの一定の支払いに関して30パーセントの源泉徴収税の対象となる場合がある。米国およびケイマン諸島との間で締結された政府間協定に基づき、ファンドは、ケイマン諸島の税務情報当局に特定の受益者の氏名、住所、納税者識別番号および当該受益者に関する一定の他の情報を提供することをファンドに要求するケイマン諸島の規則を順守し、それが米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）に当該情報を提供する場合、FATCAに基づく源泉徴収の対象にはならない。ファンドは、FATCAに基づく源泉徴収がなされることを回避するためにFATCAに基づき課されたいかなる義務も遵守することを意図しているが、この点で成功するという保証はない。

受益者が、ファンドまたはその代理人に対して、FATCAに準拠し、ファンドへの支払いまたはファンドの利益のための支払いに対するFATCAに基づく米国連邦源泉徴収税の賦課を防止するために必要となる場合のある、正しい、完全かつ正確な情報または文書を提供しない場合、または受益証券の受益者による保有がファンドをFATCAに基づく源泉徴収税の対象とする場合、ファンドおよび受託会社は、必要な情報を提供しないために源泉徴収を生じさせた関連する投資者によって当該源泉徴収が経済的に負担されることを確実にするために、強制買戻し、または投資者の受益証券に関する買戻代金の処分を含むが、これらに限られない措置をとり、および／または救済措置を求める場合がある。受益者は、ファンドへの投資に対するこれらの規則が有する潜在的な意味合いについて、各自の税務顧問に相談すべきである。

（中略）

#### （２）リスクに対する管理体制

管理会社は、ポートフォリオとオペレーショナル・リスクを管理するための非常に明確なフレームワークを採用している。管理会社は、運用管理機能とリスク／コンプライアンス・コントロール機能の間で職務の分離を実施する。リスク統制およびコンプライアンス・チームは、管理会社の経営陣ではなく、UBS AGコーポレート・センターに直接報告する。

リスク・コントロールは、その監督能力において、リスク（すなわち、信用スプレッド、ボラティリティ、金利、株式市場等）を測定するために、ポートフォリオの固有のリスクに寄与する根本的なリスク・ファクターを理解することが求められる。そして、これらのリスク・ファクターを用いて、ポートフォリオのVaRとストレス・ロスを計測する。リスク・コントロールは、主に信頼区間99パーセント、保有期間10日のVaRによるヒストリカル・シミュレーションを用いて行う。特定のヒストリカル・イベントは、現在のポートフォリオのエクスポージャーを用いて各リスク・ファクターに衝撃を与えた場合のストレス・ロス測定の基礎となる。さらに、これらのストレス・テストは、外国為替や金利などの資産クラスにまたがっており、ヘッジファンド空間におけるファンドのマクロ経済的な位置付けを反映している。通常、ストレス・ロスに関してポートフォリオに正式な上限を設けることはないが、複数のシナリオは現在のポートフォリオに対して日次ベースで実行される。その他の運用ガイドラインには、レバレッジ、発行体リスク限度額、ネット市場エクスポージャー限度額、セクター別および国別エクスポー



ジャー限度額などが含まれる。集中リスクはファンド・レベルとプラットフォーム・レベルの両方で監視されている。

（中略）

さらに、UBSアセット・マネジメントのリスク管理プログラムは、上級ポートフォリオ・マネージャーを含む管理会社の上級管理職の参加を得て、リスク管理者を委員長とするリスク委員会を月次で開催し、管理会社のプラットフォームに影響を与えるリスク・プロファイルやその他のリスク問題について議論を行う。

システムの観点から見ると、すべての取引は捕捉され、管理事務者の総勘定元帳システムに反映される。管理会社の社内総勘定元帳システムは、管理事務者の活動に影響を与える。会社のリスクマネジメント・システムは、第三者が販売したシステムである。販売者はパッケージ化された取引機能を提供し、取引の捕捉とモデリング、価格設定、ポジション保持、損益分析、リスク分析にわたる一貫した業務フローを提供している。リスク・コントロールは、第三者が販売したシステムからポジション・データをフィードバックし、VaR、ストレス・テスト、ギリシャ指標などのリスク指標を日次で計算する。

#### 業務上のリスク

UBSオペレーショナル・リスク・フレームワーク（以下「ORF」という。）方針は、オペレーショナル・リスクの管理とコントロールに関する一般的な要件と、それらが管理会社全体でどのように実施しなければならないかを概説している。ORFは、重大なリスクが開示され、評判が保護され、機能的損失が低減されることを確実にする。

UBSアセット・マネジメントのフロント・バック間フレームワーク（以下「FTB」という。）は、管理会社を含むUBSアセット・マネジメント内部でORFを実施し、オペレーショナル・リスクの支配とコントロールをサポートする。FTBの責任者は第1の防衛線に所属し、UBSアセット・マネジメントの最高執行責任者が専任のビジネス・リスク・マネジメント・チームを設置し、FTBの実施と管理を担当している。

管理会社の最高執行責任者を委員長とする「資産運用運営委員会」は、FTBを取り巻くコーポレートガバナンスを提供し、UBSアセット・マネジメント内の運用環境を監督している。ビジネス・リスク・マネジメント・チームは、定期的なビジネス・リスク評価を行い、オペレーショナル・リスクの測定とモニタリングを行い、問題点を把握し、改善措置の状況をUBS資産管理運営委員会に報告する。

FTBは、キー・プロセス・コントロールを中心に構築され、管理会社を含むUBSアセット・マネジメント全体のビジネス機能に位置づけられており、内部統制評価プロセス（以下「ICAP」という。）の一環として半年ごとに評価される。管理会社のグローバル部門長および管理会社の最高執行責任者は、半期ごとに管理会社のICAPを検証する。

UBSコンプライアンス・アンド・オペレーショナル・リスク・コントロールは第2の防衛線を提供し、ORFの実施の有効性を独立して監視する責任を負い、管理会社を含むUBSアセット・マネジメント内のオペレーショナル・リスクを負う活動を監督する。

UBSグループ内部監査は、会社全体にわたってORFの実施の有効性を保証し、第3の防衛線を提供する。

### （３）リスクに関する参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

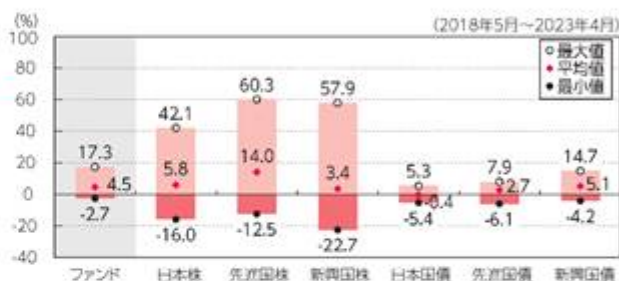
### ＜ ファンドの分配金再投資 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移 ＞

2018年5月～2023年4月の5年間におけるファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです(ただし、ファンドは2019年12月6日に運用を開始したため、2019年12月6日以降の分配金再投資1口当たり純資産価格および2020年12月末日以降の年間騰落率を記載しています。)

### ＜ ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較 ＞

左のグラフと同じ期間(ただし、ファンドについては2020年12月～2023年4月)における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

#### 米ドル建クラス受益証券



#### 円建(ヘッジなし)クラス受益証券



#### 円建(ヘッジあり)クラス受益証券



出所:Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを  
基に森・浜田松本法律事務所が作成

(後略)

<訂正後>

（１）リスク要因

リスク要因

（中略）

**ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク**

（中略）

FATCA 1986年米国内国歳入法典（改正済み）（以下「内国歳入法典」という。）第1471条から第1474条、それに基づく米国財務省規定、公表された指針、ならびに米国およびケイマン諸島政府間協定および実施法令（以下、総称して「FATCA」という。）に基づき、ファンドは米国源泉所得のファンドへの一定の支払いに関して30パーセントの源泉徴収税の対象となる場合がある。米国およびケイマン諸島との間で締結された政府間協定ならびにケイマン諸島が採択した施行法令および規則に基づき、ファンドは、ケイマン諸島の税務情報当局に特定の受益者の氏名、住所、納税者識別番号および当該受益者に関する一定の他の情報を提供することをファンドに要求するケイマン諸島の規則を順守し、それが米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）に当該情報を提供する場合、FATCAに基づく源泉徴収の対象にはならない。ファンドは、FATCAに基づく源泉徴収がなされることを回避するためにFATCAに基づき課されたいかなる義務も遵守することを意図しているが、この点で成功するという保証はない。ファンドが当該源泉徴収税の対象となる場合、すべての受益者が保有する受益証券の価額は、重大な影響を受けることがある。

受益者が、ファンドまたはその代理人に対して、FATCAに準拠し、ファンドへの支払いまたはファンドの利益のための支払いに対するFATCAに基づく米国連邦源泉徴収税の賦課を防止するために必要となる場合のある、正しい、完全かつ正確な情報または文書を提供しない場合、または受益証券の受益者による保有がファンドをFATCAに基づく源泉徴収税の対象とする場合、ファンドおよび受託会社は、必要な情報を提供しないために源泉徴収を生じさせた関連する投資者によって当該源泉徴収が経済的に負担されることを確実にするために、強制買戻し、または投資者の受益証券に関する買戻代金の処分を含むが、これらに限られない措置をとり、および／または救済措置を求める場合がある。受益者は、ファンドへの投資に対するこれらの規則が有する潜在的な意味合いについて、各自の税務顧問に相談すべきである。

（中略）

（２）リスクに対する管理体制

投資運用会社は、ポートフォリオとオペレーショナル・リスクを管理するための非常に明確なフレームワークを採用している。投資運用会社は、運用管理機能とリスク／コンプライアンス・コントロール機能の間で職務の分離を実施する。リスク統制およびコンプライアンス・チームは、投資運用会社の経営陣ではなく、UBS AGコーポレート・センターに直接報告する。

リスク・コントロールは、その監督能力において、リスク（すなわち、信用スプレッド、ボラティリティ、金利、株式市場等）を測定するために、ポートフォリオの固有のリスクに寄与する根本的なリスク・ファクターを理解することが求められる。そして、これらのリスク・ファクターを用いて、ポートフォリオのバリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）とストレス・ロスとを計測する。リスク・コントロールは、主に信頼区間99パーセント、保有期間10日のVaRによるヒストリカル・シミュレーションを用いて行う。特定のヒストリカル・イベントは、現在のポートフォリオのエクスポージャーを用いて各リスク・ファクターに衝撃を与えた場合のストレス・ロス測定の基礎となる。さらに、これらのストレス・テストは、外国為替や金利などの資産クラスにまたがっており、ヘッジファンド空間におけるファンドのマクロ経済的な位置付けを反映している。通常、ストレス・ロスに関してポートフォリオに正式な上限を設けることはないが、複数のシナリオは現在のポートフォリオに対して日次ベースで実行される。その他の運用ガイドラインには、レバレッジ、発行体リスク限度額、ネット市場エクスポ

ジャー限度額、セクター別および国別エクスポージャー限度額などが含まれる。集中リスクはファンド・レベルとプラットフォーム・レベルの両方で監視されている。

（中略）

さらに、UBSアセット・マネジメントのリスク管理プログラムは、上級ポートフォリオ・マネージャーを含む投資運用会社の上級管理職の参加を得て、リスク管理者を委員長とするリスク委員会を月次で開催し、投資運用会社のプラットフォームに影響を与えるリスク・プロファイルやその他のリスク問題について議論を行う。

システムの観点から見ると、すべての取引は捕捉され、管理事務者の総勘定元帳システムに反映される。投資運用会社の社内総勘定元帳システムは、管理事務者の活動に影響を与える。会社のリスクマネジメント・システムは、第三者が販売したシステムである。販売者はパッケージ化された取引機能を提供し、取引の捕捉とモデリング、価格設定、ポジション保持、損益分析、リスク分析にわたる一貫した業務フローを提供している。リスク・コントロールは、第三者が販売したシステムからポジション・データをフィードバックし、VaR、ストレス・テスト、ギリシャ指標などのリスク指標を日次で計算する。

#### 業務上のリスク

UBSオペレーショナル・リスク・フレームワーク（以下「ORF」という。）方針は、オペレーショナル・リスクの管理とコントロールに関する一般的な要件と、それらが投資運用会社全体でどのように実施しなければならないかを概説している。ORFは、重大なリスクが開示され、評判が保護され、機能的損失が低減されることを確実にする。

UBSアセット・マネジメントのフロント・バック間フレームワーク（以下「FTB」という。）は、投資運用会社を含むUBSアセット・マネジメント内部でORFを実施し、オペレーショナル・リスクの支配とコントロールをサポートする。FTBの責任者は第1の防衛線に所属し、UBSアセット・マネジメントの最高執行責任者が専任のビジネス・リスク・マネジメント・チームを設置し、FTBの実施と管理を担当している。

UBSアセット・マネジメントの最高執行責任者を委員長とする「資産運用運営委員会」は、FTBを取り巻くコーポレートガバナンスを提供し、UBSアセット・マネジメント内の運用環境を監督している。ビジネス・リスク・マネジメント・チームは、定期的なビジネス・リスク評価を行い、オペレーショナル・リスクの測定とモニタリングを行い、問題点を把握し、改善措置の状況をUBS資産管理運営委員会に報告する。

FTBIは、キー・プロセス・コントロールを中心に構築され、投資運用会社を含むUBSアセット・マネジメント全体のビジネス機能に位置づけられており、内部統制評価プロセス（以下「ICAP」という。）の一環として半年ごとに評価される。投資運用会社のグローバル部門長および投資運用会社の最高執行責任者は、半期ごとに投資運用会社のICAPを検証する。

UBSコンプライアンス・アンド・オペレーショナル・リスク・コントロールは第2の防衛線を提供し、ORFの実施の有効性を独立して監視する責任を負い、投資運用会社を含むUBSアセット・マネジメント内のオペレーショナル・リスクを負う活動を監督する。

UBSグループ内部監査は、会社全体にわたってORFの実施の有効性を保証し、第3の防衛線を提供する。

#### （３）リスクに関する参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

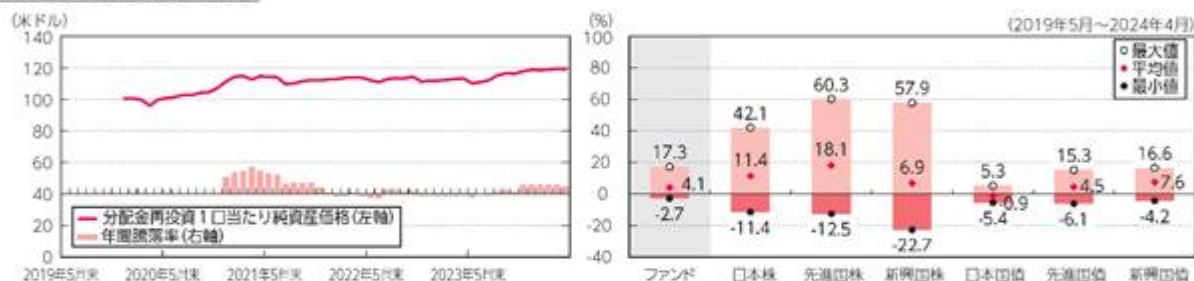
### ＜ ファンドの分配金再投資 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移 ＞

2019年5月～2024年4月の5年間におけるファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです(ただし、ファンドは2019年12月6日に運用を開始したため、2019年12月6日以降の分配金再投資1口当たり純資産価格および2020年12月末日以降の年間騰落率を記載しています。)

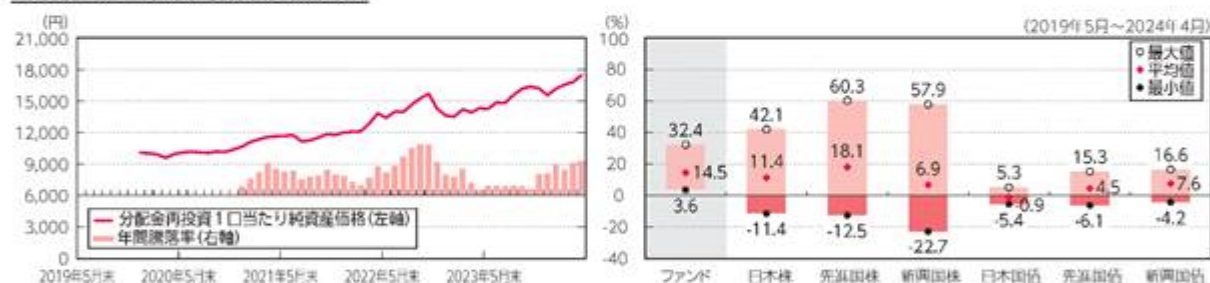
### ＜ ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較 ＞

左のグラフと同じ期間(ただし、ファンドについては2020年12月～2024年4月)における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

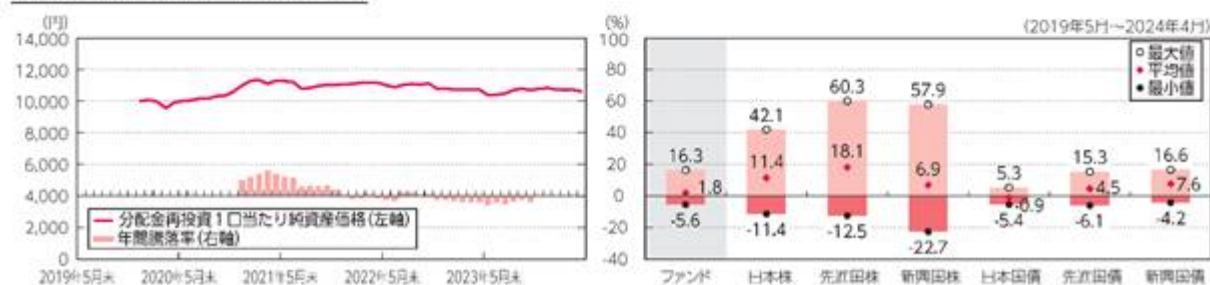
#### 米ドル建クラス受益証券



#### 円建(ヘッジなし)クラス受益証券



#### 円建(ヘッジあり)クラス受益証券



出所:Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータ  
を基に森・浜田松本法律事務所が作成

(後略)

#### 4 手数料等及び税金

##### （３）管理報酬等

< 訂正前 >

###### 受託報酬

（中略）

受託報酬は、ファンドに対して受託会社として履行する同社の職務およびこれに付随する業務の対価として、支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における受託報酬は、10,000米ドルであった。

###### 管理事務代行報酬

（中略）

管理事務代行報酬は、ファンドの資産の管理事務代行業務、受益証券の発行、譲渡および買戻しに関する登録名義書換事務ならびに他の管理事務代行会社として履行する同社の職務の対価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における管理事務代行報酬は、239,161米ドルであった。

###### 管理報酬

（中略）

管理報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における管理報酬は、4,522,678米ドルであった。

###### 成功報酬

（中略）

成功報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における成功報酬は、902,236米ドルであった。

成功報酬および管理報酬は、投資運用会社に支払われるものとする。投資運用会社は、当該当事者が書面で相互に合意するとおり、成功報酬および／または管理報酬の全部または一部を、管理会社に分配することができる。ファンドは、成功報酬または管理報酬を管理会社に直接送金する義務を負わないものとする。管理報酬は、ファンドの管理に関連して、管理会社および投資運用会社が負担する費用を超えることがある。

###### 販売報酬

（中略）

各販売報酬は、受託証券の販売、申込および買戻しの取扱い、運用報告書の交付、既存受益者に対する一定の情報提供等ならびに他の付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における販売報酬は、2,053,630米ドルであった。



## 代行協会員報酬

（中略）

代行協会員報酬は、目論見書、運用報告書および他の文書の販売会社および他の販売会社に対する交付、日本における受益証券１口当たり純資産価格の公表ならびにこれらに付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における代行協会員報酬は、410,726米ドルであった。

## &lt;訂正後&gt;

## 受託報酬

（中略）

受託報酬は、ファンドに対して受託会社として履行する同社の職務およびこれに付随する業務の対価として、支払われる。

2023年12月29日に終了した会計年度における受託報酬は、9,974米ドルであった。

## 管理事務代行報酬

（中略）

管理事務代行報酬は、ファンドの資産の管理事務代行業務、受益証券の発行、譲渡および買戻しに関する登録名義書換事務ならびに他の管理事務代行会社として履行する同社の職務の対価として支払われる。

2023年12月29日に終了した会計年度における管理事務代行報酬は、141,304米ドルであった。

## 管理報酬

（中略）

管理報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社のファンドの運用管理の職務の対価として支払われる。

2023年12月29日に終了した会計年度における管理報酬は、3,169,886米ドルであった。

## 成功報酬

（中略）

成功報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社のファンドの運用管理の職務の対価として支払われる。

2023年12月29日に終了した会計年度における成功報酬は、1,655,229米ドルであった。

成功報酬および管理報酬は、投資運用会社に支払われるものとする。投資運用会社は、当該当事者が書面で相互に合意するとおり、成功報酬および／または管理報酬の全部または一部を、管理会社に分配することができる。ファンドは、成功報酬または管理報酬を管理会社に直接送金する義務を負わないものとする。管理報酬は、ファンドの管理に関連して、管理会社および投資運用会社が負担する費用を超えることがある。

## 販売報酬

（中略）

各販売報酬は、受託証券の販売、申込および買戻しの取扱い、運用報告書の交付、既存受益者に対する一定の情報提供等ならびに他の付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2023年12月29日に終了した会計年度における販売報酬は、1,440,181米ドルであった。

## 代行協会員報酬

（中略）

代行協会員報酬は、目論見書、運用報告書および他の文書の販売会社および他の販売会社に対する交付、日本における受益証券1口当たり純資産価格の公表ならびにこれらに付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2023年12月29日に終了した会計年度における代行協会員報酬は、288,036米ドルであった。

## （４）その他の手数料等

<訂正前>

（前略）

2022年12月30日に終了した会計年度におけるその他の手数料等（前記「（３）管理報酬等」に記載された報酬を除く。）は574,458米ドルであった。

<訂正後>

（前略）

2023年12月29日に終了した会計年度におけるその他の手数料等（前記「（３）管理報酬等」に記載された報酬を除く。）は430,751米ドルであった。

## （５）課税上の取扱い

<訂正前>

（前略）

### （Ａ）日本

2023年8月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

### （Ｃ）ケイマン諸島

#### 一定のケイマン諸島の税制度

（中略）

ファンドの課税 現在、ケイマン諸島には直接税が存在しないため、ファンドおよび受託会社に支払われる利息、配当および利益は、いかなるケイマン諸島の税金も課せられることなく受領される。ファンドは、ケイマン諸島信託法に従って「特例信託（exempted trust）」として登録されており、ケイマン諸島の財務長官から非課税証明書が交付された。当証明書は、ファンドの設定日から50年間、所得もしくは資本的資産、収益もしくは評価益に対して課せられる税金もしくは義務または遺産税もしくは相続税と同種の税金を課すことを定めたケイマン諸島で以後に制定されるいかなる法律も、ファンドに含まれる資産もしくはファンドに発生する所得に対し、またはかかる資産もしくは所得に関して、受託会社もしくはファンドの投資者に対して適用されない旨を定める。

ファンドは、ケイマン諸島においては税金を課せられないが、ファンドの投資から得る所得または利益に関して、その他の国において源泉徴収される場合がある税金の支払義務を負う場合がある。



自動的情報交換\_FATCAおよび共通報告基準 ケイマン諸島で設立された投資事業体として、ファンドは、以下に記載するような（および随時導入されるその他の）自動的情報交換の制度により、各投資者およびそれぞれの課税上の地位に関する一定の情報を収集し、かかる情報をケイマン諸島の税務当局と共有すること（ただし、ケイマン諸島の税務当局は、その後、かかる情報を当該投資者が税法上の居住者となっている法域の税務当局と交換する場合がある。）を義務付けられている。

FATCAに従い、ファンドは、US IGAにより定義される「特定米国人（Specified U.S. Person）」の金融口座について米国財務省に通知させることを目的とした広範なデューディリジェンスおよび報告要件を遵守することを義務付けられている。これらの要件の遵守を怠った場合、ファンドには、一定の米国源泉所得について、および2019年1月1日以降は受取金総額についても米国源泉徴収税を課せられる場合がある。US IGAに従い、ファンドが特定米国人により保有される金融口座を特定し、これをケイマン諸島の税務当局に直接的に報告する限り（ただし、ケイマン諸島の税務当局は、その後、かかる情報を内国歳入庁に提供する。）、ファンドは、これらの要件を遵守しているとみなされ、源泉徴収税を課せられることはない。

FATCAの実施に向けて政府間アプローチを幅広く活用する一方、OECDは、オフショアで行われる租税回避の問題に世界的規模で取り組むために、共通報告基準（以下「CRS」という。）を策定した。CRSに従い、CRS参加国を本拠地とする金融機関（ファンドなど）は、投資者および（必要に応じて）当該金融機関が所在する法域と情報交換に関して適切な合意を締結しているその他のCRS参加国に居住する実質的支配者の個人情報および口座情報について、各自の地域の税務当局に報告しなければならない。CRS参加国の税務当局は、年に一度、かかる情報を交換する。ケイマン諸島は、CRSを実施する法律を制定した。その結果、ファンドは、ケイマン諸島が採用したCRSのデューディリジェンスおよび報告要件を遵守することを義務付けられる。

（中略）

米国源泉徴収要件 / 国際租税情報交換条約の遵守 FATCAに基づき、ファンドは、米国源泉所得のファンドへの一定の支払いについて30パーセントの源泉徴収税を課せられる場合がある。米国とケイマン諸島の間で締結された政府間協定に基づき、ファンドは、一定の受益者の氏名 / 名称、住所および納税者番号ならびにかかる者に関するその他の一定の情報をケイマン諸島の税務情報庁（以下「ケイマンTIA」という。）に提供するように（ただし、ケイマンTIAは、その後、かかる情報を内国歳入庁に提供する。）ファンドに義務付けたケイマン諸島の規則を遵守する限り、FATCAに基づく源泉徴収税の対象となることはない。ファンドが当該規則を遵守することができるという保証はない。さらに、FATCAは、ファンドへの一定の情報の提供を怠った受益者またはFATCAを遵守しない一定の「外国金融機関（foreign financial institutions）」である受益者に対する「パススルー（passthru）」支払いについて源泉徴収を行うようファンドに義務付ける内容に修正される可能性がある。

ファンドがFATCAを遵守し、かつ、ファンドへの支払いもしくはファンドのために行われる支払いについてFATCAに基づく米国連邦源泉徴収税の課税を防止するために必要な場合がある適切な、完全な、および正確な情報もしくは書類を受益者がファンドもしくはその代理人に提供することを怠った場合、またはそうでないにせよ当該受益者が受益証券を所有することによってファンドがFATCAに基づく源泉徴収税を課せられることになった場合、ファンドおよび受託会社は、その裁量により、FATCAに基づく自己の義務を満たすためにファンドが要求した情報をファンドに提供することを怠った受益者について、必要な情報の提供を怠ったことにより当該源泉徴収を生じさせた当該受益者によって当該源泉徴収分が経済的に負担されるようにするために、何らかの措置を講じ、および / または何らかの救済を求める場合がある（強制買戻しを含むが、これに限られない。）。受益者は、ファンドへの自己の投資に関するFATCAの見込まれる影響について、自己の税務顧問に確認することが推奨される。

第三国の金融当局への報告に関して類似の制度を導入するために、ケイマン諸島政府によって、US IGAと類似する追加的な政府間協定がその他の第三国との間で締結される可能性がある。

<訂正後>

（前略）

（Ａ）日本

2024年5月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

（Ｃ）ケイマン諸島

#### 一定のケイマン諸島の税制度

（中略）

ファンドの課税 現在、ケイマン諸島には直接税が存在しないため、ファンドおよび受託会社に支払われる利息、配当および利益は、いかなるケイマン諸島の税金も課せられることなく受領される。ファンドは、ケイマン諸島信託法に従って「特例信託（exempted trust）」として登録されており、ケイマン諸島の財務長官から非課税証明書を交付された。当証明書は、非課税証明書の日付から50年間、所得もしくは資本的資産、収益もしくは評価益に対して課せられる税金もしくは義務または遺産税もしくは相続税と同種の税金もしくは賦課を課すことを定めたケイマン諸島で以後に制定されるいかなる法律も、ファンドに含まれる資産もしくはファンドに発生する所得に対し、またはかかる資産もしくは所得に関して、受託会社もしくはファンドの投資者に対して適用されない旨を定める。

ファンドは、ケイマン諸島においては税金を課せられないが、ファンドの投資から得る所得または利益に関して、その他の国において源泉徴収される場合がある税金の支払義務を負う場合がある。

自動的情報交換\_FATCAおよび共通報告基準 ケイマン諸島で設立された投資事業体として、ファンドは、以下に記載するような（および随時導入されるその他の）自動的情報交換の制度により、各投資者およびそれぞれの課税上の地位に関する一定の情報を収集し、かかる情報をケイマン諸島の税務当局と共有すること（ただし、ケイマン諸島の税務当局は、その後、かかる情報を当該投資者が税法上の居住者となっている法域の税務当局と交換する場合がある。）を義務付けられている。

FATCAに従い、ファンドは、US IGAにより定義される「特定米国人（Specified U.S. Person）」の金融口座について米国財務省に通知させることを目的とした広範なデューディリジェンスおよび報告要件を遵守することを義務付けられている。ファンドがこれらの要件の遵守を怠った場合、ファンドには、米国源泉所得のファンドへの一定の支払いについては、30パーセントの源泉徴収税を課せられる。US IGAに従い、ファンドが特定米国人により保有される金融口座を特定し、これをケイマン諸島の税務当局に直接的に報告する限り（ただし、ケイマン諸島の税務当局は、その後、かかる情報を内国歳入庁に提供する。）、ファンドは、これらの要件を遵守しているとみなされ、源泉徴収税を課せられることはない。

FATCAの実施に向けて政府間アプローチを幅広く活用する一方、OECDは、オフショアで行われる租税回避の問題に世界的規模で取り組むために、共通報告基準（以下「CRS」という。）を策定した。OECDの租税に関する相互行政支援に関する条約に基づく税務情報の自動的交換を実施するため、100か国以上がOECDの権限ある当局による多国間合意およびCRSに署名している。CRSは、形式的小および実質的に、US IGAと類似しており、各「参加国」（ケイマンTIAが公表しているリストにおいて特定される。）に関して適用される。CRSに従い、CRS参加国を本拠地とする金融機関（ファンドなど）は、投資者および（必要に応じて）当該金融機関が所在する法域と情報交換に関して適切な合意を締結しているその他のCRS参加国に居住する実質的支配者の個人情報および口座情報について、各自の地域の税務当局に報告しなければならない。CRS参加国の税務当局は、年に一度、かかる情報を交換する。ケイマン諸島における施行は、CRS規制に準拠する。その結果、ファンドを含むケイマン諸島の金融機関は、国際的な税務上の遵守義務を実質的に拡大し、また報告義務を実質的に拡大している。

（中略）

米国源泉徴収要件 / 国際租税情報交換条約の遵守 FATCAに基づき、ファンドは、米国源泉所得のファンドへの一定の支払いについて30パーセントの源泉徴収税を課せられる場合がある。米国とケイ

マン諸島の間で締結された政府間協定に基づき、ファンドは、一定の受益者の氏名／名称、住所および納税者番号ならびにかかる者に関するその他の一定の情報をケイマン諸島の税務情報庁（以下「ケイマンTIA」という。）に提供するように（ただし、ケイマンTIAは、その後、かかる情報を内国歳入庁に提供する。）ファンドに義務付けたケイマン諸島の規則を遵守する限り、FATCAに基づく源泉徴収税の対象となることはない。ファンドが当該規則を遵守することができるという保証はない。さらに、FATCAは、手取金総額またはファンドへの一定の情報の提供を怠った受益者またはFATCAを遵守しない一定の「外国金融機関（foreign financial institutions）」である受益者に対する「パススルー（passthru）」支払いについて源泉徴収を行うようファンドに義務付ける内容に修正される可能性がある。

ファンドがFATCAを遵守し、かつ、ファンドへの支払いもしくはファンドのために行われる支払いについてFATCAに基づく米国連邦源泉徴収税の課税を防止するために必要な場合がある適切な、完全な、および正確な情報もしくは書類を受益者がファンドもしくはその代理人に提供することを怠った場合、またはそうでないにせよ当該受益者が受益証券を所有することによってファンドがFATCAに基づく源泉徴収税を課せられることになった場合、ファンドおよび受託会社は、その裁量により、FATCAに基づく自己の義務を満たすためにファンドが要求した情報をファンドに提供することを怠った受益者について、必要な情報の提供を怠ったことにより当該源泉徴収を生じさせた当該受益者によって当該源泉徴収分が経済的に負担されるようにするために、何らかの措置を講じ、および／または何らかの救済を求める場合がある（強制買戻しを含むが、これに限られない。）。受益者は、ファンドへの自己の投資に関するFATCAの見込まれる影響について、自己の税務顧問に確認することが推奨される。

ファンドに投資する（または投資を継続する）ことにより、投資者は、（ ）ファンド（またはその代理人）が、投資者に関する特定の秘密情報（投資者の氏名／名称、住所納税者番号（もしあれば）、社会保障番号（もしあれば）および投資者の投資に関連する特定の情報を含むが、これらに限らない。）をケイマンTIAに開示する必要がある場合があること、（ ）ケイマンTIAが、内国歳入庁、HMRCおよびCRS参加国のその他の金融当局（以下「管轄当局」という。）と、前記の自動的情報交換を行う必要がある場合があること、（ ）ファンド（またはその代理人）が内国歳入庁、HMRCおよびその他管轄当局に登録する際、また管轄当局が追加の問い合わせのためにファンドに（またはその代理人もしくは委託先に直接）連絡する場合、特定の秘密情報を開示する必要がある場合があること、（ ）ファンドがケイマンTIAに開示する必要がある追加の情報および／または文書を提供するようファンドが投資者に要求する場合があること、（ ）投資者が要求された情報および／または文書を提供しない場合および／または投資者自身が適用ある要件を遵守していない場合、これが実際にファンドによる遵守違反を招くか、またはファンドもしくはその投資者が関連する法制度または政府間制度に基づき源泉徴収税の対象となるリスクがあるか否かを問わず、ファンドがなんらかの措置を講じ、および／またはすべての救済（当該投資者の強制買戻しまたは強制払戻しを含むが、これに限られない。）を自由に求める権利を留保することならびに（ ）当該措置または救済により影響を受けるいかなる投資者も、米国IGA、CRS規制またはケイマン諸島が国際的な租税の透明性を確保し、および／もしくは向上させる目的で締結し、もしくは実行する将来のいかなるIGAもしくは合意、法令、規則に適合するため、ファンドによりまたはファンドを代理して行われた措置または救済の結果として生じた損失または債務の形式について、ファンド（またはその代理人または委託先）に対して請求するものではないことを了解したとみなされるものとする。

第三国の金融当局への報告に関して類似の制度を導入するために、ケイマン諸島政府によって、US IGAと類似する追加的な政府間協定がその他の第三国との間で締結される可能性がある。

#### その他の法域

ファンドが米国以外の源泉から実現する利息、配当およびその他の収益ならびに米国以外の発行体の有価証券の売却により実現するキャピタル・ゲインは、その収益が発生した法域によって課される

源泉徴収税およびその他の税金の対象となる場合がある。各国に投資される資産の金額およびファンドが当該税金を軽減することができるかが不明であるため、ファンドが支払う外国の税金の税率を予測することは不可能である。

#### 適用法の将来の変更

ファンドへの投資およびファンドの運営に係る特定の税務上の影響に関する上記の説明は、立法、司法または行政措置を通じて変更される法律および規制に基づいている。ファンドに所得税を課し、または受益者を所得税の増税の対象とするその他の法律が制定される可能性がある。

#### その他の税金

受益者となる予定の者は、自らに適用される可能性のある他の法域の税法および規制について、自らの顧問に相談すべきである。

本書に記載されている税金およびその他の事項は、受益者となる予定の者に対する法律上または税務上の助言を構成するものではなく、またそのように解釈されるべきものでもない。受益者となる予定の者は、それぞれの法域の法律に基づき、受益証券の買付け、保有および買戻しの請求により、税務上またはその他の結果が生じる可能性があるかどうかを判断するために、その国籍、居所および住所の属する国の法律顧問および税務顧問に相談すべきである。

## 5 運用状況

### （１）投資状況

< 訂正前 >

資産別および地域別の投資状況

（2023年7月末日現在）

資産の種類	国 名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
普通株式	アメリカ合衆国	189,763,214	68.00
	デンマーク	4,001,631	1.43
	日本	3,086,424	1.11
	オランダ	268,098	0.10
	ドイツ	114,538	0.04
	スウェーデン	- 24,300	- 0.01
	イタリア	- 65,736	- 0.02
	小計	197,143,869	70.65
社債	アメリカ合衆国	12,465,240	4.47
	ルクセンブルグ	257,954	0.09
	カナダ	- 1,259,314	- 0.45
	小計	11,463,879	4.11
米国預託証券	アメリカ合衆国	2,683,775	0.96
株式オプション	アメリカ合衆国	1,212,284	0.43
転換社債	アメリカ合衆国	894,039	0.32
SPAC ユニット （普通株式およびワラント の組合せ）	アメリカ合衆国	468,884	0.17
持分権	ドイツ	338,060	0.12
新株引受権	アメリカ合衆国	217,217	0.08
	カナダ	14,536	0.01
	ドイツ	6	0.00
	小計	231,759	0.08
未公開株	アメリカ合衆国	178,526	0.06
優先株式	アメリカ合衆国	51,698	0.02
公債	アメリカ合衆国	18,849	0.01
権利	アメリカ合衆国	511	0.00

株式スワップ	アメリカ合衆国	86,660	0.03
	イギリス	18,056	0.01
	アイルランド	10,910	0.00
	バミューダ	2,636	0.00
	フランス	- 1	0.00
	ドイツ	- 5,535	0.00
	スペイン	- 13,326	0.00
	オーストラリア	- 188,321	- 0.07
	小計	- 88,922	- 0.03
外国為替先渡取引	日本	61,091,451	21.89
	アメリカ合衆国	- 62,336,492	- 22.34
	小計	- 1,245,041	- 0.45
上場投資信託	アメリカ合衆国	- 2,218,346	- 0.79
小計		211,133,824	75.66
現金・その他の資産（負債控除後）		67,919,448	24.34
合計 （純資産総額）		279,053,272 （約39,338百万円）	100.00

（注1）「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注2）米ドルの円換算は、便宜上、2023年7月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝140.97円）による。以下、「5 運用状況」において別段の記載がない限り同じ。

<訂正後>

資産別および地域別の投資状況

（2024年4月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
普通株式	アメリカ合衆国	88,992,776	39.07
	日本	7,515,474	3.30
	ノルウェー	3,627,070	1.59
	ドイツ	2,041,066	0.90
	オランダ	241,398	0.11
	イタリア	121,787	0.05
	スウェーデン	- 90,098	- 0.04
	小計	102,449,473	44.97
投資信託	アメリカ合衆国	19,966,109	8.76
米国預託証券	スウェーデン	3,087,735	1.36
	アメリカ合衆国	1,623,504	0.71
	小計	4,711,239	2.07
社債	アメリカ合衆国	3,178,977	1.40
	カナダ	- 1,315,952	- 0.58
	小計	1,863,024	0.82
公債	アメリカ合衆国	1,229,705	0.54

偶発債権	アメリカ合衆国	549,231	0.24
	ドイツ	327,885	0.14
	小計	877,116	0.39
株式スワップ	アイルランド	375,425	0.16
	スペイン	292,670	0.13
	オーストラリア	47,419	0.02
	ドイツ	28,704	0.01
	イギリス	27,769	0.01
	フランス	14,133	0.01
	バミューダ	615	0.00
	オランダ	- 53,754	- 0.02
	アメリカ合衆国	- 178,128	- 0.08
	小計	554,852	0.24
転換社債	アメリカ合衆国	421,680	0.19
SPAC ユニット （普通株式およびワラント の組合せ）	アメリカ合衆国	209,525	0.09
新株引受権	アメリカ合衆国	133,812	0.06
	カナダ	13,904	0.01
	ドイツ	25	0.00
	小計	147,740	0.06
未公開株	アメリカ合衆国	46,653	0.02
外国為替先渡取引	日本	46,068,530	20.22
	アメリカ合衆国	- 46,060,903	- 20.22
	小計	7,627	0.00
上場投資信託	アメリカ合衆国	- 3,016,367	- 1.32
小 計		129,468,378	56.83
現金・その他の資産（負債控除後）		98,333,778	43.17
合 計 （純 資 産 総 額）		227,802,156 （約35,742百万円）	100.00

（注）「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

## （２）投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

< 訂正前 >

（2023年7月末日現在）

順位	銘柄	国名	種類	業種	利率 (%)	満期 (年/月/日)	数量 / 額面	取得金額（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率(%)
								単価	金額	単価	金額	
1	ACTIVISION BLIZZARD INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	ソフトウェア	-	-	424,612	86.64	36,789,467	92.76	39,387,009	14.11
2	HORIZON THERAPEUTICS PLC	アメリカ 合衆国	普通 株式	バイオ テクノロジー	-	-	253,554	112.32	28,479,947	100.27	25,423,860	9.11
3	SEAGEN INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	バイオ テクノロジー	-	-	108,247	199.31	21,574,755	191.78	20,759,610	7.44
4	UNIVAR SOLUTIONS INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	卸売流通	-	-	382,067	34.92	13,342,299	36.14	13,807,901	4.95

5	VMWARE INC-CLASS A	アメリカ 合衆国	普通 株式	ソフトウェア	-	-	68,369	120.74	8,255,082	157.63	10,777,005	3.86
6	SYNEOS HEALTH INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	ヘルスケア・ サービス	-	-	248,962	41.79	10,403,038	42.41	10,558,478	3.78
7	NATIONAL INSTRUMENTS CORP	アメリカ 合衆国	普通 株式	電子機器	-	-	177,660	56.99	10,125,563	59.00	10,481,940	3.76
8	FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	アメリカ 合衆国	普通 株式	各種金融 サービス	-	-	162,481	51.73	8,404,964	52.33	8,502,631	3.05
9	PDC ENERGY INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	石油・ガス	-	-	106,691	70.34	7,505,104	75.89	8,096,780	2.90
10	PDC ENERGY INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	石油・ガス	-	-	99,767	70.97	7,080,636	75.89	7,571,318	2.71
11	VALVOLINE INC 4.250% 02/15/30 SR:144A	アメリカ 合衆国	社債	化学	4.250	2030/ 2 / 15	7,440,000	0.98	7,270,236	0.98	7,325,796	2.63
12	DICE THERAPEUTICS INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	バイオ テクノロジー	-	-	116,225	46.63	5,419,214	47.00	5,462,575	1.96
13	CHR HANSEN HOLDING A/S	デンマー ク	普通 株式	化学	-	-	71,062	75.47	5,362,902	75.55	5,368,947	1.92
14	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ 合衆国	普通 株式	医薬品	-	-	29,610	172.02	5,093,571	167.53	4,960,563	1.78
15	TRITON INTERNATIONAL LTD	アメリカ 合衆国	普通 株式	商業 サービス	-	-	58,520	83.41	4,881,049	84.31	4,933,821	1.77
16	ATLAS COPCO AB-B SHS	スウェー デン	普通 株式	各種機械	-	-	336,483	11.46	3,855,173	12.35	4,154,170	1.49
17	SIMCORP A/S	デンマー ク	普通 株式	ソフトウェア	-	-	38,369	106.45	4,084,484	107.35	4,119,033	1.48
18	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	スウェー デン	普通 株式	証券会社	-	-	142,594	30.77	4,387,297	28.39	4,047,872	1.45
19	AABA_ESCROW	アメリカ 合衆国	普通 株式	-	-	-	1,505,089	7.54	11,354,694	2.35	3,536,959	1.27
20	BLACK KNIGHT INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	ソフトウェア	-	-	44,415	70.50	3,131,271	70.32	3,123,263	1.12
21	TOSHIBA CORP	日本	普通 株式	各種製造	-	-	95,700	34.07	3,260,360	32.25	3,086,424	1.11
22	BORGWARNER INC 5.000% 10/01/25 SR:144A	アメリカ 合衆国	社債	自動車部品・ 装置	5.000	2025/10/ 1	2,842,000	1.15	3,278,000	0.98	2,798,088	1.00
23	ALBERTSONS COS INC - CLASS A	アメリカ 合衆国	普通 株式	食品	-	-	124,455	20.02	2,492,093	21.73	2,704,407	0.97
24	TELECOM ITALIA-RSP	イタリア	普通 株式	電気通信	-	-	8,302,634	0.28	2,338,275	0.28	2,329,167	0.83
25	NUVASIVE INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	ヘルスケア 用品	-	-	55,134	42.52	2,344,105	41.21	2,272,072	0.81
26	CONYERS PARK III ACQUISITI-A	アメリカ 合衆国	普通 株式	分類不能	-	-	208,048	9.73	2,024,307	10.26	2,134,572	0.76
27	PDC ENERGY INC 5.750% 05/15/26	アメリカ 合衆国	社債	石油・ガス	5.750	2026/ 5 / 15	2,086,000	1.01	2,101,430	1.01	2,102,219	0.75
28	SCREAMING EAGLE ACQ -CLASS A	アメリカ 合衆国	普通 株式	分類不能	-	-	176,963	10.00	1,769,630	10.37	1,835,106	0.66
29	HEINEKEN NV	オランダ	普通 株式	飲料	-	-	18,268	104.83	1,915,041	98.03	1,790,762	0.64
30	GORES HOLDING IX INC-CL A	アメリカ 合衆国	普通 株式	分類不能	-	-	160,875	9.68	1,557,270	10.30	1,657,013	0.59

< 訂正後 >

( 2024年 4 月末日現在 )

順位	銘柄	国名	種類	業種	利率 ( % )	満期 (年/月/日)	数量 / 額面	取得金額（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率( % )
								単価	金額	単価	金額	



1	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカ合衆国	普通株式	石油・ガス	-	-	133,236	244.79	32,615,411	269.32	35,883,120	15.75
2	HESS CORP	アメリカ合衆国	普通株式	石油・ガス	-	-	133,351	142.61	19,016,945	157.49	21,001,449	9.22
3	MSILF PRIME PORT-INST	アメリカ合衆国	投資信託	-	-	-	19,964,113	1.00	19,973,279	1.00	19,966,109	8.76
4	JUNIPER NETWORKS INC	アメリカ合衆国	普通株式	電気通信	-	-	316,255	36.95	11,686,351	34.82	11,011,999	4.83
5	SHOCKWAVE MEDICAL INC	アメリカ合衆国	普通株式	ヘルスケア用品	-	-	30,780	326.50	10,049,699	330.19	10,163,248	4.46
6	HESS CORP	アメリカ合衆国	普通株式	石油・ガス	-	-	60,554	148.98	9,021,111	157.49	9,536,649	4.19
7	AXONICS INC	アメリカ合衆国	普通株式	ヘルスケア用品	-	-	133,719	68.17	9,115,471	66.57	8,901,674	3.91
8	CEREVEL THERAPEUTICS HOLDING	アメリカ合衆国	普通株式	バイオテクノロジー	-	-	190,868	41.72	7,963,871	42.71	8,151,972	3.58
9	UNITED STATES STEEL CORP	アメリカ合衆国	普通株式	鉄鋼	-	-	214,182	46.55	9,970,689	36.50	7,817,643	3.43
10	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカ合衆国	普通株式	石油・ガス	-	-	28,192	255.33	7,198,263	269.32	7,592,669	3.33
11	ANSYS INC	アメリカ合衆国	普通株式	ソフトウェア	-	-	20,535	335.39	6,887,257	324.88	6,671,411	2.93
12	CATALENT INC	アメリカ合衆国	普通株式	ヘルスケア・サービス	-	-	116,396	57.43	6,684,540	55.85	6,500,717	2.85
13	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES	日本	普通株式	半導体	-	-	130,300	37.11	4,835,284	35.42	4,615,824	2.03
14	ATLAS COPCO AB-B SHS	スウェーデン	普通株式	各種機械	-	-	287,260	11.99	3,445,013	15.19	4,364,347	1.92
15	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	スウェーデン	普通株式	投資信託会社	-	-	133,159	30.49	4,060,417	32.40	4,314,309	1.89
16	ENDEAVOR GROUP HOLD-CLASS A	アメリカ合衆国	普通株式	メディア	-	-	162,289	26.26	4,261,153	26.41	4,286,052	1.88
17	TRICON RESIDENTIAL INC	アメリカ合衆国	普通株式	不動産	-	-	351,272	11.06	3,884,220	11.23	3,944,785	1.73
18	SOUTHWESTERN ENERGY CO	アメリカ合衆国	普通株式	石油・ガス	-	-	513,034	7.00	3,593,670	7.49	3,842,625	1.69
19	EQUITRANS MIDSTREAM CORP	アメリカ合衆国	普通株式	パイプライン	-	-	277,386	12.32	3,417,767	13.53	3,753,033	1.65
20	ADEVINTA ASA	ノルウェー	普通株式	インターネット	-	-	355,552	10.54	3,748,829	10.20	3,627,070	1.59
21	TELECOM ITALIA-RSP	イタリア	普通株式	電気通信	-	-	13,597,763	0.30	4,107,392	0.25	3,354,630	1.47
22	KINDRED GROUP PLC	スウェーデン	米国預託証券	娯楽	-	-	274,973	11.75	3,230,934	11.23	3,087,735	1.36
23	AABA_ESCROW	アメリカ合衆国	普通株式	-	-	-	1,251,658	6.11	7,649,153	2.41	3,020,626	1.33
24	APARTMENT INCOME REIT CO	アメリカ合衆国	普通株式	不動産投資信託	-	-	78,644	38.33	3,014,059	38.38	3,018,357	1.32
25	JSR CORP	日本	普通株式	各種製造	-	-	105,600	27.67	2,921,712	27.46	2,899,650	1.27
26	ALBERTSONS COS INC - CLASS A	アメリカ合衆国	普通株式	食品	-	-	137,771	21.92	3,020,383	20.40	2,810,528	1.23
27	ALPINE IMMUNE SCIENCES INC	アメリカ合衆国	普通株式	バイオテクノロジー	-	-	40,014	64.40	2,576,721	64.59	2,584,504	1.13
28	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	アメリカ合衆国	普通株式	各種金融サービス	-	-	19,993	123.30	2,465,165	126.73	2,533,713	1.11
29	PDC ENERGY INC 5.750% 05/15/26	アメリカ合衆国	社債	石油・ガス	5.750	2026/5/15	2,306,000	1.01	2,322,840	1.00	2,306,124	1.01

30	NUVEI CORP- SUBORDINATE VTG	アメリカ 合衆国	普通 株式	商業 サービス	-	-	67,413	32.13	2,165,704	32.14	2,166,654	0.95
----	--------------------------------	-------------	----------	------------	---	---	--------	-------	-----------	-------	-----------	------

## 投資不動産物件

&lt; 訂正前 &gt;

該当事項なし（2023年7月末日現在）。

&lt; 訂正後 &gt;

該当事項なし（2024年4月末日現在）。

## その他投資資産の主要なもの

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 外国為替先渡取引 &gt;

（2023年7月末日現在）

購入通貨	購入された通貨の金額	売却通貨	売却された通貨の金額	決済日	時価（米ドル）	投資比率 （％）
日本円	8,647,195,508	米ドル	62,336,492.13	2023年8月31日	61,091,451	21.89

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 外国為替先渡取引 &gt;

（2024年4月末日現在）

購入通貨	購入された通貨の金額	売却通貨	売却された通貨の金額	決済日	時価（米ドル）	投資比率 （％）
日本円	7,233,683,897	米ドル	46,060,902.54	2024年5月31日	46,068,530	20.22

## （3）運用実績

## 純資産の推移

&lt; 訂正前 &gt;

下記会計年度末および2022年5月末日から2023年7月末日までの期間における各月末の純資産の推移は、以下の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

	純 資 産 総 額		1口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
第1会計年度末 （2019年12月30日）	14,536	<u>2,049</u>	100.41	<u>14,155</u>
第2会計年度末 （2020年12月30日）	134,977	<u>19,028</u>	111.41	<u>15,705</u>
第3会計年度末 （2021年12月30日）	158,141	<u>22,293</u>	112.59	<u>15,872</u>
第4会計年度末 （2022年12月30日）	88,999	<u>12,546</u>	111.95	<u>15,782</u>
2022年5月末日	<u>128,635</u>	<u>18,134</u>	<u>112.16</u>	<u>15,811</u>
6月末日	<u>124,452</u>	<u>17,544</u>	<u>111.00</u>	<u>15,648</u>
7月末日	<u>123,930</u>	<u>17,470</u>	<u>112.84</u>	<u>15,907</u>
8月末日	<u>122,651</u>	<u>17,290</u>	<u>113.51</u>	<u>16,002</u>
9月末日	<u>106,358</u>	<u>14,993</u>	<u>113.31</u>	<u>15,973</u>
10月末日	<u>93,200</u>	<u>13,138</u>	<u>114.49</u>	<u>16,140</u>

11月末日	89,787	12,657	111.29	15,689
12月末日	88,999	12,546	111.95	15,782
2023年 1 月末日	88,295	12,447	111.93	15,779
2 月末日	85,242	12,017	112.39	15,844
3 月末日	85,123	12,000	112.97	15,925
4 月末日	85,309	12,026	113.22	15,961
5 月末日	78,812	11,110	110.15	15,528
6 月末日	76,739	10,818	111.04	15,653
7 月末日	72,465	10,215	112.16	15,811

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

	純 資 産 総 額	1 口当たり純資産価格
	百万円	円
第 1 会計年度末 (2019年12月30日)	1,262	10,069
第 2 会計年度末 (2020年12月30日)	21,572	10,669
第 3 会計年度末 (2021年12月30日)	26,072	12,017
第 4 会計年度末 (2022年12月30日)	21,518	13,617
2022年 5 月末日	24,818	13,397
6 月末日	25,379	13,992
7 月末日	24,895	13,960
8 月末日	25,330	14,652
9 月末日	26,469	15,242
10月末日	25,801	15,699
11月末日	22,990	14,261
12月末日	21,518	13,617
2023年 1 月末日	21,183	13,507
2 月末日	21,948	14,198
3 月末日	21,276	13,924
4 月末日	21,875	14,316
5 月末日	19,874	14,240
6 月末日	19,923	14,869
7 月末日	19,580	14,808

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

	純 資 産 総 額	1 口当たり純資産価格
	百万円	円
第 1 会計年度末 (2019年12月30日)	801	10,013

第 2 会計年度末 ( 2020年12月30日 )	9,603	11,008
第 3 会計年度末 ( 2021年12月30日 )	11,859	11,073
第 4 会計年度末 ( 2022年12月30日 )	10,253	10,796
2022年 5 月末日	<u>10,774</u>	<u>11,009</u>
6 月末日	<u>10,783</u>	<u>10,892</u>
7 月末日	<u>10,863</u>	<u>11,046</u>
8 月末日	<u>10,934</u>	<u>11,094</u>
9 月末日	<u>10,684</u>	<u>11,050</u>
10月末日	<u>10,666</u>	<u>11,136</u>
11月末日	<u>10,258</u>	<u>10,783</u>
12月末日	<u>10,253</u>	<u>10,796</u>
2023年 1 月末日	<u>10,102</u>	<u>10,745</u>
2 月末日	<u>9,876</u>	<u>10,750</u>
3 月末日	<u>9,795</u>	<u>10,759</u>
4 月末日	<u>9,774</u>	<u>10,736</u>
<u>5 月末日</u>	<u>9,046</u>	<u>10,387</u>
<u>6 月末日</u>	<u>8,755</u>	<u>10,425</u>
<u>7 月末日</u>	<u>8,366</u>	<u>10,485</u>

## &lt; 参考情報 &gt;

純資産総額および受益証券1口当たり純資産価格の推移

(2019年12月6日(運用開始日)～2023年7月末日)

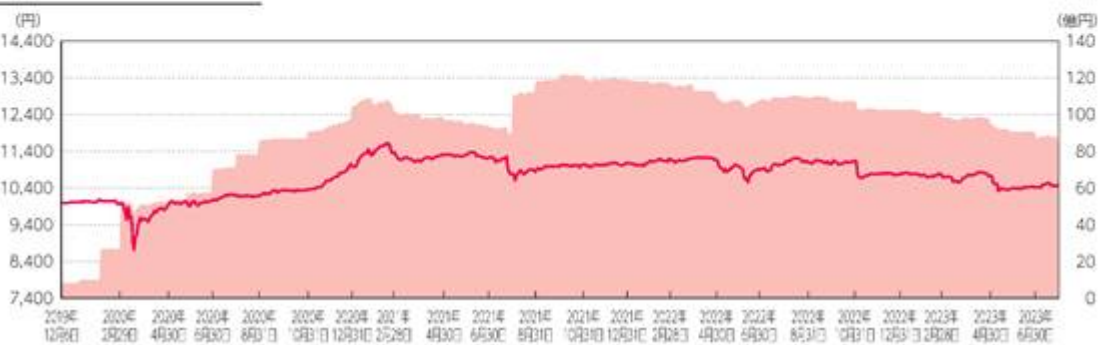
## 米ドル建クラス受益証券



## 円建(ヘッジなし)クラス受益証券



## 円建(ヘッジあり)クラス受益証券



&lt;訂正後&gt;

下記会計年度末および2024年4月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

	純 資 産 総 額		1口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
第1会計年度末 (2019年12月30日)	14,536	<u>2,281</u>	100.41	<u>15,754</u>
第2会計年度末 (2020年12月30日)	134,977	<u>21,178</u>	111.41	<u>17,480</u>
第3会計年度末 (2021年12月30日)	158,141	<u>24,812</u>	112.59	<u>17,665</u>
第4会計年度末 (2022年12月30日)	88,999	<u>13,964</u>	111.95	<u>17,565</u>
第5会計年度末 (2023年12月29日)	<u>65,998</u>	<u>10,355</u>	<u>118.79</u>	<u>18,638</u>
2023年5月末日	<u>78,812</u>	<u>12,366</u>	<u>110.15</u>	<u>17,283</u>
6月末日	<u>76,739</u>	<u>12,040</u>	<u>111.04</u>	<u>17,422</u>
7月末日	<u>72,465</u>	<u>11,370</u>	<u>112.16</u>	<u>17,598</u>
8月末日	<u>72,034</u>	<u>11,302</u>	<u>115.28</u>	<u>18,087</u>
9月末日	<u>69,877</u>	<u>10,964</u>	<u>116.60</u>	<u>18,295</u>
10月末日	<u>68,127</u>	<u>10,689</u>	<u>116.32</u>	<u>18,251</u>
11月末日	<u>67,345</u>	<u>10,566</u>	<u>117.79</u>	<u>18,481</u>
12月末日	<u>65,998</u>	<u>10,355</u>	<u>118.79</u>	<u>18,638</u>
2024年1月末日	<u>64,914</u>	<u>10,185</u>	<u>118.50</u>	<u>18,593</u>
2月末日	<u>65,117</u>	<u>10,217</u>	<u>118.87</u>	<u>18,651</u>
3月末日	<u>65,250</u>	<u>10,238</u>	<u>119.55</u>	<u>18,757</u>
4月末日	<u>64,956</u>	<u>10,192</u>	<u>119.01</u>	<u>18,673</u>

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

	純 資 産 総 額	1 口当たり純資産価格
	百万円	円
第 1 会計年度末 ( 2019年12月30日 )	1,262	10,069
第 2 会計年度末 ( 2020年12月30日 )	21,572	10,669
第 3 会計年度末 ( 2021年12月30日 )	26,072	12,017
第 4 会計年度末 ( 2022年12月30日 )	21,518	13,617
第 5 会計年度末 ( 2023年12月29日 )	<u>17,955</u>	<u>15,551</u>
2023年 5 月末日	<u>19,874</u>	<u>14,240</u>
6 月末日	<u>19,923</u>	<u>14,869</u>
7 月末日	<u>19,580</u>	<u>14,808</u>
8 月末日	<u>20,316</u>	<u>15,573</u>
9 月末日	<u>20,260</u>	<u>16,168</u>
10月末日	<u>20,236</u>	<u>16,378</u>
11月末日	<u>18,911</u>	<u>16,205</u>
12月末日	<u>17,955</u>	<u>15,551</u>
2024年 1 月末日	<u>17,652</u>	<u>16,161</u>
2 月末日	<u>17,596</u>	<u>16,549</u>
3 月末日	<u>17,769</u>	<u>16,799</u>
4 月末日	<u>18,442</u>	<u>17,435</u>

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

	純 資 産 総 額	1 口当たり純資産価格
	百万円	円
第 1 会計年度末 ( 2019年12月30日 )	801	10,013
第 2 会計年度末 ( 2020年12月30日 )	9,603	11,008
第 3 会計年度末 ( 2021年12月30日 )	11,859	11,073
第 4 会計年度末 ( 2022年12月30日 )	10,253	10,796
第 5 会計年度末 ( 2023年12月29日 )	<u>7,588</u>	<u>10,834</u>
2023年 5 月末日	<u>9,046</u>	<u>10,387</u>
6 月末日	<u>8,755</u>	<u>10,425</u>
7 月末日	<u>8,366</u>	<u>10,485</u>
8 月末日	<u>8,359</u>	<u>10,716</u>
9 月末日	<u>8,250</u>	<u>10,794</u>
10月末日	<u>8,076</u>	<u>10,710</u>
11月末日	<u>7,824</u>	<u>10,792</u>
12月末日	<u>7,588</u>	<u>10,834</u>
2024年 1 月末日	<u>7,450</u>	<u>10,743</u>
2 月末日	<u>7,348</u>	<u>10,721</u>
3 月末日	<u>7,324</u>	<u>10,731</u>
4 月末日	<u>7,255</u>	<u>10,630</u>

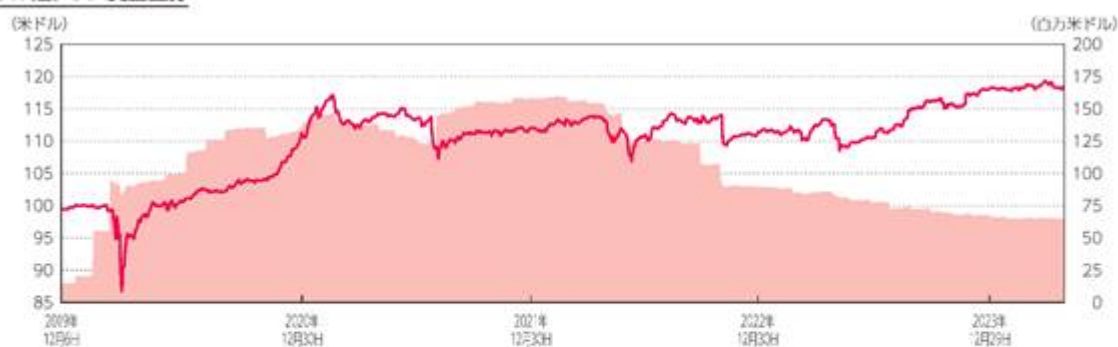


## &lt; 参考情報 &gt;

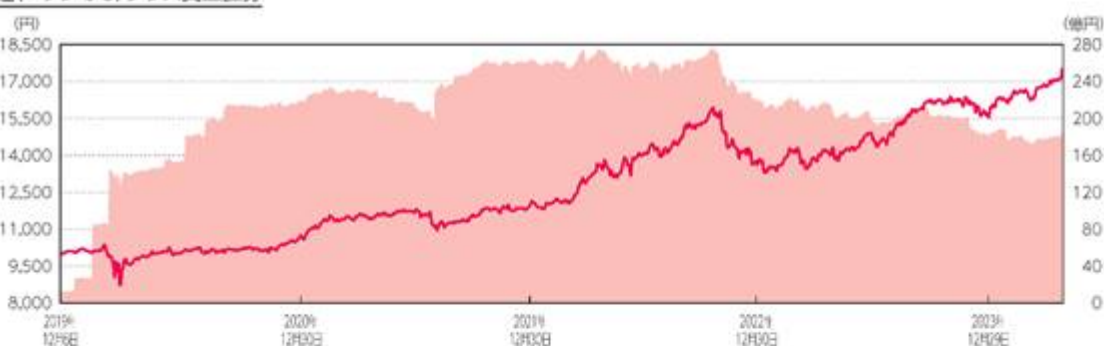
純資産総額および受益証券1口当たり純資産価格の推移

■ 純資産総額(右軸)    — 受益証券1口当たり純資産価格(左軸)    (2019年12月6日(運用開始日)～2024年4月末日)

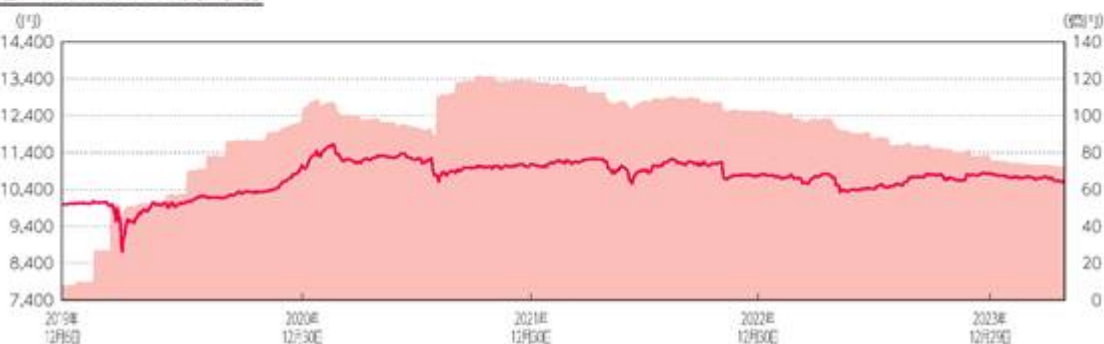
## 米ドル建クラス受益証券



## 円建(ヘッジなし)クラス受益証券



## 円建(ヘッジあり)クラス受益証券



## 収益率の推移

&lt;訂正前&gt;

下記の各会計年度における収益率は、以下の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

会計年度	収益率
第 1 会計年度	0.41%
第 2 会計年度	10.96%
第 3 会計年度	1.06%
第 4 会計年度	- 0.57%

(注) 収益率(%) =  $100 \times (a - b) / b$ 

a = 当該会計年度末現在の 1 口当たり純資産価格（当該会計年度の分配金（税引き前）の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末現在の 1 口当たり純資産価格（分配落ちの額）（ただし、第 1 会計年度については当初申込価格（米ドル建クラス受益証券については 100 米ドル、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券については 10,000 円））

以下同じ。

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

会計年度	収益率
第 1 会計年度	0.69%
第 2 会計年度	5.96%
第 3 会計年度	12.63%
第 4 会計年度	13.31%

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

会計年度	収益率
第 1 会計年度	0.13%
第 2 会計年度	9.94%
第 3 会計年度	0.59%
第 4 会計年度	- 2.50%

2023年 7 月末日までの 1 年間ににおける収益率は、次の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

収益率(注)
- 0.60%

(注) 収益率(%) =  $100 \times (a - b) / b$ 

a = 2023年 7 月末日現在の 1 口当たり純資産価格（2022年 8 月 1 日から2023年 7 月末日までの分配金（税引き前）の合計額を加えた額）

b = 2022年 7 月末日現在の 1 口当たり純資産価格（分配落ちの額）

以下同じ。

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

収益率（注）
6.07%

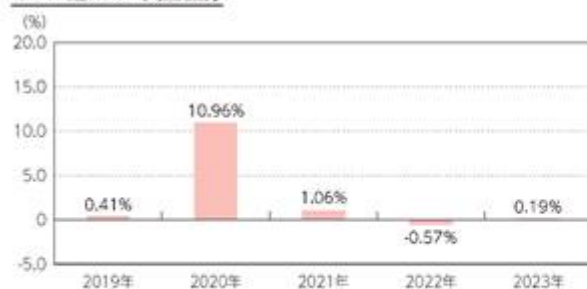
## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

収益率（注）
- 5.08%

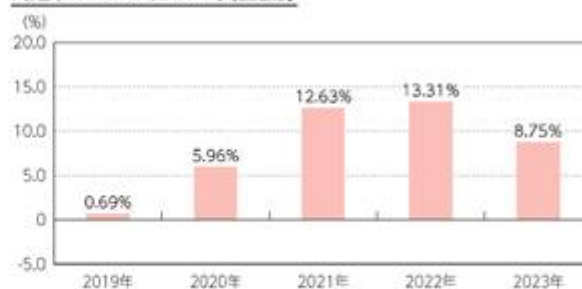
## &lt; 参考情報 &gt;

## 収益率の推移

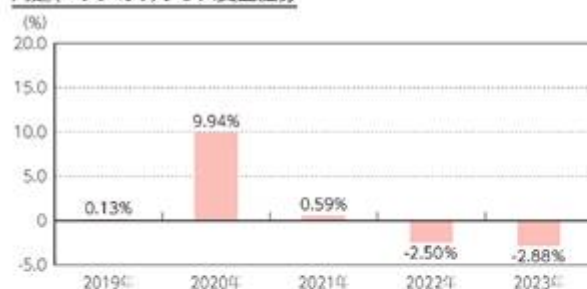
米ドル建クラス受益証券



円建（ヘッジなし）クラス受益証券



円建（ヘッジあり）クラス受益証券

(注1) 収益率 (%) =  $100 \times (a - b) / b$ 

a = 当該会計年度(暦年)または期間末現在の受益証券1口当たり純資産価格(当該会計年度(暦年)または期間の分配金(税引き前)の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度(暦年)または期間の直前の会計年度(暦年)末現在の受益証券1口当たり純資産価格(分配落ちの額)(ただし、2019年については当初申込価格(米ドル建クラス受益証券については100米ドル、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については10,000円))

(注2) 2023年については2023年1月1日から同年7月末日までの収益率です。

## &lt;訂正後&gt;

下記の各会計年度における収益率は、以下の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

会計年度	収益率
第 1 会計年度	0.41%
第 2 会計年度	10.96%
第 3 会計年度	1.06%
第 4 会計年度	- 0.57%
第 5 会計年度	<u>6.11%</u>

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度末現在の 1 口当たり純資産価格（当該会計年度の分配金（税引き前）の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末現在の 1 口当たり純資産価格（分配落ちの額）（ただし、第 1 会計年度については当初申込価格（米ドル建クラス受益証券については100米ドル、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券については10,000円））

以下同じ。

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

会計年度	収益率
第 1 会計年度	0.69%
第 2 会計年度	5.96%
第 3 会計年度	12.63%
第 4 会計年度	13.31%
第 5 会計年度	<u>14.20%</u>

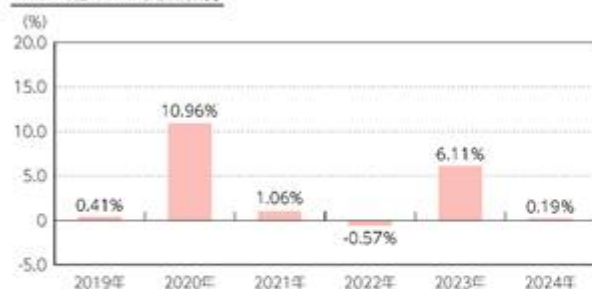
## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

会計年度	収益率
第 1 会計年度	0.13%
第 2 会計年度	9.94%
第 3 会計年度	0.59%
第 4 会計年度	- 2.50%
第 5 会計年度	<u>0.35%</u>

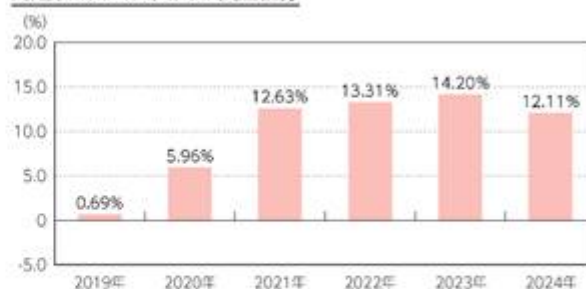
## &lt; 参考情報 &gt;

## 収益率の推移

米ドル建クラス受益証券



円建(ヘッジなし)クラス受益証券



円建(ヘッジあり)クラス受益証券

(注1) 収益率(%) =  $100 \times (a - b) / b$ 

a = 当該会計年度(暦年)または期間末現在の受益証券1口当たり純資産価格(当該会計年度(暦年)または期間の分配金(税引き前)の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度(暦年)または期間の直前の会計年度(暦年)末現在の受益証券1口当たり純資産価格(分配落ちの額)(ただし、2019年については当初申込価格(米ドル建クラス受益証券については100米ドル、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については10,000円))

(注2) 2024年については2024年1月1日から同年4月末日までの収益率です。

## (4) 販売及び買戻しの実績

## &lt; 訂正前 &gt;

下記会計年度における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は以下の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	144,767 (144,767)	0 (0)	144,767 (144,767)
第2会計年度	1,211,870 (1,211,870)	145,100 (145,100)	1,211,537 (1,211,537)
第3会計年度	430,400 (430,400)	237,360 (237,360)	1,404,577 (1,404,577)
第4会計年度	45,040 (45,040)	654,630 (654,630)	794,987 (794,987)

(注) ( ) の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

## 円建(ヘッジなし)クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	125,299 (125,299)	0 (0)	125,299 (125,299)

第 2 会計年度	2,069,745 ( 2,069,745 )	173,150 ( 173,150 )	2,021,894 ( 2,021,894 )
第 3 会計年度	655,885 ( 655,885 )	508,155 ( 508,155 )	2,169,624 ( 2,169,624 )
第 4 会計年度	192,690 ( 192,690 )	782,053 ( 782,053 )	1,580,261 ( 1,580,261 )

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 会計年度	79,972 ( 79,972 )	0 ( 0 )	79,972 ( 79,972 )
第 2 会計年度	855,304 ( 855,304 )	62,930 ( 62,930 )	872,346 ( 872,346 )
第 3 会計年度	402,380 ( 402,380 )	203,708 ( 203,708 )	1,071,018 ( 1,071,018 )
第 4 会計年度	63,500 ( 63,500 )	184,820 ( 184,820 )	949,698 ( 949,698 )

2023年 7 月末日までの 1 年間における販売および買戻しの実績ならびに2023年 7 月末日現在の発行済口数は、次の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
15,830 (15,830)	468,023 (468,023)	646,084 (646,084)

（注）（ ）の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
78,990 (78,990)	540,047 (540,047)	1,322,264 (1,322,264)

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
24,300	209,786	797,902
(24,300)	(209,786)	(797,902)

## &lt;訂正後&gt;

下記会計年度における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は以下の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	144,767 (144,767)	0 (0)	144,767 (144,767)
第2会計年度	1,211,870 (1,211,870)	145,100 (145,100)	1,211,537 (1,211,537)
第3会計年度	430,400 (430,400)	237,360 (237,360)	1,404,577 (1,404,577)
第4会計年度	45,040 (45,040)	654,630 (654,630)	794,987 (794,987)
第5会計年度	4,090 (4,090)	243,488 (243,488)	555,589 (555,589)

（注）（ ）の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	125,299 (125,299)	0 (0)	125,299 (125,299)
第2会計年度	2,069,745 (2,069,745)	173,150 (173,150)	2,021,894 (2,021,894)
第3会計年度	655,885 (655,885)	508,155 (508,155)	2,169,624 (2,169,624)
第4会計年度	192,690 (192,690)	782,053 (782,053)	1,580,261 (1,580,261)
第5会計年度	13,270 (13,270)	438,922 (438,922)	1,154,609 (1,154,609)

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	79,972 ( 79,972 )	0 ( 0 )	79,972 ( 79,972 )
第2会計年度	855,304 ( 855,304 )	62,930 ( 62,930 )	872,346 ( 872,346 )
第3会計年度	402,380 ( 402,380 )	203,708 ( 203,708 )	1,071,018 ( 1,071,018 )
第4会計年度	63,500 ( 63,500 )	184,820 ( 184,820 )	949,698 ( 949,698 )
第5会計年度	<u>0</u> ( 0 )	<u>249,285</u> ( 249,285 )	<u>700,413</u> ( 700,413 )

## 第3 ファンドの経理状況

「第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

## 1 財務諸表

- a . ファンドの直近2会計年度の日本文の財務書類は、米国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。なお、各クラス受益証券の情報に関しては、それぞれの通貨で表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、下記の2024年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

1米ドル = 156.90円



( 1 ) 2023年12月29日終了年度

## 貸借対照表

## グローバル・M &amp; A オポチュニティ・ファンド

## 貸借対照表

( 米ドルで表示 )

2023年12月29日現在

	( 米ドル )	( 千円 )
<b>資産</b>		
現金および現金等価物	25,908,896	4,065,106
投資有価証券 - 公正価値		
( 取得原価 : 198,259,272米ドル )	193,619,690	30,378,929
デリバティブ資産	480,861	75,447
証券業者からの未収金	152,944,747	23,997,031
未収損害賠償請求	904,337	141,890
未収配当金および未収利息	177,813	27,899
その他の資産	140,593	22,059
<b>資産合計</b>	<b>374,176,937</b>	<b>58,708,361</b>
<b>負債</b>		
売り渡し有価証券（未買戻し） - 公正価値		
( 売値 : 102,873,124米ドル )	104,182,393	16,346,217
デリバティブ負債	258,833	40,611
証券業者への未払金	16,388,483	2,571,353
買戻未払金	5,169,815	811,144
管理会社への未払金	592,919	93,029
未払分配金および未払利息	57,355	8,999
未払費用およびその他の負債	433,986	68,092
<b>負債合計</b>	<b>127,083,784</b>	<b>19,939,446</b>
<b>純資産</b>	<b>247,093,153</b>	<b>38,768,916</b>
<b>受益証券 1 口当たり純資産価格</b>		
円建（ヘッジなし）クラス		
( 発行済口数1,154,609.00口を基準とする )	15,551円	
円建（ヘッジあり）クラス		
( 発行済口数700,413.00口を基準とする )	10,834円	
米ドル建クラス（発行済口数555,589.00口を基準とする）	118.79米ドル	18,638円

注記を参照のこと。

## 損益計算書

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
 損益計算書  
 （米ドルで表示）

2023年12月29日終了年度

（米ドル）                      （千円）

## 投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る

## 実現および未実現損益

投資有価証券および為替に係る実現純利益	7,234,922	1,135,159
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(9,043,445)	(1,418,917)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	10,454,989	1,640,388
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	(2,063,282)	(323,729)
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る純利益	6,583,184	1,032,902

## 投資収益

利息	5,606,454	879,653
配当金（源泉徴収税816,786米ドル控除後）	5,468,767	858,050
投資収益合計	11,075,221	1,737,702

## 費用

利息	2,464,601	386,696
分配金	1,328,186	208,392
管理報酬（注記3）	3,169,886	497,355
成功報酬（注記3）	1,655,229	259,705
販売報酬	1,440,181	225,964
その他の費用	870,065	136,513
費用合計	10,928,148	1,714,626

## 投資純利益

147,073                      23,076

## 運用による純資産の純変動

6,730,257                      1,055,977

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
純資産変動計算書  
(米ドルで表示)

2023年12月29日終了年度

	(米ドル)	(千円)
運用		
投資純利益	147,073	23,076
投資有価証券および為替に係る実現純利益	7,234,922	1,135,159
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(9,043,445)	(1,418,917)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	10,454,989	1,640,388
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	(2,063,282)	(323,729)
運用による純資産の純変動	<u>6,730,257</u>	<u>1,055,977</u>
資本取引		
円建（ヘッジなし）クラスの発行	1,395,997	219,032
米ドル建クラスの発行	459,046	72,024
円建（ヘッジなし）クラスの買戻し	(46,410,258)	(7,281,769)
円建（ヘッジあり）クラスの買戻し	(18,711,407)	(2,935,820)
米ドル建クラスの買戻し	(27,681,949)	(4,343,298)
資本取引による純資産の純変動	<u>(90,948,571)</u>	<u>(14,269,831)</u>
純資産の純変動	(84,218,314)	(13,213,853)
期首現在の純資産	331,311,467	51,982,769
期末現在の純資産	<u>247,093,153</u>	<u>38,768,916</u>

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
キャッシュ・フロー計算書  
(米ドルで表示)

2023年12月29日終了年度

	(米ドル)	(千円)
運用活動		
運用による純資産の純変動	6,730,257	1,055,977
運用による純資産の純変動を運用活動から得た現金純額に一致させるための調整：		
投資有価証券の購入	(800,318,500)	(125,569,973)
投資有価証券の売却手取額	904,644,614	141,938,740
売り渡し有価証券（未買戻し）の借入れ	(119,846,264)	(18,803,879)
売り渡し有価証券（未買戻し）の売り付け	220,766,727	34,638,299
投資有価証券に係る実現純利益	(2,632,164)	(412,987)
投資有価証券に係る未実現評価損益の純変動	(11,502,717)	(1,804,776)
資産および負債の変動：		
デリバティブ資産	1,804,449	283,118
証券業者からの未収金	(73,443,591)	(11,523,299)
未収損害賠償請求	(575,253)	(90,257)
未収配当金および未収利息	29,113	4,568
その他の資産	68,424	10,736
デリバティブ負債	258,833	40,611
証券業者への未払金	(11,228,937)	(1,761,820)
管理会社への未払金	291,988	45,813
未払分配金および未払利息	(15,780)	(2,476)
未払費用およびその他の負債	(212,540)	(33,348)
運用活動から得た現金純額	114,818,659	18,015,048
財務活動		
発行	1,855,043	291,056
買戻し	(92,394,216)	(14,496,652)
財務活動に支出した現金純額	(90,539,173)	(14,205,596)
現金および現金等価物の純変動	24,279,486	3,809,451
期首現在の現金および現金等価物	1,629,410	255,654
期末現在の現金および現金等価物	25,908,896	4,065,106
キャッシュ・フロー情報の補足の開示		
払込済利息	2,493,125	391,171

注記を参照のこと。

## グローバル・M &amp; Aオポチュニティ・ファンド

## 財務書類に対する注記

2023年12月29日終了年度

## 1．組織

グローバル・M & Aオポチュニティ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島の信託法に基づき登録され、2019年12月6日より運用を開始した免除トラストである。ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づいて登録されている。ファンドの投資目的は、一貫して高度にリスク調整されたファンドの資産の価値の上昇を実現することである。主として、公表された合併、買収または支配権争奪に関与する団体の有価証券に対する投資（当該有価証券を売付けることによるものを含む。）を通じて、ファンドは、その投資目的を達成することを追求するが、管理会社の意見において、魅力的な機会が存在する場合、ファンドは、他の種類の再編または企業事象に関与する団体に対する投資も行うことがある。

ファンドの顧問は、投資顧問会社として米国証券取引委員会に登録されているデラウェアの有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）である。管理会社は、ファンドの一部の資産について投資助言を提供するため、一もしくは複数の子会社の従業員を利用し、または一もしくは複数の子会社を副投資顧問会社として利用することがある。管理会社は、UBSアセット・マネジメント（アメリカ）インクの完全所有子会社である。UBSアセット・マネジメント（アメリカ）インクおよび系列の副投資顧問会社は、UBS AG（UBS）の完全所有子会社であり、さまざまな運用および管理支援サービスを管理会社に提供するUBSアセット・マネジメントの一員である。

ファンドの管理事務代行会社は、MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドである（以下「管理事務代行会社」という。）。AFSコントロールド・サブシディアリー 3・リミテッド（以下「受託会社」という。）は、ケイマン諸島で適式に設立され、有効に存続する会社であり、MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッドの（ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂済）において意味するところによる）「被支配子会社」としてケイマン諸島金融庁に登録されている。MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッドは、適式に設立され、有効に存続する会社であり、銀行および信託会社法の条項に従って信託業務をおこなう免許を受けている。

## 2．重要な会計方針の要約

管理会社は、ファンドの構造、目的および活動について評価し、投資会社としての特徴に合致していると判断した。よって、当該財務書類は、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）第946号「金融サービス - 投資会社」に記載されるガイダンスを適用した。以下は、財務書類を作成する際に使用された重要な会計方針および報告基準の概要である。

## 見積りの使用

本財務書類は、米国において一般に認められている会計原則（以下「GAAP」という。）に基づいて作成されている。財務書類の作成にあたり、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積みおよび条件設定が経営陣に要求される。実際の結果は、かかる見積みとは異なることがある。

## 投資取引

売り渡し有価証券（未購入）を含む投資取引は、約定日ベースで計上される。配当金は配当権利落ち日に認識され、利益は発生時に計上される。有価証券取引の実現損益は先入先出法による原価法により計上している。

## 金融商品の公正価値

ASC第820号「公正価値による測定」は、財務報告のための公正価値の定義を明確にし、公正価値測定に使用される枠組みを確立し、公正価値測定についての開示規定を強化する。管理会社は、評価技法の優先順位に基づいて、ファンドの金融資産を3段階の公正価値階層に分類した。評価階層は、測定日現在の金融資産または負債の評価額に対するインプットが観察可能かどうかに基づいている。金融商品の評価階層における分類は、公正価値測定に重要なインプットの最も低い段階に基づく。

公正価値階層の3つの段階は、以下の通りである。

- 第1段階 - 評価方法へのインプットは、活発な市場における同一の資産または負債の公表価格（調整前）である。
- 第2段階 - 評価方法へのインプットには、活発な市場における類似の資産および負債の公表価格、および資産または負債に関して直接または間接的に観察可能なインプットが含まれる。
- 第3段階 - 評価方法へのインプットは観察不可能であり、公正価値測定にとって重要である。これには、資産または負債に関する市場活動が、もしあったとしても、ほとんど存在しない状況が含まれる。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る、または負債の譲渡により支払うであろう価格である。公正価値は、入手可能な場合には、観測可能な市場価格またはパラメータに基づいているか、あるいは、市場標準モデルを用いた価格またはパラメータから算出されている。これらの評価モデルには、一定レベルの推計と判断が含まれており、そのレベルは商品または市場の価格透明性と商品の複雑性によって決まる。公正価値で計上された資産および負債は、上述のとおり、その価値を測定するために使用されたインプットに関連する判断の水準に基づいて、開示目的上分類される。

観察可能なインプットの入手の可能性は、金融資産または負債によって変化し得るものであり、たとえば商品の種類や、商品が新規なのか、活発な取引所で取引されているのか、流通市場で取引されているのか、現在の市況等、多種多様な要因に影響される。評価が市場においてよりほとんど観測可能でないかまたは観察不可能なモデルまたはインプットに基づいている限りにおいて、公正価値の決定は、より多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の算定において管理会社が行使した判断の度合いは、第1段階に分類された資産および負債が最も小さく、第3段階に分類された資産および負債が最も大きいものとなる。公正価値の測定に使用されるインプットは、一定の場合、公正価値階層の複数の異なる段階に入ることがある。

評価プロセスは、受託会社が承認した管理会社の評価方針および手続き（以下「評価方針」という。）によって管理されている。評価方針は、すべての投資対象の評価を管理し、以下に述べる各投資タイプごとの評価指針および価格設定会議を規定している。さらに、評価方針は、評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設定する。評価委員会メンバーには、管理会社の法務チーム、コンプライアンスチーム、ポートフォリオ会計チーム、評価チーム、市場リスク管理チームの代表者が含まれる。評価委員会は、特に、評価方針の遂行について責任を負う。評価委員会は、必要と判断した場合、受託会社に問題を上申する。また、評価委員会は、あらゆる新たな投資タイプおよび、未公開証券または観察不可能なインプットに基づいて評価が行われる有価証券への投資に対して実施される評価方法についても、検討し、承認する。評価委員会の投票権を持つメンバーは、資産管理グローバル評価チームの代表が議長を務める非投資チームの人物であるが、評価委員会は、その結論に達する際に投資チームの人物から意見を得ること

ができる。管理会社のポートフォリオ会計チームは、ファンドの管理事務代行会社の代表者が出席する月次評価会議を開催し、評価プロセスおよび独立した情報源から著しく乖離する評価について話し合う。これらの項目が解決できない場合は、適宜、評価委員会に上程される。

管理会社は、ファンドのすべての資産および負債の評価について責任を負う。管理事務代行会社はまた、評価方針に定義されるとおり、すべての資産および負債について独立したレビューを実施する。評価方法に変更があった場合は、管理事務代行会社と評価委員会がレビューする。重要な変更があれば、受託会社がレビューし、承認する。

評価委員会に加えて、管理会社は事前承認を必要とする取引に関する委員会（以下「TRPA委員会」という。）を設置した。この委員会は、ポートフォリオ会計、税務、評価、法務、コンプライアンス、市場リスク管理および情報技術を含む管理会社の内部管理チームの代表者で構成される。TRPA委員会および他の下部ワーキング・グループの検討事項として、取引に先立つ新しい商品タイプの承認と、休眠商品タイプの年次評価が行われる。休眠状態になった商品タイプは、取引に先立ってTRPA委員会の再承認が必要となるであろう。TRPA委員会は、当該商品の公正価値の決定に使用する関連価格モデルまたは価格情報源を評価し、評価方法について合意する。また、管理会社のポートフォリオ会計チームは、毎日の損益報告をレビューし、投資評価の妥当性を評価するのに役立つように重大な変更を分析する。また、一部の流動性の低い投資対象については、古いプライシングの見直しや価格のバック・テストングを実施し、その結果の概要が四半期ごとに評価委員会に報告され、レビューされる。

以下は、公正価値で測定される金融商品に使用される評価方法の説明であり、前記の評価階層に従った当該金融商品の一般的な分類が含まれる。以下に開示されている評価方法は一般的なガイドラインであり、実際の評価方法は、最も適切な公正価値評価を提供するために、商品ごとに異なる可能性がある。これらの金融商品の未実現評価損益の純変動額は、損益計算書に反映される。

#### 上場商品および非上場商品

一般的に、証券取引所に上場されている金融商品の公正価値は、当該金融商品が売買されている主たる取引所における最終の売却価格またはその日の公表終値によって決定される。上場されている普通株式の公正価値は、この方法で決定される。上場投資信託の公正価値は、終値の公式な複合体によって決定される。上場オプションおよびワラントは、規制のある取引所で取引されている基準デリバティブ取引（以下「デリバティブ」という。）を表している。米国以外の取引所で取引されているオプションおよびワラントの公正価値は、その商品が取引されている取引所の相場の決済価格によって決定される。米国の上場オプションおよびワラントの公正価値は、取引所の仲値によって決定される。上場普通株式、投資信託、オプションおよびワラントは、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。

取引所外で取引され、証券業者により活発に提示されている証券は、一般的に公正価値階層の第2段階に分類される。公表されることがほとんどないか、または価格決定ソースが公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社が実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。通常、非上場商品の公正価値は、市場アプローチ、収益アプローチまたは資産基準のアプローチに基づいている。管理会社は、当該有価証券の費用、当該投資に係る未払利息および未払配当金、割引率、類似の上場有価証券の公正価値、支配力不足に係る割引、市場性の欠如に係る割引、当該有価証券の取得以降の開発および評価に関連するその他の要素を考慮することがある。また、管理会社は、第三者機関の評価代理人によって提供された独立した評価を受けることができる。

#### 債券

債券の公正価値は、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源を用いて決定される。市場価格に基づいて評価される債券の種類には、世界中の政府により保証される債券が含まれる。これらの債券は、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。上述の市場ほど活発ではないと考えられる市場で取引されているが、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源に基づいて評価されている債券には転換社債お

および社債が含まれる。このような債券は通常、公正価値階層の第2段階に分類される。債券価格がほとんど提示されない場合、または価格決定情報源が公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社を実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。

#### 店頭デリバティブ

店頭デリバティブの公正価値は、通常、取引相手方の相場に加え、観察可能な市場データに基づくインプットまたは観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを使用した市場標準定量価格モデルを使用して決定される。適切なモデルが、当該商品に固有の契約条項および特定のリスクに基づいて選択される。評価モデルには、デリバティブの条件、観測可能な市場価格、金銭の時間的価値、信用スプレッド、イールド・カーブ、ボラティリティの測定を含む（ただし、これらに限られない。）さまざまなインプットが必要である。ある種のスワップのように、流動性のある市場で取引される店頭デリバティブについては、一般的にモデルのインプットを検証・観察することができ、またモデルの選択は管理会社による重要な判断を必要としない。また、これらのモデル評価は、取引の相手方または独立の当事者によって提示された相場価格と比較することによって検証される。ファンドは、店頭オプション、ワラントおよび差金決済取引を行う。これらの金融商品への重要なインプットは、一般的に市場で観察可能なインプットによって確認できるため、これらの金融商品は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。これらの商品の中には、頻繁に取引されず、そのため価格形成の透明性がほとんどないかまたは全くないこと、または評価モデルへの重要なインプットの最低レベルが容易に観察できないものがあることから、公正価値階層の第3段階に分類されるものもある。

ファンドの機能通貨は米ドルであるが、ファンド受益証券の一部は円建てである。円建（ヘッジあり）クラス受益証券については、外貨建の受益証券の純資産価額の変動を最小限に抑えるため、ファンドは管理事務代行会社の関連会社と先渡為替取引を締結する。先渡為替取引の公正価値は、個々の取引についての価格を算出するため、入手可能なさまざまな先渡通貨決済についての独立した仲値およびそれらの決済日の間の補間的な価額を入手することにより決定される。これらの取引は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。

#### 階層別内訳

以下の表は、2023年12月29日現在の階層ごとの金融商品の公正価値を示している。



	第 1 段階 (米ドル)	第 2 段階 (米ドル)	第 3 段階* (米ドル)	合計
<b>資産</b>				
投資有価証券：				
普通株式	177,915,842	-	-	177,915,842
転換社債	-	884,947	-	884,947
社債	-	9,863,204	-	9,863,204
上場オプション				
およびワラント	146,048	-	-	146,048
国債	1,336,017	-	-	1,336,017
非上場株式	-	3,473,480	152	3,473,632
投資有価証券合計	179,397,907	14,221,631	152	193,619,690
デリバティブ取引：				
先渡為替取引	-	396,476	-	396,476
差金決済取引	-	178,931	-	178,931
デリバティブ取引合計	-	575,407	-	575,407
資産合計	179,397,907	14,797,038	152	194,195,097
<b>負債</b>				
売り渡し有価証券（未買戻し）：				
普通株式	99,614,328	-	-	99,614,328
社債	-	2,389,177	-	2,389,177
上場投資信託	2,178,888	-	-	2,178,888
売り渡し有価証券 （未買戻し）合計	101,793,216	2,389,177	-	104,182,393
デリバティブ取引：				
差金決済取引	-	353,379	-	353,379
デリバティブ取引合計	-	353,379	-	353,379
負債合計	101,793,216	2,742,556	-	104,535,772

\* 第3段階の投資は、ファンドにおいて重要とみなされなかった。

金融商品に関するより詳細な情報については、要約投資有価証券明細表を参照のこと。第3段階の非上場株式は、金融セクターに属する有価証券で構成されている。上表の差金決済取引の残高は、取引先との相殺前の階層ごとの総額を基準として報告している。デリバティブ・ネットティングに関する詳細は注記6を参照のこと。

#### 現金および現金等価物

現金は、管理事務代行会社の関連会社で保有されている資金で構成されている。ファンドは、当該勘定で損失を被ったことはなく、当該勘定で重大な信用リスクの影響を受けているとは考えていない。現金等価物には、既知の金額の現金へ容易に換金可能であり、当初の満期が3か月以内であり、十分な信用の質がある流動性の高い短期投資が含まれる。現金等価物は、投資目的ではなく、短期的な流動性要件を満たすために保有されている。2023年12月31日現在、ファンドは、現金等価物に分類される短期金融市場商品の投資証券を保有しており、これは総額25,026,376米ドルのモルガン・スタンレー・インスティテューショナル・リクイディティー・ファンズ（MSILF）プライム・ポートフォリオで構成されている。短期金融市場商品は、公正価値に近似した1口当たり純資産価格1米ドルで評価されている。現金等価物は、公正

価値階層の第1段階に分類されている。2023年12月31日現在、ファンドは制限付現金および制限付現金等価物を保有していない。

#### 証券業者からの未収金および証券業者への未払金

証券業者からの未収金および証券業者への未払金は、未収・未払手数料、未決済の受取債権および支払債務の純額、外貨残高、現金、外貨、証拠金残高および証券業者で保有する担保に関する正味未実現損益を含む。ファンドは、同一のマスター・ネットリング契約のもとで同一の取引相手方との間で実行される正味デリバティブ・ポジションに関して認識される公正価値と、現金担保受取債権および支払債務に対して認識される公正価値の金額を相殺しないことを選択した。証拠金残高は、ファンドの有価証券の一部と証券業者が保有する現金残高によって担保されている。証拠金の借方残高に対して、ファンドは、所定の指標金利とスプレッドに基づく変動金利を負担する。特定の有価証券への投資は、一定の制限のもと、証券業者が有価証券を売却または再提供することができる条件で証券業者に差し入れられている。売却された有価証券に関連する証券業者の現金および有価証券のうち、まだ購入されていないものについては、その証券が購入されるまで一部制限される。

以下の表は、貸借対照表における証券業者からの未収金および証券業者への未払金の内訳を示している。

	証券業者からの未収金 (米ドル)	証券業者への未払金 (米ドル)
未決済取引	248,415	(1,652,595)
差入担保現金	2,019,674	-
証券業者からの未収金 / (証券業者への未払い金) 純額	150,676,658	(14,735,888)
合計	152,944,747	(16,388,483)

#### 税金

現在、ケイマン諸島の政府によって課せられているインカム・ゲイン税またはキャピタル・ゲイン税はない。ファンドが支払う税金は、一定の投資収益に適用される源泉徴収税と、特定の管轄区域におけるキャピタルゲイン税のみである。2023年12月29日終了年度について、本財務書類にその他の税負債または税費用は計上されていない。

ASC第740号「法人税」は、財務書類において不確実な法人税の取扱いをどのように認識、測定、表示および開示すべきかを規定している。ファンドは、ファンドの確定申告作成にあたり実施されるまたは実施予定の法人税の取扱いについて、適切な税務当局により法人税の取扱いが「どちらかといえば」肯定されるかどうか決めるために評価を行った。すべての重要な税務管轄地域および調査の対象となるオープン・タックス・イヤーについてのこうした分析に基づき、重要な法人税の取扱いはすべて、「どちらかといえば」の基準を満たすとされた。したがって、利息または制裁金を含むいかなる追加の税金費用も2023年12月29日終了年度については計上されなかった。ファンドが利息および制裁金を計上する必要がある場合には、それらは損益計算書の支払利息およびその他費用にそれぞれ含まれる。

一般的に、ファンドが事業を行う管轄地域の税務当局は、確定申告が行われた日または証券取引が発生した日から各期間内に、確定申告または証券取引の調査を開始することができる。よって、特定の確定申告または証券取引は、引き続き調査の対象である。

#### 外貨換算

ファンドの機能通貨は米ドルである。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、独立の値付機関により報告される為替レートの仲値で米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建の投資有価証券の購入および売却ならびに収益および費用は、当該取引日の為替レートでそれぞれ換算されている。当該換算から生じる損益は、損益計算書の実現および未実現損益に含まれる。

#### 最近公表された会計基準

2022年6月、FASBは、会計基準更新（ASU）第2022-03号「公正価値測定（トピック820）：契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値測定」を公表した。この改訂は、契約上の売却制限は持分証券の公正価値を測定する際に考慮されるべきでないことを明確にし、企業が契約上の売却制限を別個の会計単位として認識することを禁じている。ASUの改訂は、ファンドに対して2024年12月15日以降に発効する。ファンドは現在、この新会計基準の採用が財務書類および関連する開示に与える影響を評価中である。

### 3．報酬

#### 管理報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社には管理報酬が毎月後払いで支払われる。管理報酬は、買戻しおよび成功報酬に先立ち、ファンドの純資産価額の年率1.10パーセントで計算される各暦日現在で発生する。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、管理報酬を一切負担しない。

#### 成功報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社は、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券に関する新規利益の15パーセントに相当する月次成功報酬を得る。成功報酬は各営業日に発生し、各暦月の最終営業日および受益証券の月内の買戻しまたは譲渡時に支払われる。成功報酬は、該当する受益証券のクラスが表示されている通貨で計算され、報告される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、各成功報酬は、かかる成功報酬を計算する対象期間におけるファンドの米ドル建て資産に関する為替レートの変動による当該受益証券の純資産価額への影響を一切考慮せずに計算される。さらに、円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用、損失を考慮に入れずに計算される。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、いかなる成功報酬も負わない。

### 4．関連当事者

管理会社の関連会社であるUBSインベストメント・バンクは、ファンドの執行ブローカーおよびプライム・ブローカーのひとつである。2023年12月29日終了年度において、ファンドにUBSインベストメント・バンクとの投資取引に係る手数料およびその他手数料は発生しなかった。

2023年12月29日終了年度において、ファンドは通常の事業過程において、管理会社がスポンサーとなっている特定の関連ファンドと公正価値で投資取引を行った。2023年12月29日終了年度において、関連当事者の売却は110,854米ドルだった。売却から生じた損益がある場合は、損益計算書上、投資有価証券および外貨に関する正味実現利益およびデリバティブ契約および外貨に関する正味実現損失に含まれている。

一定の委託売買契約では、管理会社およびその関連会社が、ファンドおよびその他の関連ファンドから支払われる仲介手数料に関連するソフトダラー・クレジットを受け取することを定めている。当該クレジットは、管理会社が、提供されるであろう調査および関連サービスのために使用することができ、証券業者に対して支払われる。ソフトダラー・クレジットの使用によって管理会社が取得した調査サービスは、ファンドまたは管理会社が管理するその他のファンドの利益のために利用することができる。

管理会社に対する債務は、未払管理報酬および未払成功報酬である。

### 5．リスク管理

ファンドは、その投資およびデリバティブ金融商品の価値変動を伴う市場リスクならびに取引相手方が契約不履行に陥った場合の評価損から生じる信用リスクの影響を受ける。管理会社は、ファンドの市場リスクおよび信用リスクの管理および監視において積極的な役割を果たし、正式な管理手続きを定めており、これらは継続的にレビューされる。

管理会社は、管理会社およびその関連会社全体に渡る異なる分野の上級職員で構成される投資リスク委員会を選任している。投資リスク委員会は定期的開催され、リスク・マネージャーおよびリスク・コン

トロールによって実施された分析に基づいて、市場リスクおよび信用リスクに対するファンドの潜在的なエクスポージャーを検討する。

## 市場リスク

管理会社は、個別ポジションおよびファンドの総額ポートフォリオのリスクパラメーターおよび予想ボラティリティを監視する。さらに、管理会社は、各投資のリスクおよび利点の特徴を定期的に評価したうえで、選択的かつ動的にポジションの規模設定を行い、ポートフォリオのリスクを制御することを目指す。定期的な値洗いポートフォリオのモニタリングは、管理会社が投資を監視するのに役立つ。管理会社はまた、システミック・ポートフォリオ・リスク、および個々のポジション固有のリスクを特定し、ヘッジするために独自の統計的モデルを開発し、使用している。管理会社は、一般的に、認識される高付加価値のリスク・エクスポージャーに帰属するファンドのリターンの割合を高めることを目的として、一定のポートフォリオ・リスクのヘッジに努めているが、ファンドのポジションに内在するすべての市場リスクまたはその他のリスクのヘッジを試みるものではない。

売り渡し有価証券（未買戻し）は、特定の金融商品を契約した価格で引き渡すというファンドの債務を表し、その結果、市場で金融商品を時価で購入するコミットメントを生じる。したがって、売り渡し有価証券（未買戻し）の売却を満たすファンドの最終的な債務は、貸借対照表で認識される金額を超えることがある。

例えば、渡航制限、閉鎖された国境、検疫、サプライチェーンの中断、消費者需要の低下、保護主義貿易政策の増加、世界経済の成長の鈍化、貿易紛争のリスクおよび一部の国際貿易協定の変更の可能性など、地域的および全世界的な感染症の拡大に関連するリスクは、当期中、ファンドが保有する投資に影響を及ぼしており、今後においても現時点では予見できない方法で多くの国の経済に引き続き影響を及ぼし、ファンドが投資する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 信用リスク

ファンドのポジションは、現金、証券業者からの未収金およびデリバティブ資産を含むすべて、証券業者、取引相手方およびその他の金融機関に保有されている。これらの当事者が債務を履行できない場合、ファンドは信用リスクを負う。ファンドがこれらの企業と取引関係を結んだ結果、ファンドは一定の証券業者に信用リスクを著しく集中させる可能性がある。ファンドがデリバティブまたは合成商品（CFD）に投資する限度において、あるいはそれが店頭取引に影響する範囲において、ファンドは、取引相手方に関する信用リスクを負い、決済不履行のリスクも負うことがある。管理会社は、このリスクを最小限に抑えるために、日次の証拠金モニタリングおよび管理手順を採用し、エクスポージャーレベルを監視している。管理会社は、複数の事業体と取引を行い、より高い信用格付けの取引相手方に取引量を割り当てることにより、トレーディング活動に付随する信用リスクの分散を図っているが、その努力が成功する保証はない。さらに、管理会社は、柔軟性を維持するために、可能な場合には複数の取引相手方にわたって活動を維持しようとする。管理会社の目標は、営業リスク、取引相手方信用リスク、取引相手方決済リスクおよび金融リスクのバランスをとることである。さらに、取引相手方の信用リスクを軽減するためのマスター・ネットリング取引の使用に関する詳細については、注記6を参照のこと。

このような関係を日々監視すること以外にも、これらの関係はさまざまな契約によって支配されている。一般的に、これらの契約は、店頭契約に関する国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）の契約のような業界標準の契約である。これらの契約は、各当事者の基本的な権利、責任および義務を定めたものである。これらの契約には、金融取引条件ならびに解約および債務不履行時の条項に関する情報も含まれている。ファンドの取引戦略は、これらの契約の存在に依拠している。ファンドの契約相手方は、通常、個別の取引または契約全体を終了させることができる複数の特定事象を有している。これらの事象は一般的に、特定期間における運用資産の減少または一定の基準値を下回るパフォーマンスに最も関連している。万一、「トリガーイベント」が発生した場合、取引相手方は個々の取引または契約全体を終了させる権利を有しており、ファンドのポートフォリオに重大な影響を及ぼすことがある。ファンドは、2023年12月29日終了年度について、いかなるトリガーイベントの発生も認識していない。特定のス

ワップ契約には、追加の担保を差し入れるか、特定の信用リスク関連事象が発生した時点で直ちに負債残高を決済することをファンドに要求する条項が含まれている。

ファンドは、転換社債、社債および国債に投資している。そのような投資が売却または満期になるまで、ファンドは、債券の期日到来時に発行体が債務を履行するかどうかに関連する信用リスクの影響を受ける。

#### 為替リスク

ファンドは、資産の一部を米ドル以外の通貨または米ドル以外の通貨建ての金融商品に投資することがあり、その価格は米ドル以外の通貨を参照して決定される。しかし、ファンドは、有価証券およびその他の資産を米ドルで評価している。ファンドは通常、外貨エクスポージャーの全部または一部をヘッジすることを目指している。ファンドの投資がヘッジされていない場合、ファンドの資産の価値は、米ドルの為替相場ならびに様々な地域市場および通貨におけるファンドの投資の価格変化に伴って変動する。

## 6. デリバティブ取引

ファンドは通常の業務において、トレーディング目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブは、取引所取引または店頭取引のいずれかである。取引所で取引されるデリバティブは、規制された取引所で取引される標準的な契約である。店頭取引は、取引相手方との間で締結される特定の契約である。

店頭契約と取引所取引契約に関連するリスクの主な相違点は、信用リスクと流動性リスクである。取引所取引の契約については、取引所や清算機関の役割により信用リスクは限定的である。店頭取引契約に係る取引相手方信用リスクによるファンドの最大損失リスクは、受領した担保または支払った担保を差し引いた未実現利益金額に、未決済の約定金額を加えた金額に限られる。2023年12月29日終了年度におけるデリバティブ取引には、先渡為替取引、オプション取引、ワラントおよびスワップ取引が含まれている。これらのデリバティブ取引の詳細は、次のとおりである。

#### 先渡取引

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、為替リスクを負う。ファンドは、外国通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはその変動に対するヘッジのため、またはファンドの機能通貨とファンドの円建（ヘッジなし）クラス受益証券の表示通貨との間での外国通貨の価値の変動をヘッジするために、店頭先渡取引を利用することがある。先渡取引とは、将来の定められた日に、定められた価格で通貨を購入または売却することに二当事者が同意する現物市場取引である。このような契約を締結する際、ファンドは為替相場が予想外に動くリスクを負うが、その場合、ファンドは先渡取引から予定される利益を達成できず、損失を被る可能性がある。先渡取引は、規制されていない市場で取引されており、典型的には現金決済によって清算される。

#### オプションおよびワラント

ファンドは、通常の投資目的の遂行において、株価リスク、金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける。ファンドは、株式、金利または外貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはヘッジするために、取引所もしくは店頭オプションまたは取引所もしくは店頭ワラントを使用することができる。ワラントを含むオプションとは、プレミアム支払のために、オプションの売主から、またはオプションの売主に対して、所定の期限内に、または所定の期日に、所定の価格で金融商品を購入または売却する権利を保有者に付与する契約のことである。ファンドによって締結されたオプションは、取引相手方に信用リスクを生じさせるものではない。なぜなら、オプションはファンドに債務を負わせるものであり、取引相手方には履行する債務がないからである。ファンドが売却したオプションは、ファンドの債務の充足度が貸借対照表で認識される金額を上回る可能性があるため、オフバランスシート・リスクの対象となる。オプションおよびワラントは、通常、売却、行使または満了によって清算される。

#### スワップ

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、株価リスクの影響を受ける。ある場合には、ファンドは株価エクスポージャーを得るため、または株価リスクをヘッジするためにスワップ契約を結ぶ

ことがある。スワップとは、CFDを含むもので、原株式の金額に基づいてキャッシュフローを交換することを二当事者間が合意する契約である。スワップは規制のない市場で取引され、清算されるか満期まで保有される。契約金額または想定元本ではなく、未実現損益は、将来の近似キャッシュ・フローを表している。ファンドは、調達額の支払いまたは受領に対し、合意された原株式数に基づいて株式リターンを受領または支払うことを選択することができる。スワップは、原株式の価格変動と発生済の資金額に基づいて時価評価され、変動がある場合には、その変動は、デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額として損益計算書に計上される。スワップのリスクには、契約の価値またはキャッシュ・フローに影響を与える市況の変動、ならびに取引相手方の契約に基づく債務の履行不能が含まれる。

下記の表は、2023年12月29日現在のファンド保有のデリバティブ取引について、同日終了年度の主なリスク・エクスポージャー、貸借対照表上の表示および四半期ごとの平均取引レベル別の内訳である。下表の数値は、取引相手方のネットティングおよびデリバティブ取引に基づき受領したまたは担保として計上された現金の影響を除いているため、ファンドのネット・エクスポージャーを表すものではない。

主なリスク エクスポージャー	デリバティブ資産				デリバティブ負債			
	投資有価証券 公正価値 (米ドル)	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元本 <sup>2</sup> (米ドル)	四半期の 平均契約数 <sup>3</sup>	売り渡し 有価証券 (未買戻し) 公正価値 (米ドル)	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元本 <sup>2</sup> (米ドル)	四半期の 平均契約数 <sup>3</sup>
株式	146,048	178,931	20,871,278	1,481,490	- <sup>1</sup>	353,379	11,360,856	780
為替	- <sup>1</sup>	396,476	62,901,528	-	- <sup>1</sup>	- <sup>1</sup>	-	-
デリバティブ 契約合計	146,048	575,407			-	353,379		

1 2023年12月29日現在、未決済のデリバティブ取引はない。

2 数値は、先渡し為替取引およびスワップの平均想定元本の残高を反映している。

3 数値は、オプションおよびワラントの平均契約株式同等物残高を反映している。

以下の表は、2023年12月29日終了年度の損益計算書上の主なリスク・エクスポージャー別および表示別のデリバティブ活動に関連するファンドの損益を示したものである。これらの損益は、経済的にヘッジする目的でデリバティブ取引が実行された可能性があり、したがって、デリバティブ取引に係る一定の損益が、有価証券に起因する一定の損益を相殺する可能性があるという文脈で考慮されなければならない。

主なリスク・ エクスポージャー	投資有価証券 および為替に係る 実現利益純額 (米ドル)	デリバティブ取引 および為替に係る 実現損失純額 (米ドル)	投資有価証券 および為替に係る 未実現評価損益の純額 (米ドル)	デリバティブ取引および 為替に係る未実現評価 損益の純変動額 (米ドル)
株式	(15,874)	1,096,744	296,275	(587,533)
為替	-	(10,140,189)	-	(1,475,749)
合計	(15,874)	(9,043,445)	296,275	(2,063,282)

以下の表は、デリバティブ取引の主な商品種類別の公正価値を総額で示したものである。公正価値の総額は、取引相手方のネットティングと担保の両方の影響を除外しているため、ファンドのエクスポージャーを示すものではない。下表はまた、カウンターパーティ・ネットティングによる貸借対照表上の相殺額と、デリバティブの価値まで反映された執行可能な信用補完契約に基づいて差し入れられ受領した現金および有価証券担保額も示している。

	認識された デリバティブ 総額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺された 総額 (米ドル)	貸借対照表に 表示された デリバティブ 純額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺されない 金融商品 (米ドル)	(受取) 差入 * 担保 (米ドル)	純額 (米ドル)
<b>デリバティブ資産</b>						
先渡為替取引	396,476	-	396,476	-	-	396,476
差金決済取引	178,931	(94,546)	84,385	-	-	84,385
上場オプション およびワラント	-	-	-	146,048	-	146,048
合計	575,407	(94,546)	480,861	146,048	-	626,909
<b>デリバティブ負債</b>						
差金決済取引	(353,379)	94,546	(258,833)	-	258,833	-
合計	(353,379)	94,546	(258,833)	-	258,833	-

- 1 差し入れられた担保は、取引相手方ごとに関連するデリバティブ負債の公正価値まで反映される。デリバティブ契約の想定エクスポージャーからデリバティブ資産の公正価値を控除した金額を担保として計上している。2023年12月29日現在、デリバティブ契約のために差し入れられた現金担保の総額は2,019,674米ドルであり、これは、取引相手方ごとの総計で貸借対照表上の証券業者からの未収金に含まれている。

## 7. 財務保証

ファンドは、さまざまな損失補償を含む契約を締結する。これらの取り決めによりファンドが影響を受ける最大額は不明である。しかしながら、ファンドは、これまでこれらの契約による請求または損失を被っており、損失のリスクは少ないと予測している。

## 8. 受益証券

ファンドは、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および円建（ヘッジなし）クラス受益証券の3つの個別のクラスの受益証券を発行している。あるクラスの受益証券に関連して生じるファンドの債務は、当該不可分の資産から充当されることになる。受託会社は、為替ヘッジのすべての損益を円建（ヘッジあり）クラス受益証券に帰属させ、ファンドの他の資産および負債も、1つまたは複数の特定の受益証券のクラスに帰属させることができる。

受益証券は、金融商品取引法第2条第3項第1号に基づく募集として、日本国内で公募されている。

受益証券は毎月、暦月の最初の営業日および受託会社が随時決定するその他の日に発行される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり1万円の申込価格で募集され、米ドル建クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり100米ドルの申込価格で募集される。当初募集の後、受益証券は、引き続き、実勢の受益証券1口当たり純資産価格で継続募集される。ファンドは現在、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の単独のシリーズを提供しているが、管理会社は、将来、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の追加シリーズの発行を決定することができる。ファンドにおける受益証券の当初募集の最低申込数は、特定の日本円（または該当する場合、米ドル）の金額の募集に関して、（ ）1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または特定の受益証券口数による申込みに関して、（ ）1,000口とする。

ファンドはまた、管理会社の関連会社に対して、米ドル建ての受益証券クラス（米ドル建（マネジメント）クラス受益証券）を提供する。当該受益証券は、管理報酬または成功報酬を負わない。ファンドが取引および投資業務を開始した後に追加受益証券が発行されるため、管理会社の関連会社が発行される受益証券は、およそドル・ベースで買戻されるものと予想される。しかしながら、当該関連会社は、法令により、ファンド設立後1年の時点で、ファンドの発行済受益証券の価額の3%を超えないようにファンドへの投資を減らす必要があることがある。2023年12月31日現在、米ドル建（マネジメント）クラスの発行済受益証券は存在しない。

一般的に、受益証券保有者は、5 営業日前に管理会社に書面で通知することにより、暦月の最初の営業日をもって、受益証券の一部または全部の買戻しを請求する権利を有することになる。

2023年12月29日終了年度の受益証券取引は、以下の通りである。

	2022年12月30日		2023年12月29日	
	現在の 発行済受益証券 口数	追加の 受益証券の 発行	受益証券の 買戻し	現在の 発行済受益証券 口数
円建（ヘッジなし）クラス	1,580,261.00	13,270.00	(438,922.00)	1,154,609.00
円建（ヘッジつき）クラス	949,698.00	-	(249,285.00)	700,413.00
米ドル建クラス	794,987.00	4,090.00	(243,488.00)	555,589.00

## 9．財務ハイライト

以下は、2023年12月29日終了年度における受益証券1口当たりの情報、トータル・リターンおよび平均純資産額に対する割合である。

	円建（ヘッジなし） クラス （日本円）	円建（ヘッジあり） クラス （日本円）	米ドル建 クラス （米ドル）
受益証券1口当たりの運用実績			
期首現在純資産価格	13,617	10,796	111.95
運用からの利益（損失）：			
投資純損失	8	7	0.04
投資有価証券、デリバティブ取引 および為替に係る純利益	1,926	31	6.80
運用からの利益（損失）合計	1,934	38	6.84
期末現在純資産価格	15,551	10,834	118.79
トータル・リターン			
成功報酬控除前トータル・リターン	14.90 %	1.00 %	6.80 %
成功報酬	(0.70)	(0.65)	(0.69)
成功報酬控除後トータル・リターン	14.20 %	0.35 %	6.11 %
平均純資産額に対する割合			
成功報酬以外の費用	3.20 %	3.21 %	3.21 %
成功報酬	0.58	0.56	0.59
費用合計	3.78 %	3.77 %	3.80 %
投資純損失	0.05 %	0.07 %	0.03 %

財務ハイライトは、各クラス受益証券全体として計算したものである。各投資者の利回りおよび収益比率は、資本取引の時期により上記とは異なることがある。

## 10．後発事象



管理会社は、財務書類が公表可能になった日付である2024年3月28日までのファンドの財務書類に存在する後発事象の可能性について評価し、以下に述べるもの以外に、財務書類の修正または開示についての認識される／認識されない後発事象はないと判断した。

2024年第2四半期中に、UBSオコーナー・エルエルシーの経営陣は、組織再編および法定合併を実施する予定であり、UBSオコーナー・エルエルシーがUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシー（以下「UBS AMアメリカス」という。）（旧商号：UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インク）と合併する。組織再編および合併が完了すると、UBSオコーナー・エルエルシーは独立した法人としては存在しなくなり、UBS AMアメリカスがファンドの投資運用会社としての役割を含めたUBSオコーナー・エルエルシーのすべての権利義務を承継する。UBS AMアメリカスはUBS AG（以下「UBS」という。）の完全所有子会社であり、投資顧問会社として米国証券取引委員会に登録されている。同時に、UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドがファンドの管理会社に、UBS AMアメリカスが副投資顧問会社に選任される。投資運用契約に従い、UBS AMアメリカスはファンドの投資一任運用を行う。

## 投資有価証券明細表等

## グローバル・M &amp; A オポチュニティ・ファンド

## 要約投資有価証券明細表

（米ドルで表示）

2023年12月29日現在

銘柄	株数	公正価額 （米ドル）	純資産 比率（％）
投資有価証券			
普通株式			
米州：			
通信業		15,300	0.01
一般消費財・サービス		2,995,033	1.21
生活必需品		2,073,059	0.84
エネルギー			
Hess Corporation	155,504	22,417,457	9.07
Pioneer Natural Resources Company	173,640	39,048,163	15.80
その他		21,434	0.01
エネルギー合計		61,487,054	24.88
金融		15,486,239	6.27
ヘルスケア		10,086,802	4.08
情報技術			
Splunk Inc.	219,246	33,402,128	13.52
その他		1,370,872	0.55
情報技術合計		34,773,000	14.07
素材		4,057,361	1.64
不動産		7,129,684	2.88
米州合計（取得原価：140,502,510米ドル）		138,103,532	55.88
アジア：			
金融（取得原価：194,787米ドル）		214,865	0.09
欧州：			
通信業		10,259,283	4.15
一般消費財・サービス		3,559,511	1.44
生活必需品		1,658,592	0.67
金融		4,616,878	1.69
資本財・サービス		6,174,308	2.50
素材			
CHR Hansen Holding A/S	164,375	13,780,873	5.57
欧州合計（取得原価：35,257,716米ドル）		39,597,445	16.02
普通株式合計（取得原価：175,955,013米ドル）		177,915,842	71.99

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券（承前）			
転換社債			
米州：			
一般消費財・サービス		633,784	0.26
情報技術			
Splunk Inc., 1.125%, 償還期日06/15/2027	258,000	251,163	0.10
転換社債合計（取得原価：986,871米ドル）		884,947	0.36
社債			
米州：			
一般消費財・サービス		6,854,583	2.77
エネルギー		2,303,437	0.93
金融		437,522	0.18
米州合計（取得原価：9,487,557米ドル）		9,595,542	3.88
欧州：			
通信業（取得原価：282,450米ドル）		267,662	0.11
社債合計（取得原価：9,770,007米ドル）		9,863,204	3.99
上場投資信託			
米州：			
金融（取得原価：1,410,19米ドル）		1,336,017	0.54
上場オプションおよびワラント			
米州：			
一般消費財・サービス		60	0.00
生活必需品		241	0.00
エネルギー		12,636	0.01
金融		92,375	0.04
ヘルスケア		741	0.00
資本財・サービス		1,140	0.00
情報技術		38,457	0.01
米州合計（取得原価：136,114米ドル）		145,650	0.06
アジア			
金融（取得原価：0米ドル）		372	0.00
欧州：			
金融（取得原価：9,110米ドル）		26	0.00
上場オプションおよびワラント合計 （取得原価：145,224米ドル）		146,048	0.06

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券（承前）			
非上場株式			
米州：			
一般消費財・サービス		3,315,473	1.34
エネルギー		22,007	0.01
金融		152	0.00
米州合計（取得原価：9,415,904米ドル）		3,337,632	1.35
アジア：			
金融（取得原価：576,059米ドル）		136,000	0.06
非上場株式合計（取得原価：9,991,963米ドル）		3,473,632	1.41
投資有価証券合計 （取得原価：198,259,272米ドル）		193,619,690	78.35
売り渡し有価証券（未買戻し）			
普通株式			
米州：			
エネルギー			
Chevron Corporation	159,341	23,767,304	9.62
Exxon Mobil Corporation	403,435	40,335,431	16.32
エネルギー合計		64,102,735	25.94
資本財・サービス		375,184	0.15
不動産		7,473,497	3.02
米州合計（売値：74,180,373米ドル）		71,951,416	29.11
欧州：			
通信業		3,696,408	1.50
生活必需品		1,405,028	0.57
金融		4,157,248	1.68
資本財・サービス		4,538,325	1.84
素材			
Novozymes A/S	252,340	13,865,903	5.61
欧州合計（売値：24,347,286米ドル）		27,662,912	11.20
普通株式合計（売値：98,527,659米ドル）		99,614,328	40.31

銘柄	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
売り渡し有価証券（未買戻し）（承前）		
社債		
米州：		
一般消費財・サービス	594,338	0.24
金融	393,138	0.16
資本財・サービス	1,401,701	0.57
社債合計（売値：2,308,353米ドル）	2,389,177	0.97
上場投資信託		
米州：		
エネルギー	803,662	0.33
ヘルスケア	163,579	0.07
インデックス	1,211,647	0.49
上場投資信託合計（売値：2,037,112米ドル）	2,178,888	0.89
売り渡し有価証券（未買戻し）合計 （売値：102,873,124米ドル）	104,182,393	42.17
デリバティブ取引 （オプションおよびワラントを除く）		
先渡し取引		
先渡し為替取引	396,476	0.16
スワップ		
差金決済取引 - ロング：		
米州：		
素材	(21,011)	(0.01)
不動産	(4,172)	(0.00)
米州合計	(25,183)	(0.01)
欧州：		
金融	(11,289)	(0.00)
ヘルスケア	127,645	0.05
資本財・サービス	5,966	0.00
公益事業	19,754	0.01
欧州合計	142,076	0.06
差金決済取引合計 - ロング合計	116,893	0.05
差金決済取引 - ショート：		
米州：		
インデックス	(99,286)	(0.04)

銘柄	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
デリバティブ取引		
（オプションおよびワラントを除く）（承前）		
スワップ（承前）		
差金決済取引 - ショート（承前）：		
欧州：		
エネルギー	(89,722)	(0.04)
ヘルスケア	25,566	0.01
資本財・サービス	(127,899)	(0.05)
欧州合計	(192,055)	(0.08)
差金決済取引合計 - ショート合計	(291,341)	(0.12)
スワップ合計	(174,448)	(0.07)
デリバティブ取引合計		
（オプションおよびワラントを除く）	222,028	0.09

デリバティブ取引は、ASC815「デリバティブおよびヘッジ」に従い、取引相手方によるネットティング前の総額で反映されている。

注記を参照のこと。

# Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Statement of Assets and Liabilities

(Stated in United States Dollars)

December 29, 2023

<b>Assets</b>		
Cash and cash equivalents	\$	25,908,896
Investments in securities, at fair value (cost \$198,259,272)		193,619,690
Derivative assets		480,861
Due from brokers		152,944,747
Litigation claims receivable		904,337
Dividends and interest receivable		177,813
Other assets		140,593
<b>Total assets</b>		<b>374,176,937</b>
<b>Liabilities</b>		
Securities sold, not yet purchased, at fair value (proceeds \$102,873,124)		104,182,393
Derivative liabilities		258,833
Due to brokers		16,389,483
Redemptions payable		5,169,815
Due to Investment Manager		582,919
Dividends and interest payable		57,355
Accrued expenses and other liabilities		433,986
<b>Total liabilities</b>		<b>127,083,784</b>
<b>Net assets</b>	<b>\$</b>	<b>247,093,153</b>
<b>Net asset value per unit</b>		
YEN Class (based on 1,154,609.00 units outstanding)	JPY	15.551
YEN Class (Hedged) (based on 700,413.00 units outstanding)	JPY	10.834
USD Class (based on 555,589.00 units outstanding)	\$	118.79

See accompanying notes.

# Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Statement of Operations

(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 29, 2023

<b>Realized and unrealized gains (losses) on investments in securities, derivative contracts and foreign currency</b>	
Net realized gain on investments in securities and foreign currency	\$ 7,234,922
Net realized loss on derivative contracts and foreign currency	(9,043,446)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	10,464,989
Net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency	(2,063,282)
<b>Net gain on investments in securities, derivative contracts and foreign currency</b>	<b>6,589,184</b>
<b>Investment income</b>	
Interest	5,606,454
Dividends (net of withholding tax of \$816,786)	5,468,767
<b>Total investment income</b>	<b>11,075,221</b>
<b>Expenses</b>	
Interest	2,464,601
Dividends	1,326,186
Management fees (Note 3)	3,168,886
Performance fees (Note 3)	1,656,229
Distributor fees	1,440,181
Other	870,066
<b>Total expenses</b>	<b>10,928,148</b>
<b>Net investment income</b>	<b>147,073</b>
<b>Net change in net assets resulting from operations</b>	<b>\$ 6,730,257</b>

See accompanying notes.



# Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Statement of Changes in Net Assets

(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 29, 2023

<b>Operations</b>	
Net investment income	\$ 147,073
Net realized gain on investments in securities and foreign currency	1,234,922
Net realized loss on derivative contracts and foreign currency	(9,043,445)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	10,464,989
Net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency	(2,063,282)
<b>Net change in net assets resulting from operations</b>	<b>6,739,257</b>
<b>Capital unit transactions</b>	
YEN Class subscriptions	1,396,597
USD Class subscriptions	469,046
YEN Class redemptions	(46,410,258)
YEN Class (affiliated) redemptions	(18,711,407)
USD Class redemptions	(27,681,949)
<b>Net change in net assets resulting from capital unit transactions</b>	<b>(90,948,571)</b>
Net change in net assets	(84,218,314)
Net assets at beginning of year	331,311,467
<b>Net assets at end of year</b>	<b>\$ 247,093,153</b>

See accompanying notes.

# Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Statement of Cash Flows

(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 29, 2023

<b>Operating activities</b>	
Net change in net assets resulting from operations	\$ 6,739,257
Adjustments to reconcile net change in net assets resulting from operations to net cash provided by operating activities:	
Purchases of investments in securities	(800,318,500)
Proceeds from sales of investments in securities	904,644,614
Covers of securities sold, not yet purchased	(119,846,264)
Sales of securities sold, not yet purchased	220,766,727
Net realized gain on investments in securities	(2,632,164)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities	(11,502,771)
Changes in assets and liabilities:	
Derivative assets	1,804,449
Due from brokers	(73,443,591)
Litigation claim receivable	(575,253)
Dividends and interest receivable	29,113
Other assets	68,424
Derivative liabilities	258,833
Due to brokers	(11,228,937)
Due to Investment Manager	291,988
Dividends and interest payable	(15,780)
Accrued expenses and other liabilities	(212,540)
<b>Net cash provided by operating activities</b>	<b>114,818,659</b>
<b>Financing activities</b>	
Subscriptions	1,865,043
Redemptions	(92,394,216)
<b>Net cash used in financing activities</b>	<b>(90,529,173)</b>
Net change in cash and cash equivalents	24,279,486
Cash and cash equivalents at beginning of year	1,629,410
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 25,908,896
<b>Supplemental disclosure of cash flow information</b>	
Interest paid	\$ 2,493,125

See accompanying notes.

# Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements

Year Ended December 29, 2023

### 1. Organization

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund (the Trust) is an exempted unit trust organized in the Cayman Islands and registered under the Cayman Islands Trusts Act and commenced operations on December 6, 2019. The Trust is registered under the Cayman Islands Mutual Funds Act. The Trust's investment objective is to realize consistently high risk-adjusted appreciation in the value of its assets. The Trust seeks to achieve its investment objective primarily through investments in the securities of entities involved in announced mergers, acquisitions or contests for control (including by shorting such securities), however, the Trust also may make investments in entities involved in other types of restructuring or corporate events when, in the manager's opinion, attractive opportunities exist.

The Trust's adviser is UBS O'Connor LLC (the Investment Manager), a Delaware limited liability company, which is registered with the U.S. Securities and Exchange Commission as an investment adviser. The Investment Manager may use certain personnel of one or more of its affiliates or engage one or more of its affiliates as sub-advisers to provide investment advice for certain assets of the Trust. The Investment Manager is a wholly-owned subsidiary of UBS Asset Management (Americas) Inc. UBS Asset Management (Americas) Inc. and any affiliated sub-advisers are wholly-owned subsidiaries of UBS AG (UBS) and are part of UBS Asset Management, which provides various operational and managerial support services to the Investment Manager.

The Trust's administrator is MUFG Alternative Fund Services (Ireland) Limited (the Administrator). The Administrator provides certain administrative services to the Trust, including maintenance of the Trust's books and records, and serves as registrar for the Trust's units. AFS Controlled Subsidiary 3 Ltd. (the Trustee) is a company duly incorporated and validly existing in the Cayman Islands and is registered with the Cayman Islands Monetary Authority as a "controlled subsidiary" (within the meaning of the Banks and Trust Companies Act (As Revised) of the Cayman Islands) of MUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited, which is a duly incorporated, validly existing company licensed to undertake trust business pursuant to the provisions of the Banks and Trust Companies Act.

### 2. Summary of Significant Accounting Policies

The Investment Manager has evaluated the structure, objectives and activities of the Trust and determined that it meets the characteristics of an investment company. As such, these financial statements have applied the guidance set forth in Accounting Standards Codification (ASC) 946, Financial Services—Investment Companies. The following is a summary of significant accounting and reporting policies used in preparing the financial statements.

### Use of Estimates

The financial statements have been prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (GAAP). The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

### Investment Transactions

Investment transactions, which include securities sold, not yet purchased, are accounted for on a trade-date basis. Dividends are recognized on the ex-dividend date, and interest is accrued as earned or incurred. Realized gains and losses on securities transactions are recorded on a first-in, first-out cost basis.

### Fair Value of Financial Instruments

ASC 820, Fair Value Measurement, clarifies the definition of fair value for financial reporting, establishes a framework used to measure fair value and enhances disclosure requirements for fair value measurements. The Investment Manager has categorized the Trust's financial instruments, based on the priority of the valuation technique, into a three-level fair value hierarchy. The valuation hierarchy is based upon the observability of the inputs to the valuation of the financial asset or liability as of the measurement date. A financial instrument's categorization within the valuation hierarchy is based on the lowest level of input that is significant to the fair value measurement.

The three levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1 – Inputs to the valuation methodology are quoted prices (unadjusted) for identical assets or liabilities in active markets.

Level 2 – Inputs to the valuation methodology include quoted prices for similar assets and liabilities in active markets, and inputs that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly.

Level 3 – Inputs to the valuation methodology are unobservable and significant to the fair value measurement. This includes situations where there is little, if any, market activity for the asset or liability.

Fair value is the price that would be received in the sale of an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Where available, fair value is based on observable market prices or parameters or derived from such prices or parameters using market standard models. These valuation models involve some level of estimation and judgment, the degree of which is dependent on the price transparency for the instruments or market and the instrument complexity. Assets and liabilities

recorded at fair value are categorized for disclosure purposes based on the level of judgment associated with the inputs used to measure their value as described above.

The availability of observable inputs can vary depending on the financial asset or liability and is affected by a wide variety of factors, including, for example, the type of product, whether the product is new, whether the product is traded on an active exchange or in the secondary market and the current market conditions. To the extent that the valuation is based on models or inputs that are less observable or unobservable in the market, the determination of fair value requires more judgment. Accordingly, the degree of judgment exercised by the Investment Manager in determining fair value is least for assets and liabilities classified as Level 1 and greatest for assets and liabilities classified as Level 3. In certain cases, inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy.

The valuation process is governed by the Investment Manager's Valuation Policy and Procedures (the Valuation Policy), which has been approved by the Trustee. The Valuation Policy governs the valuation of all investments and defines the valuation principles and pricing conventions for each investment type as described below. In addition, the Valuation Policy establishes a valuation committee (the Valuation Committee). The Valuation Committee membership includes representation from the Investment Manager's Legal, Compliance, Portfolio Accounting, Valuation and Market Risk Control teams. The Valuation Committee is specifically responsible for the implementation of the Valuation Policy. The Valuation Committee will escalate issues to the Trustee as deemed necessary. The Valuation Committee also reviews and approves the valuation methodology implemented for any new investment types, as well as for investments in private securities or securities where the valuation is driven by unobservable inputs. The voting members of the Valuation Committee are non-investment team personnel, chaired by head of the asset managers global valuation team, although the Valuation Committee may obtain input from investment team personnel in reaching their conclusions. The Portfolio Accounting team of the Investment Manager holds a monthly valuation meeting attended by representatives of the Trust's Administrator to discuss the valuation process and any valuations that significantly diverge from the independent sources. If these items cannot be resolved, they are escalated to the Valuation Committee as appropriate.

The Investment Manager is responsible for the valuation of all assets and liabilities of the Trust. The Administrator also performs an independent review of all assets and liabilities, as defined by the Valuation Policy. Any changes to the valuation methodology are reviewed by the Administrator and the Valuation Committee. Any material changes are reviewed and approved by the Trustee.

In addition to the Valuation Committee, the Investment Manager has created a committee for transactions requiring pre-approval (TRPA Committee). This committee is comprised of representatives from the logistics teams of the Investment Manager, including Portfolio Accounting, Tax, Valuation, Legal, Compliance, Market Risk Control and Information Technology. Under the TRPA Committee's remit as well as other sub working groups is the approval of new instrument types prior to trading, and also an annual evaluation of dormant instrument types. An instrument type made dormant would need re-approval through the TRPA Committee prior to trading. The TRPA Committee evaluates the relevant pricing models or pricing sources to be used in determining the instrument's fair value and agrees on a valuation methodology. The Portfolio Accounting team of the Investment Manager also reviews daily profit and loss reporting

and analyzes material changes to assist in evaluating the reasonableness of investment valuations. In addition, reviews of stale pricing and back-testing of prices for certain less liquid investments are performed, and a summary of these results is provided to the Valuation Committee on a quarterly basis for review.

The following is a description of the valuation methodologies used for instruments measured at fair value, including the general classification of such instruments pursuant to the valuation hierarchy as described above. The valuation methodologies disclosed below are general guidelines and the actual valuation methodology could vary from instrument to instrument to provide the most appropriate fair value measurement. The net change in unrealized appreciation/depreciation on these instruments is reflected in the statement of operations.

#### Exchange and Non-Exchange-Traded Instruments

Generally, the fair value of financial instruments that are listed on a securities exchange are determined by their last sales price or the official closing price on the date as of which the value is being determined on the primary exchange on which such financial instruments are trading. The fair values for exchange-traded common equity securities are determined in this manner. The fair value of exchange-traded funds is determined by the official composite of the closing prices. Exchange-traded options and warrants represent standard derivative contracts (derivatives) traded on a regulated exchange. The fair values for non-U.S. exchange-traded options and warrants are determined by the settlement price as quoted on the exchange on which the instrument is traded. The fair value of U.S. exchange-traded options and warrants is determined by the composite exchange mid-price. Exchange-traded common equity securities, funds, options and warrants are generally classified within Level 1 of the fair value hierarchy.

Securities traded outside of exchanges, and actively quoted by brokers or dealers, are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy, but if they are rarely quoted or the quotes or pricing sources are not deemed to be representative of fair value, other inputs and assumptions, such as analysis performed by the Investment Manager, may be used in the valuation that may result in the classification of the security within Level 3 of the fair value hierarchy. Generally, fair value for non-exchange traded instruments is based on the market approach, the income approach or the asset-based approach. The Investment Manager may consider the cost of the security, accrued interest and dividends related to the investment, discount rates, the fair value of similar publicly traded securities, discounts for lack of control, discounts for lack of marketability, developments since the acquisition of the security and other factors relevant to the valuation. Also, the Investment Manager may receive independent valuations provided by a third-party valuation agent.

#### Fixed Income Instruments

The fair value for fixed income instruments is determined by using quoted market prices, broker or dealer quotations, external pricing providers or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. The types of instruments valued based on quoted market prices include bonds backed by governments worldwide. These securities are generally classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy. The types of instruments that trade in markets that are not considered to be as active as the markets described above, but are valued based on quoted market prices, broker or dealer quotations, external pricing providers or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency, include convertible bonds and corporate bonds. Such instruments are generally classified within

Level 2 of the fair value hierarchy. If a fixed income instrument is rarely quoted or the quotes or pricing sources are not deemed to be representative of fair value, other inputs and assumptions, such as analysis performed by the Investment Manager, may be used in the valuation that may result in the classification of the security within Level 3 of the fair value hierarchy.

#### Over-the-Counter Derivatives

The fair values for over-the-counter (OTC) derivatives are generally determined using market standard quantitative pricing models using inputs based on observable market data or inputs corroborated by observable market data in addition to counterparty quotes. The appropriate model is selected based upon the contractual terms of and specific risks inherent in the instrument. Valuation models require a variety of inputs, including, but not limited to, the terms of the derivative, observable market prices, time value of money, credit spreads, yield curves and measures of volatility. For OTC derivatives that trade in liquid markets, such as certain swaps, model inputs can generally be verified and observed, and model selection does not require significant judgment by the Investment Manager. These model valuations are also validated by comparing such values to quotes provided by the counterparty to the transaction or an independent party. The Trust trades OTC options, warrants and contracts for differences. As the significant inputs for these instruments can generally be corroborated to market observable inputs, these instruments are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy. Certain of these instruments may be classified within Level 3 of the fair value hierarchy because they trade infrequently and therefore have little or no pricing transparency, or the lowest level of significant input to the valuation model may not be readily observable.

Although the Trust's functional currency is the United States Dollars (U.S. Dollar), a portion of the Trust's Units are denominated in Japanese Yen (JPY). For the YEN Class (Hedged) Units, the Trust enters into forward currency contracts with an affiliate of the Administrator to minimize the fluctuations of the net asset values of the Units denominated in foreign currency. The fair value for forward currency contracts is determined by obtaining independent mid-market quotes for various forward currency settlements as available and interpolating values falling between those settlement dates to arrive at a value for the individual contract. These contracts are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy.

#### Breakdown by Levels

The following table represents the fair value of financial instruments shown by level at December 29, 2023:

	Level 1	Level 2	Level 3 <sup>1</sup>	Total
<b>Assets</b>				
<b>Investments in securities:</b>				
Common equities	\$ 177,015,042	\$ —	\$ —	\$ 177,015,042
Convertible bonds	—	\$ 804,047	—	\$ 804,047
Corporate bonds	—	\$ 0,063,204	—	\$ 0,063,204
Exchange-traded options and warrants	\$ 146,040	—	—	\$ 146,040
Government bonds	\$ 1,336,017	—	—	\$ 1,336,017
Non-exchange-traded equities	—	\$ 3,473,632	\$ 152	\$ 3,473,632
<b>Total investments in securities</b>	<b>\$ 178,357,007</b>	<b>\$ 4,280,883</b>	<b>\$ 152</b>	<b>\$ 182,638,042</b>
<b>Derivative contracts:</b>				
Forward currency contracts	—	\$ 306,476	—	\$ 306,476
Contracts for differences	—	\$ 176,631	—	\$ 176,631
<b>Total derivative contracts</b>	<b>—</b>	<b>\$ 483,107</b>	<b>—</b>	<b>\$ 483,107</b>
<b>Total assets</b>	<b>\$ 178,357,007</b>	<b>\$ 4,764,000</b>	<b>\$ 152</b>	<b>\$ 183,121,159</b>
<b>Liabilities</b>				
<b>Securities sold, not yet purchased:</b>				
Common equities	\$ 50,614,320	\$ —	\$ —	\$ 50,614,320
Corporate bonds	—	\$ 2,360,177	—	\$ 2,360,177
Exchange-traded funds	\$ 2,170,000	—	—	\$ 2,170,000
<b>Total securities sold, not yet purchased</b>	<b>\$ 52,784,320</b>	<b>\$ 2,360,177</b>	<b>—</b>	<b>\$ 55,144,497</b>
<b>Derivative contracts:</b>				
Contracts for differences	—	\$ 353,370	—	\$ 353,370
<b>Total derivative contracts</b>	<b>—</b>	<b>\$ 353,370</b>	<b>—</b>	<b>\$ 353,370</b>
<b>Total liabilities</b>	<b>\$ 52,784,320</b>	<b>\$ 2,713,547</b>	<b>—</b>	<b>\$ 55,497,867</b>

<sup>1</sup> Level 3 investments were not considered significant to the Trust.

For more detailed information about the financial instruments, refer to the condensed schedule of investments. The level 3 non-exchange-traded equities are comprised of securities in the financials sector. The balances of contracts for differences in the table above are reported on a gross basis by level before netting by counterparty. See Note 6 for further discussion on derivative netting.

#### Cash and Cash Equivalents

Cash consists of monies held at an affiliate of the Administrator. The Trust has not experienced any losses in such accounts and does not believe it is exposed to any significant credit risk on such accounts. Cash equivalents include short-term, highly liquid investments of sufficient credit quality that are readily convertible to known amounts of cash and have original maturities of three months or less. Cash equivalents are held to meet short-term liquidity requirements, rather than for investment purposes. As of December 31, 2023, the Trust held shares in money market fund, categorized as cash equivalents, which comprised of Morgan Stanley Institutional Liquidity



Funds (MSIF) Prime Portfolio amounting to \$25,026,376. Money market funds are valued at \$1 net asset value per share which approximates fair value. Cash equivalents are classified within Level 1 of the fair value hierarchy. As of December 31, 2023, the Trust held no restricted cash and cash equivalents.

#### Due from Brokers and Due to Brokers

Due from brokers and due to brokers include accrued commissions, net receivables and payables for unsettled trades, net unrealized gains and losses on foreign currency balances, cash, foreign currencies, margin balances and collateral held at the brokers. The Trust has elected to not offset fair value amounts recognized for cash collateral receivables and payables against fair value amounts recognized for net derivative positions executed with the same counterparty under the same master netting arrangement. Margin balances are collateralized by certain of the Trust's securities and cash balances held by the brokers. In relation to margin debit balances, the Trust is charged interest at fluctuating rates based on a predefined index rate and a predefined spread. Certain investments in securities are pledged to the brokers on terms that permit the brokers to sell or repledge the securities, subject to certain limitations. Certain cash and securities at the brokers that are related to securities sold, not yet purchased, are partially restricted until the securities are purchased.

The following table presents the breakout of the due from and due to brokers in the statement of assets and liabilities:

	Due from Brokers		Due to Brokers	
Unsettled transactions	\$	215,415	\$	(1,252,526)
Cash collateral		2,013,574		—
Net receivable from/payable to brokers		150,575,558		(11,735,899)
Total	\$	152,341,747	\$	(11,388,459)

#### Taxation

There is currently no taxation imposed on income or capital gains by the government of the Cayman Islands. The only taxes payable by the Trust are withholding taxes applicable to certain investment income and capitals gains taxes in certain jurisdictions. For the year ended December 29, 2023, no other tax liability or expense has been recorded in the financial statements.

ASC 740, Income Taxes, defines how uncertain tax positions should be recognized, measured, presented and disclosed in the financial statements. The Trust has evaluated tax positions taken or expected to be taken in the course of preparing the Trust's tax returns to determine whether the tax positions are more likely than not to be sustained by the applicable tax authority. Based on this analysis of all significant tax jurisdictions and open tax years subject to examination, all material tax positions were deemed to meet a more likely than not threshold. Therefore, no additional tax expense, including any interest or penalties, was recorded for the year ended December 29, 2023. To the extent the Trust is required to record interest and penalties, they would be included in interest expense and other expenses, respectively, in the statement of operations.

Generally, the tax authorities in the jurisdictions in which the Trust conducts its business can initiate examinations of tax returns or security transactions within various time periods from the date the returns are filed or the date the security transactions occurred. As a result, certain tax returns or security transactions are still subject to examination.

#### Foreign Currency Translation

The functional currency of the Trust is the U.S. Dollar. Assets and liabilities denominated in a currency other than the U.S. Dollar are translated into U.S. Dollars at the mid-market rate of exchange as reported by an independent pricing service. Purchases and sales of investments and income and expenses denominated in currencies other than U.S. Dollars are translated at the rates of exchange on the respective dates of such transactions. The resulting gains and losses from such translation are included in realized and unrealized gains (losses) in the statement of operations.

#### Recent Accounting Pronouncement

In June 2022, the FASB issued Accounting Standards Update (ASU) 2022-03, Fair Value Measurement (Topic 820): Fair Value Measurement of Equity Securities Subject to Contractual Sale Restrictions. The amendment clarifies that contractual sale restrictions should not be considered when measuring the equity security's fair value and prohibits an entity from recognizing a contractual sale restriction as a separate unit of account. The amendments in the ASU are effective for the Trust beginning after December 15, 2024. The Trust is currently evaluating the impact the adoption of this new accounting standard will have on its financial statements and related disclosures.

#### 3. Fees

##### Management Fee

As defined in the Confidential Offering Memorandum, the Investment Manager earns a management fee, payable monthly in arrears. The management fee is accrued as of each calendar day, calculated at a rate of 1.10% per annum of the Trust's net asset value, prior to any redemptions and performance fees. Units held by the Investment Manager's affiliates do not bear any management fees.

##### Performance Fee

As defined in the Confidential Offering Memorandum, the Investment Manager earns a monthly performance fee equal to 15% of the new profit in respect of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units. The performance fee is accrued on each business day and is payable as of the last business day of each calendar month and upon any intra-month redemption or transfer of Units. The performance fee will be calculated and reported in the currency in which the applicable class of Units is denominated. With respect to the YEN Class Units and the YEN Class (Hedged) Units, each performance fee will be calculated without taking into account any effect on the net asset value of such Units due to fluctuations in the exchange rate with respect to the Trust's U.S. Dollar-denominated assets during the period in respect of which such performance fee is being calculated. Additionally, with respect to the YEN Class (Hedged) Units, the performance fee will be calculated without taking into account any expenses, profits or losses relating to any currency hedge. Units held by the Investment Manager's affiliates will not bear any performance fees.

#### 4. Related Parties

UBS Investment Bank, an affiliate of the Investment Manager, is one of the Trust's executing and prime brokers. The Trust did not incur commissions and other charges on investment transactions with UBS Investment Bank for the year ended December 29, 2023.

During the year ended December 29, 2023, the Trust conducted investment transactions, in the normal course of business, at fair value with certain affiliated funds sponsored by the Investment Manager. For the year ended December 29, 2023, related party sales were \$110,854. Any gains and losses, as applicable, resulting from sales are included in net realized gain on investments in securities and foreign currency and net realized loss on derivative contracts and foreign currency in the statement of operations.

Certain brokerage arrangements provide that the Investment Manager and its affiliates receive soft dollar credits related to brokerage commissions paid by the Trust and other affiliated funds. Such credits can be used by the Investment Manager for research and related services that would then be paid for, or provided by, the brokers. The research services obtained by the Investment Manager through the use of soft dollar credits can be for the benefit of the Trust or other funds managed by the Investment Manager.

Due to Investment Manager represents payable for management and performance fees.

## 5. Risk Management

The Trust is subject to market risk associated with changes in the value of its investments and derivative financial instruments, as well as credit risk from the loss of appreciation if a counterparty fails to perform. The Investment Manager takes an active role in managing and monitoring the Trust's market and credit risks and has established formal control procedures, which are reviewed on an ongoing basis.

The Investment Manager has appointed an Investment Risk Committee comprised of senior personnel from different disciplines throughout the Investment Manager and its affiliates. The Investment Risk Committee meets regularly and reviews the Trust's potential exposures to market and credit risks based on analyses performed by Risk Managers and Risk Control.

### Market Risk

The Investment Manager monitors the risk parameters and expected volatility of individual positions and the Trust's aggregate portfolio. Additionally, the Investment Manager seeks to control portfolio risks through selective and dynamic sizing of positions based on a regular evaluation of each investment's risk and reward characteristics. Regular mark-to-market portfolio monitoring helps the Investment Manager monitor the investments. The Investment Manager has also developed and uses proprietary statistical models to identify and hedge systemic portfolio risk, as well as individual position specific risk. While the Investment Manager generally seeks to hedge certain portfolio risks in an effort to increase the proportion of the Trust's return attributable to perceived high value-added risk exposures, the Investment Manager does not attempt to hedge all market or other risks inherent in the Trust's positions.

Securities sold, not yet purchased, represent obligations of the Trust to deliver specified financial instruments at contracted prices, thereby creating commitments to purchase the financial instruments in the market at prevailing prices. Consequently, the Trust's ultimate obligation to satisfy the sale of securities sold, not yet purchased, may exceed the amount recognized in the statement of assets and liabilities.

Risks associated with epidemic and pandemic diseases, including, without limitation, travel restrictions, closed international

borders, quarantines, disruptions to supply chains and lower consumer demand; a rise in protectionist trade policies; slowing global economic growth; the risk of trade disputes and the possibility of changes to some international trade agreements has impacted the investments held by the Trust during the year and could continue to affect the economies of many nations, in ways that cannot be foreseen at the present time, and may adversely impact the markets in which the Trust invests.

### Credit Risk

All of the Trust's positions, including cash, due from brokers and derivative assets are held with its brokers, counterparties and other financial institutions. In the event these parties are unable to fulfill their obligations, the Trust would be subject to credit risk. As a result of the Trust's trading relationship with these firms, the Trust could have a significant concentration of credit risk with a certain broker(s). To the extent the Trust invests in derivatives, synthetic instruments (contracts for differences) or it effects OTC transactions, the Trust may take on credit risk with regard to parties with whom it trades and may also bear the risk of settlement default. In an effort to minimize this risk, the Investment Manager employs a margin monitoring and management protocol on a daily basis to monitor exposure levels. The Investment Manager attempts to diversify the credit risk associated with its trading activities by trading with multiple entities and allocating transaction volume to counterparties with higher credit ratings, but it cannot guarantee its efforts will be successful. In addition, the Investment Manager attempts to remain active across multiple counterparties where possible in order to maintain flexibility. The goal of the Investment Manager is to balance operating, counterparty credit, counterparty settlement and financial risks. Additionally, refer to Note 6 for further discussion on the use of master netting arrangements to help mitigate counterparty credit risk.

Aside from daily monitoring of such relationships, these relationships are governed by various contracts. Generally, these contracts are standard industry agreements such as International Swaps and Derivatives Association (ISDA) agreements for OTC contracts. These agreements set forth each party's basic rights, responsibilities and duties. These agreements also contain information regarding financial terms and conditions, as well as termination and events of default provisions. The Trust's trading strategies are dependent upon the existence of these agreements. The Trust's counterparties usually have multiple specified events under which they can terminate individual transactions or the entire agreement. These events are most commonly related to declines in assets under management or performance below certain thresholds during a specified period. Should a trigger event occur, counterparties have the right to terminate individual transactions or entire agreements, which could severely impact the Trust's portfolio. The Trust is not aware of any "trigger events" occurring during the year ended December 29, 2023. Certain swap agreements contain provisions that require the Trust to either post additional collateral or immediately settle any outstanding liability balances upon the occurrence of specific credit risk related events.

The Trust invests in convertible bonds, corporate bonds and government bonds. Until such investments are sold or mature, the Trust is exposed to credit risk related to whether the issuer will meet its obligation when the securities come due.

### Currency Risk

The Trust may invest a portion of its assets in non-U.S. currencies, or in instruments denominated in non-U.S. currencies, the prices

of which are determined with reference to currencies other than the U.S. Dollar. The Trust, however, values its securities and other assets in U.S. Dollars. The Trust generally seeks to hedge all or any portion of its foreign currency exposure. To the extent the Trust's investments are not hedged, the value of the Trust's assets will fluctuate with U.S. Dollar exchange rates as well as the price changes of the Trust's investments in the various local markets and currencies.

## 6. Derivative Contracts

In the normal course of business, the Trust enters into derivatives for trading purposes. Derivatives are either exchange-traded or OTC contracts. Exchange-traded derivatives are standard contracts traded on a regulated exchange. OTC contracts are private contracts negotiated with counterparties. The primary differences in risks associated with OTC contracts and exchange-traded contracts are credit and liquidity risks. For exchange-traded contracts, credit risk is limited due to the role of the exchange or clearing corporation. The Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk on OTC contracts is limited to the unrealized gain amount on any open contracts, net of any collateral received or collateral paid, plus any unsettled trade amounts. For the year ended December 29, 2023, derivatives include forward currency contracts, options, warrants and swaps. Details of these derivatives are provided below.

### Forward Contracts

The Trust is subject to foreign currency exchange risk in the normal course of pursuing its investment objectives. The Trust may use OTC forward contracts to gain exposure to or hedge against changes in the value of its foreign currencies or to hedge against foreign currency fluctuations between the functional currency of the Trust and the denomination of the Trust's Yen Class (Hedged) Units. A forward contract is a cash market transaction in which two parties agree to the purchase or sale of a currency at a specified price on a specified date in the future. Upon entering into such contracts, the Trust bears the risk of exchange rates moving unexpectedly, in which case, the Trust may not achieve the anticipated benefits of the forward contract and may realize a loss. Forward contracts are traded in unregulated markets and are typically liquidated by settling cash.

### Options and Warrants

The Trust is subject to equity price risk, interest rate risk and foreign currency exchange risk in the normal course of pursuing its investment objectives. The Trust may use exchange-traded or OTC options or warrants to gain exposure to or hedge against changes in the value of its equities, interest rates or foreign currencies. Options, which include warrants, are contracts that grant the holder, for a premium payment, either the right to purchase or sell a financial instrument at a specified price within a specified time or on a specified date from or to the writer of the option. Options written by the Trust do not give rise to counterparty credit risk, as they obligate the Trust and not its counterparty to perform. Options written by the Trust are subject to off-balance-sheet risk, as the Trust's satisfaction of the obligations may exceed the amount recognized in the statement of assets and liabilities. Options and warrants are typically liquidated by selling, exercising or through expiration.

### Swaps

The Trust is subject to equity price risk in the normal course of pursuing its investment objectives. In certain instances, the Trust may enter into swap contracts to obtain equity price exposure or to help hedge against equity price risk. Swaps, which include contracts for differences, are agreements between two parties to exchange cash flows based on an agreed amount of underlying equity shares. Swaps are traded in unregulated markets and are either liquidated or held to maturity. The unrealized gain or loss, rather than the contract or notional amounts, represents the approximate future cash flows. The Trust may elect to receive or pay equity returns based on the agreed number of underlying shares versus paying or receiving a financing amount. Swaps are marked to market based on the move of the underlying equity security and the accrued financing amount, and the change, if any, is recorded as net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency in the statement of operations. The risks of swaps include changes in market conditions affecting the value of the contract or the cash flows and the possible inability of the counterparty to fulfill its obligations under the agreement.

The following table sets forth the Trust's derivative contracts held at December 29, 2023, by primary risk exposure, location in the statement of assets and liabilities and quarterly average trading levels for the year then ended. The values in the tables below exclude netting by counterparty and the effects of cash received or posted as collateral pursuant to derivative contracts, and therefore, are not representative of the Trust's net exposure.

	Derivative Assets				Derivative Liabilities			
	Investments in Securities Fair Value	Derivatives Fair Value	Quarterly Average Notional <sup>1</sup>	Quarterly Average Contracts <sup>1</sup>	Securities Sold, Not Yet Purchased Fair Value	Derivatives Fair Value	Quarterly Average Notional <sup>2</sup>	Quarterly Average Contracts <sup>3</sup>
<b>Primary Risk Exposure</b>								
Equity	\$ 145,049	\$ 179,001	\$ 20,971,279	1,491,402	\$ —	\$ 25,2373	\$ 11,290,598	790
Foreign exchange	—	225,476	92,001,509	—	—	—	—	—
<b>Total derivative contracts</b>	<b>\$ 145,049</b>	<b>\$ 404,477</b>			<b>\$ —</b>	<b>\$ 25,2373</b>		

<sup>1</sup>No open derivative contracts at December 29, 2023. <sup>2</sup>Amounts reflect average notional outstanding for forward currency contracts and swaps. <sup>3</sup>Amounts reflect average contract share equivalents outstanding for options and warrants.



The following table sets forth the Trust's gains and losses related to derivative activities by primary risk exposure and location in the statement of operations for the year ended December 29, 2023. These gains and losses should be considered in the context that derivative contracts may have been executed to economically hedge securities and accordingly, certain gains or losses on derivative contracts may offset certain gains or losses attributable to securities.

Primary Risk Exposure	Net Realized Gain (Loss) on Investments in Securities and Foreign Currency	Net Realized Gain (Loss) on Derivative Contracts and Foreign Currency	Net Change in Unrealized Appreciation/ Depreciation on Investments in Securities and Foreign Currency	Net Change in Unrealized Appreciation/ Depreciation on Derivative Contracts and Foreign Currency
Equity	\$ (15,874)	\$ 1,055,744	\$ 255,275	\$ (507,533)
Foreign exchange	—	\$ (10,140,180)	—	\$ (1,475,745)
<b>Total</b>	\$ (15,874)	\$ (2,043,445)	\$ 255,275	\$ (2,053,202)

The table below presents the fair value of derivative contracts by major product type on a gross basis. Gross fair values exclude the effects of both counterparty netting and collateral, and therefore are not representative of the Trust's exposure. The table below also presents the amounts that have been offset in the statement of assets and liabilities due to counterparty netting, as well as cash and securities collateral posted and received under enforceable credit support agreements reflected up to the value of derivatives.

	Gross Amounts of Derivatives Recognized	Gross Amounts Offset in the Statement of Assets and Liabilities	Net Amounts of Derivatives Presented in the Statement of Assets and Liabilities	Financial Instruments not Offset in the Statement of Assets and Liabilities	Collateral (Received) Pledged <sup>1</sup>	Net Amount
<b>Derivative Assets</b>						
Forward currency contracts	\$ 309,170	\$ —	\$ 309,170	\$ —	\$ —	\$ 309,170
Contracts for differences	175,351	\$ (31,543)	\$ 143,805	—	—	\$ 143,805
Exchange-traded options and warrants	—	—	—	\$ 112,019	—	\$ 112,019
<b>Total</b>	\$ 484,521	\$ (31,543)	\$ 452,978	\$ 112,019	\$ —	\$ 565,000
<b>Derivative Liabilities</b>						
Contracts for differences	\$ (251,370)	\$ (31,543)	\$ (282,913)	\$ —	\$ 258,933	\$ —
<b>Total</b>	\$ (251,370)	\$ (31,543)	\$ (282,913)	\$ —	\$ 258,933	\$ —

<sup>1</sup> Collateral pledged is reflected up to the fair value of the related derivative liabilities by counterparty. Collateral is posted based on notional exposure of derivative contracts net of the fair value of derivative assets. At December 29, 2023, the total cash collateral pledged for derivative contracts is \$2,019,674, which is included in due from brokers, net by counterparty in the statement of assets and liabilities.

## 7. Financial Guarantees

The Trust enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The Trust's maximum exposure under these arrangements is not known. However, the Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts and expects the risk of loss to be remote.

## 8. Units

The Trust issues its units of beneficial interest (Units) in three (3) separate classes: USD Class Units, YEN Class Units and YEN Class (Hedged) Units. The liabilities of the Trust arising in relation to any class of Units will be met from undivided assets. The Trustee will attribute all gains and losses on any currency hedge to the YEN Class (Hedged) Units and may also attribute other assets and liabilities of the Trust to one or more particular classes of Units.

The Units are offered in Japan as a public offering under Article 2, Paragraph 3, Item 1 of the Financial Instruments and Exchange Law.

Units are issued monthly as of the first business day of a calendar month and at such other times as the Trustee may from time to time determine. YEN Class Units and YEN Class (Hedged) Units are initially offered at a purchase price of JPY10,000 per Unit and USD Class Units are initially offered at a purchase price of \$100 per Unit. After the initial issuance of Units, Units may continue to be offered at the prevailing net asset value per Unit. The Trust is currently offering a single series of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units; however, the Investment Manager, may determine to issue additional series of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units in the future. The minimum initial subscription size for Units in the Trust will be (i) JPY10,000,000 (or its equivalent in U.S. Dollars), with respect to offers to subscribe for a specific amount of JPY (or U.S. Dollars, as applicable), or (ii) 1,000 Units, with respect to offers to subscribe for a specific number of Units.

The Trust also offers a class of Units (USD Class (Management) Units) denominated in U.S. Dollars to an affiliate of the Investment Manager. Such Units will not bear management fees or performance fees. It is anticipated that the Units issued to the Investment Manager's affiliate will be redeemed, on an approximately dollar-for-dollar basis, as additional Units are issued after the Trust commences its trading and investment operations. Such affiliate, may, however, be required by act to reduce its investment in the Trust to not more than 3% of the value of the Trust's outstanding Units as of the first anniversary of the establishment of the Trust. At December 31, 2023, there were no USD Class (Management) Units outstanding.

Generally, Unitholders will have the right to request redemption of any or all Units as of the first business day of a calendar month, by providing five business days prior written notice to the Administrator.

Unit transactions for the year ended December 29, 2023, were as follows:

	Units Outstanding at December 30, 2022	Units Issued	Units Redeemed	Units Outstanding at December 29, 2023
YEN Class	1,580,261.00	13,270.00	(438,922.00)	1,154,609.00
YEN Class (Hedged)	949,698.00		(248,285.00)	700,413.00
USD Class	794,987.00	4,080.00	(243,488.00)	555,589.00

## 9. Financial Highlights

The following represents the per unit information, total return and ratios to average net assets for the year ended December 29, 2023:

	YEN Class		YEN Class (Hedged)		USD Class	
<b>Per unit operating performance</b>						
Beginning net asset value	JPY	13.617	JPY	10.796	\$	111.96
Income (loss) from operations:						
Net investment income		8		7		0.04
Net gain on investments in securities, derivative contracts and foreign currency		1,926		31		6.80
<b>Total from operations</b>		1,934		38		6.84
<b>Ending net asset value</b>	JPY	15.551	JPY	10.834	\$	118.79
<b>Total return</b>						
Total return before performance fee		14.90 %		1.00 %		6.80 %
Performance fee		(0.70)		(0.66)		(0.68)
<b>Total return after performance fee</b>		14.20 %		0.35 %		6.11 %
<b>Ratios to average net assets</b>						
Expenses other than performance fee		3.20 %		3.21 %		3.21 %
Performance fee		0.58		0.56		0.59
<b>Total expenses</b>		3.78 %		3.77 %		3.80 %
<b>Net investment loss</b>		0.05 %		0.07 %		0.03 %

The financial highlights are calculated for each class taken as a whole. An individual Unitholder's return and ratios may vary from these returns and ratios based on the timing of capital transactions.

## 10. Subsequent Events

The Investment Manager has evaluated the possibility of subsequent events existing in the Trust's financial statements through March 28, 2024, the date the financial statements were available to be issued, and has concluded that there are no recognized or non-recognized subsequent events for financial statement adjustment or disclosure, other than noted below.

During the second quarter of 2024, management of UBS O'Connor LLC is expected to enact a reorganization and statutory merger in which UBS O'Connor LLC will merge with and into UBS Asset Management (Americas) LLC (UBS AM Americas), formerly known as UBS Asset Management (Americas) Inc. Upon the completion of the reorganization and merger, UBS O'Connor LLC will cease to exist as a separate legal entity and UBS AM Americas will assume all rights and obligations of UBS O'Connor LLC, including its role as the investment manager of the Trust. UBS AM Americas is a wholly owned subsidiary of UBS AG (UBS) and is registered with the U.S. Securities and Exchange Commission as an investment adviser. Concurrently, UBS Fund Management (Ireland) Ltd. will be appointed as manager and UBS AM Americas appointed as sub-adviser of the Trust. Pursuant to the Investment Manager Agreement, UBS AM Americas will perform the discretionary investment management of the Trust.

# Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Condensed Schedule of Investments

(Stated in United States Dollars)

December 29, 2023

Description	Shares / Par	Fair Value	Percent of Net Assets
<b>Investments in securities</b>			
<b>Common equities</b>			
<i>Americas:</i>			
Communication Services		\$ 15,300	0.01 %
Consumer Discretionary		2,995,033	1.21
Consumer Staples		2,073,069	0.84
<i>Energy</i>			
Exxon Corporation	155,504	22,417,457	9.07
Pioneer Natural Resources Company	173,640	39,048,163	15.80
Other		21,434	0.01
<b>Total Energy</b>		<b>61,487,054</b>	<b>24.88</b>
Financials		15,485,239	6.27
Health Care		10,086,802	4.08
<i>Information Technology</i>			
Splunk Inc.	219,246	33,402,128	13.52
Other		1,370,872	0.55
<b>Total Information Technology</b>		<b>34,773,000</b>	<b>14.07</b>
Materials		4,057,361	1.64
Real Estate		7,129,684	2.88
<b>Total Americas (cost \$140,502,510)</b>		<b>138,103,532</b>	<b>55.88</b>
<i>Asia</i>			
Financials (cost \$194,767)		214,865	0.09
<i>Europe:</i>			
Communication Services		10,259,283	4.15
Consumer Discretionary		3,558,511	1.44
Consumer Staples		1,658,582	0.67
Financials		4,164,878	1.68
Industrials		5,174,308	2.09
Materials			
CHR Hansen Holding A/S	164,375	13,780,873	5.57
<b>Total Europe (cost \$36,257,715)</b>		<b>39,597,445</b>	<b>15.92</b>
<b>Total common equities (cost \$175,955,013)</b>		<b>177,915,842</b>	<b>71.99</b>
<b>Convertible bonds</b>			
<i>Americas:</i>			
Industrials		633,784	0.25
Information Technology			
Splunk Inc., 1.125%, maturity date of 06/15/2027	258,000	251,163	0.10
<b>Total convertible bonds (cost \$98,871)</b>		<b>884,947</b>	<b>0.35</b>
<b>Corporate bonds</b>			
<i>Americas:</i>			
Consumer Discretionary		5,854,583	2.37
Energy		2,303,437	0.93
Financials		437,522	0.18
<b>Total Americas (cost \$8,487,557)</b>		<b>8,595,542</b>	<b>3.48</b>
<i>Europe:</i>			
Communication Services (cost \$282,450)		267,662	0.11
<b>Total corporate bonds (cost \$9,770,007)</b>		<b>9,863,204</b>	<b>3.99</b>

Audited financial statements as of and for the year ended December 29, 2023.

Page 4

# Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Condensed Schedule of Investments (continued)

(Stated in United States Dollars)

December 29, 2023

Description	Shares	Fair Value	Percent of Net Assets
<b>Investments in securities (continued)</b>			
<b>Government bonds</b>			
<i>Americas:</i>			
U.S. Government (cost \$1,410,194)		\$ 1,336,017	0.54 %
<b>Exchange-traded options and warrants</b>			
<i>Americas:</i>			
Consumer Discretionary		60	0.00
Consumer Staples		241	0.00
Energy		12,636	0.01
Financials		92,375	0.04
Health Care		741	0.00
Industrials		1,140	0.00
Information Technology		38,457	0.01
Total Americas (cost \$136,114)		145,650	0.06
<i>Asia:</i>			
Financials (cost \$0)		372	0.00
<i>Europe:</i>			
Financials (cost \$9,110)		26	0.00
Total exchange-traded options and warrants (cost \$145,224)		146,048	0.06
<b>Non-exchange-traded equities</b>			
<i>Americas:</i>			
Consumer Discretionary		3,315,473	1.34
Energy		22,007	0.01
Financials		152	0.00
Total Americas (cost \$8,415,904)		3,337,632	1.35
<i>Asia:</i>			
Financials (cost \$576,050)		136,000	0.06
Total non-exchange-traded equities (cost \$9,991,953)		3,473,632	1.41
Total investments in securities (cost \$196,259,272)		\$ 199,619,690	78.35 %
<b>Securities sold, not yet purchased</b>			
<b>Common equities</b>			
<i>Americas:</i>			
Energy			
Chevron Corporation	159,341	\$ 23,767,304	9.62 %
Exxon Mobil Corporation	403,435	40,335,431	16.32
Total Energy		64,102,735	25.94
Industrials		375,184	0.15
Real Estate		7,473,497	3.02
Total Americas (proceeds \$74,180,373)		71,951,416	29.11
<i>Europe:</i>			
Communication Services		3,696,408	1.50
Consumer Staples		1,405,028	0.57
Financials		4,157,248	1.68
Industrials		4,538,325	1.84
Materials			
Norwegian AS	252,340	13,855,903	5.61
Total Europe (proceeds \$24,347,288)		27,992,912	11.20
Total common equities (proceeds \$98,527,661)		99,944,328	40.31

Audited financial statements as of and for the year ended December 29, 2023.

Page 5

# Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Condensed Schedule of Investments (continued)

(Stated in United States Dollars)

December 29, 2023

Description	Fair Value	Percent of Net Assets
<b>Securities sold, not yet purchased (continued)</b>		
<b>Corporate bonds</b>		
<i>Americas:</i>		
Consumer Discretionary	\$ 184,338	0.24 %
Financials	383,138	0.16
Industrials	1,401,701	0.57
<b>Total corporate bonds (proceeds \$2,908,353)</b>	<b>2,969,177</b>	<b>0.97</b>
<b>Exchange-traded funds</b>		
<i>Americas:</i>		
Energy	803,662	0.33
Health Care	163,578	0.07
Index	1,211,647	0.49
<b>Total exchange-traded funds (proceeds \$2,037,112)</b>	<b>2,178,887</b>	<b>0.89</b>
<b>Total securities sold, not yet purchased (proceeds \$102,873,124)</b>	<b>\$ 104,182,393</b>	<b>42.17 %</b>
<b>Derivative contracts (excluding options and warrants)</b>		
<b>Forward contracts</b>		
Forward currency contracts	\$ 390,476	0.16 %
<b>Swaps</b>		
<i>Contracts for differences – long:</i>		
<i>Americas:</i>		
Materials	(21,011)	(0.01)
Real Estate	(4,172)	(0.00)
<b>Total Americas:</b>	<b>(25,183)</b>	<b>(0.01)</b>
<i>Europe:</i>		
Financials	(11,288)	(0.00)
Health Care	127,646	0.05
Industrials	5,966	0.00
Utilities	19,754	0.01
<b>Total Europe:</b>	<b>142,076</b>	<b>0.06</b>
<b>Total contracts for differences – long</b>	<b>116,893</b>	<b>0.05</b>
<i>Contracts for differences – short:</i>		
<i>Americas:</i>		
Index	(89,288)	(0.04)
<i>Europe:</i>		
Energy	(89,722)	(0.04)
Health Care	25,566	0.01
Industrials	(127,889)	(0.05)
<b>Total Europe:</b>	<b>(192,045)</b>	<b>(0.08)</b>
<b>Total contracts for differences – short</b>	<b>(291,341)</b>	<b>(0.12)</b>
<b>Total swaps</b>	<b>(174,448)</b>	<b>(0.07)</b>
<b>Net derivative contracts (excluding options and warrants)</b>	<b>\$ 222,028</b>	<b>0.09 %</b>

Derivative contracts are reflected gross before netting by counterparty in accordance with ASC 815, Derivatives and Hedging.

See accompanying notes.

( 2 ) 2022年12月30日終了年度

## 貸借対照表

## グローバル・M &amp; A オポチュニティ・ファンド

## 貸借対照表

( 米ドルで表示 )

2022年12月30日現在

	( 米ドル )	( 千円 )
<b>資産</b>		
現金	1,629,410	255,654
投資有価証券 - 公正価値		
( 取得原価 : 320,397,725米ドル )	301,650,216	47,328,919
デリバティブ資産	2,285,310	358,565
証券業者からの未収金	79,501,156	12,473,731
未収損害賠償請求	329,084	51,633
未収配当金および未収利息	206,926	32,467
その他の資産	209,017	32,795
<b>資産合計</b>	<b>385,811,119</b>	<b>60,533,765</b>
<b>負債</b>		
売り渡し有価証券 ( 未買戻し ) - 公正価値		
( 売値 : 22,397,164米ドル )	21,101,223	3,310,782
証券業者への未払金	27,617,420	4,333,173
買戻未払金	4,760,417	746,909
管理会社への未払金	300,931	47,216
未払分配金および未払利息	73,135	11,475
未払費用およびその他の負債	646,526	101,440
<b>負債合計</b>	<b>54,499,652</b>	<b>8,550,995</b>
<b>純資産</b>	<b>331,311,467</b>	<b>51,982,769</b>
<b>受益証券 1 口当たり純資産価格</b>		
円建 ( ヘッジなし ) クラス		
( 発行済口数1,580,261.00口を基準とする )	13,617円	
円建 ( ヘッジあり ) クラス		
( 発行済口数949,698.00口を基準とする )	10,796円	
米ドル建クラス ( 発行済口数794,987.00口を基準とする )	111.95米ドル	17,565円

注記を参照のこと。

## 損益計算書

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
損益計算書  
(米ドルで表示)

2022年12月30日終了年度

(米ドル)                      (千円)

## 投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る

## 実現および未実現損益

投資有価証券および為替に係る実現純利益	14,730,153	2,311,161
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(16,407,623)	(2,574,356)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	(12,540,972)	(1,967,679)
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	2,922,967	458,614
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る純損失	(11,295,475)	(1,772,260)

## 投資収益

配当金（源泉徴収税661,799米ドル控除後）	7,081,633	1,111,108
利息	4,136,302	648,986
その他の投資収益	-	-
投資収益合計	11,217,935	1,760,094

## 費用

利息	5,052,682	792,766
分配金	1,067,242	167,450
管理報酬（注記3）	4,522,678	709,608
成功報酬（注記3）	902,236	141,561
販売報酬	2,053,630	322,215
その他の費用	1,234,345	193,669
費用合計	14,832,813	2,327,268

投資純損失	(3,614,878)	(567,174)
-------	-------------	-----------

運用による純資産の純変動	(14,910,353)	(2,339,434)
--------------	--------------	-------------

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
純資産変動計算書  
(米ドルで表示)

2022年12月30日終了年度

	(米ドル)	(千円)
運用		
投資純損失	(3,614,878)	(567,174)
投資有価証券および為替に係る実現純利益	14,730,153	2,311,161
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(16,407,623)	(2,574,356)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	(12,540,972)	(1,967,679)
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	2,922,967	458,614
運用による純資産の純変動	<u>(14,910,353)</u>	<u>(2,339,434)</u>
資本取引		
円建（ヘッジなし）クラスの発行	20,255,524	3,178,092
円建（ヘッジあり）クラスの発行	5,195,059	815,105
米ドル建クラスの発行	5,089,718	798,577
円建（ヘッジなし）クラスの買戻し	(82,112,167)	(12,883,399)
円建（ヘッジあり）クラスの買戻し	(15,893,132)	(2,493,632)
米ドル建クラスの買戻し	(74,071,980)	(11,621,894)
資本取引による純資産の純変動	<u>(141,536,978)</u>	<u>(22,207,152)</u>
純資産の純変動	(156,447,331)	(24,546,586)
期首現在の純資産	<u>487,758,798</u>	<u>76,529,355</u>
期末現在の純資産	<u>331,311,467</u>	<u>51,982,769</u>

注記を参照のこと。



グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
キャッシュ・フロー計算書  
(米ドルで表示)

2022年12月30日終了年度

	(米ドル)	(千円)
運用活動		
運用による純資産の純変動	(14,910,353)	(2,339,434)
運用による純資産の純変動を運用活動から得た現金純額に一致させるための調整：		
投資有価証券の購入	(2,053,848,730)	(322,248,866)
投資有価証券の売却手取額	2,387,930,912	374,666,360
売り渡し有価証券（未買戻し）の借入れ	(409,609,139)	(64,267,674)
売り渡し有価証券（未買戻し）の売り付け	199,114,751	31,241,104
投資有価証券に係る実現純損失	(9,860,427)	(1,547,101)
投資有価証券に係る未実現評価損益の純変動	12,299,475	1,929,788
資産および負債の変動：		
デリバティブ資産	(2,278,976)	(357,571)
証券業者からの未収金	84,818,789	13,308,068
未収損害賠償請求	19,059	2,990
未収配当金および未収利息	283,582	44,494
その他の資産	39,887	6,258
デリバティブ負債	(643,991)	(101,042)
証券業者への未払金	(52,560,621)	(8,246,761)
管理会社への未払金	(643,532)	(100,970)
未払分配金および未払利息	(243,261)	(38,168)
未払費用およびその他の負債	(223,145)	(35,011)
運用活動から得た現金純額	139,684,280	21,916,464
財務活動		
発行	30,540,301	4,791,773
買戻し	(171,765,464)	(26,950,001)
財務活動に支出した現金純額	(141,225,163)	(22,158,228)
現金の純変動	(1,540,883)	(241,765)
期首現在の現金	3,170,293	497,419
期末現在の現金	1,629,410	255,654
キャッシュ・フロー情報の補足の開示		
払込済利息	5,047,716	791,987

注記を参照のこと。

## グローバル・M &amp; A オポチュニティ・ファンド

## 財務書類に対する注記

2022年12月30日終了年度

## 1．組織

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島の信託法に基づき登録され、2019年12月6日より運用を開始した免除トラストである。ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づいて登録されている。ファンドの投資目的は、一貫して高度にリスク調整されたファンドの資産の価値の上昇を実現することである。主として、公表された合併、買収または支配権争奪に関与する団体の有価証券に対する投資（当該有価証券を売付けることによるものを含む。）を通じて、ファンドは、その投資目的を達成することを追求するが、管理会社の意見において、魅力的な機会が存在する場合、ファンドは、他の種類の再編または企業事象に関与する団体に対する投資も行うことがある。

ファンドの顧問は、投資顧問会社として米国証券取引委員会に登録されているデラウェアの有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）である。管理会社は、ファンドの一部の資産について投資助言を提供するため、一もしくは複数の子会社の従業員を利用し、または一もしくは複数の子会社を副投資顧問会社として利用することがある。管理会社は、UBSアセット・マネジメント（アメリカ）インクの完全所有子会社である。UBSアセット・マネジメント（アメリカ）インクおよび系列の副投資顧問会社は、UBS AG（UBS）の完全所有子会社であり、さまざまな運用および管理支援サービスを管理会社に提供するUBSアセット・マネジメントの一員である。

ファンドの管理事務代行会社は、MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドである（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、ファンドの帳簿および記録の維持を含む一定の管理事務代行業務をファンドに提供し、ファンドの受益証券の登録事務代行会社として役割を果たす。管理事務代行会社の関連会社により完全所有され、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂済）の条項に従って信託業務をおこなう免許を受けている信託会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー 3・リミテッド（以下「受託会社」という。）が、ファンドの受託会社として選任されている。

## 2．重要な会計方針の要約

管理会社は、ファンドの構造、目的および活動について評価し、投資会社としての特徴に合致していると判断した。よって、当該財務書類は、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）第946号「金融サービス - 投資会社」に記載されるガイダンスを適用した。以下は、財務書類を作成する際に使用された重要な会計方針および報告基準の概要である。

## 見積りの使用

本財務書類は、米国において一般に認められている会計原則（以下「GAAP」という。）に基づいて作成されている。財務書類の作成にあたり、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積みおよび条件設定が経営陣に要求される。実際の結果は、かかる見積みとは異なることがある。

## 投資取引

売り渡し有価証券（未購入）を含む投資取引は、約定日ベースで計上される。配当金は配当権利落ち日に認識され、利益は発生時に計上される。有価証券取引の実現損益は先入先出法による原価法により計上している。

## 金融商品の公正価値

ASC第820号「公正価値による測定」は、財務報告のための公正価値の定義を明確にし、公正価値測定に使用される枠組みを確立し、公正価値測定についての開示規定を強化する。管理会社は、評価技法の優先順位に基づいて、ファンドの金融資産を3段階の公正価値階層に分類した。評価階層は、測定日現在の金融資産または負債の評価額に対するインプットが観察可能かどうかに基づいている。金融商品の評価階層における分類は、公正価値測定に重要なインプットの最も低い段階に基づく。

公正価値階層の3つの段階は、以下の通りである。

- 第1段階 - 評価方法へのインプットは、活発な市場における同一の資産または負債の公表価格（調整前）である。
- 第2段階 - 評価方法へのインプットには、活発な市場における類似の資産および負債の公表価格、および資産または負債に関して直接または間接的に観察可能なインプットが含まれる。
- 第3段階 - 評価方法へのインプットは観察不可能であり、公正価値測定にとって重要である。これには、資産または負債に関する市場活動が、もしあったとしても、ほとんど存在しない状況が含まれる。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る、または負債の譲渡により支払うであろう価格である。公正価値は、入手可能な場合には、観測可能な市場価格またはパラメータに基づいているか、あるいは、市場標準モデルを用いた価格またはパラメータから算出されている。これらの評価モデルには、一定レベルの推計と判断が含まれており、そのレベルは商品または市場の価格透明性と商品の複雑性によって決まる。公正価値で計上された資産および負債は、上述のとおり、その価値を測定するために使用されたインプットに関連する判断の水準に基づいて、開示目的上分類される。

観察可能なインプットの入手の可能性は、金融資産または負債によって変化し得るものであり、たとえば商品の種類や、商品が新規なのか、活発な取引所で取引されているのか、流通市場で取引されているのか、現在の市況等、多種多様な要因に影響される。評価が市場においてよりほとんど観測可能でないかまたは観察不可能なモデルまたはインプットに基づいている限りにおいて、公正価値の決定は、より多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の算定において管理会社が行使した判断の度合いは、第1段階に分類された資産および負債が最も小さく、第3段階に分類された資産および負債が最も大きいものとなる。公正価値の測定に使用されるインプットは、一定の場合、公正価値階層の複数の異なる段階に入ることがある。

評価プロセスは、ファンドの受託会社が承認した管理会社の評価方針および手続き（以下「評価方針」という。）によって管理されている。評価方針は、すべての投資対象の評価を管理し、以下に述べる各投資タイプごとの評価指針および価格設定会議を規定している。さらに、評価方針は、評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設定する。評価委員会メンバーには、管理会社の法務チーム、コンプライアンスチーム、商品管理チーム、評価チーム、市場リスク管理チームの代表者が含まれる。評価委員会は、特に、評価方針の遂行について責任を負う。評価委員会は、必要と判断した場合、受託会社に問題を上申する。また、評価委員会は、あらゆる新たな投資タイプおよび、未公開証券または観察不可能なインプットに基づいて評価が行われる有価証券への投資に対して実施される評価方法についても、検討し、承認する。評価委員会の投票権を持つメンバーは、管理会社の最高執行責任者が議長を務める非投資チームの人物であるが、評価委員会は、その結論に達する際に投資チームの人物から意見を得ることができる。管理

会社の商品管理チームは、ファンドの管理事務代行会社の代表者が出席する月次評価会議を開催し、評価プロセスおよび独立した情報源から著しく乖離する評価について話し合う。これらの項目が解決できない場合は、適宜、評価委員会に上程される。

管理会社は、ファンドのすべての資産および負債の評価について責任を負う。管理事務代行会社はまた、評価方針に定義されるとおり、すべての資産および負債について独立したレビューを実施する。評価方法に変更があった場合は、管理事務代行会社と評価委員会がレビューする。重要な変更があれば、受託会社がレビューし、承認する。

評価委員会に加えて、管理会社は事前承認を必要とする取引に関する委員会（以下「TRPA委員会」という。）を設置した。この委員会は、商品管理、税務、評価、法務、コンプライアンス、市場リスク管理および情報技術を含む管理会社の内部管理チームの代表者で構成される。TRPA委員会の検討事項として、取引に先立つ新しい商品タイプの承認と、休眠商品タイプの年次評価が行われる。休眠状態になった商品タイプは、取引に先立ってTRPA委員会の再承認が必要となるであろう。TRPA委員会は、当該商品の公正価値の決定に使用する関連価格モデルまたは価格情報源を評価し、評価方法について合意する。また、管理会社の商品管理チームは、毎日の損益報告をレビューし、投資評価の妥当性を評価するのに役立つように重大な変更を分析する。また、一部の流動性の低い投資対象については、古いプライシングの見直しや価格のバック・テストングを実施し、その結果の概要が四半期ごとに評価委員会に報告され、レビューされる。

以下は、公正価値で測定される金融商品に使用される評価方法の説明であり、前記の評価階層に従った当該金融商品の一般的な分類が含まれる。以下に開示されている評価方法は一般的なガイドラインであり、実際の評価方法は、最も適切な公正価値評価を提供するために、商品ごとに異なる可能性がある。これらの金融商品の未実現評価損益の純変動額は、損益計算書に反映される。

#### 上場商品および非上場商品

一般的に、証券取引所に上場されている金融商品の公正価値は、当該金融商品が売買されている主たる取引所における最終の売却価格またはその日の公表終値によって決定される。上場されている普通株式の公正価値は、この方法で決定される。上場投資信託の公正価値は、終値の公式な複合体によって決定される。上場オプションおよびワラントは、規制のある取引所で取引されている基準デリバティブ取引（以下「デリバティブ」という。）を表している。米国以外の取引所で取引されているオプションおよびワラントの公正価値は、その商品が取引されている取引所の相場の決済価格によって決定される。米国の上場オプションおよびワラントの公正価値は、取引所の仲値によって決定される。上場普通株式、投資信託、オプションおよびワラントは、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。

取引所外で取引され、証券業者により活発に提示されている証券は、一般的に公正価値階層の第2段階に分類される。公表されることがほとんどないか、または価格決定ソースが公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社が実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。通常、非上場商品の公正価値は、市場アプローチ、収益アプローチまたは資産基準のアプローチに基づいている。管理会社は、当該有価証券の費用、当該投資に係る未払利息および未払配当金、割引率、類似の上場有価証券の公正価値、支配力不足に係る割引、市場性の欠如に係る割引、当該有価証券の取得以降の開発および評価に関連するその他の要素を考慮することがある。また、管理会社は、第三者機関の評価代理人によって提供された独立した評価を受けることができる。

#### 債券

債券の公正価値は、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源を用いて決定される。市場価格に基づいて評価される債券の種類には、世界中の政府により保証される債券が含まれる。これらの債券は、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。上述の市場ほど活発ではないと考えられる市場で取引されているが、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源に基づいて評価されている債券には転換社債お

および社債が含まれる。このような債券は通常、公正価値階層の第2段階に分類される。債券価格がほとんど提示されない場合、または価格決定情報源が公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社を実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。

#### 店頭デリバティブ

店頭デリバティブの公正価値は、通常、取引相手方の相場に加え、観察可能な市場データに基づくインプットまたは観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを使用した市場標準定量価格モデルを使用して決定される。適切なモデルが、当該商品に固有の契約条項および特定のリスクに基づいて選択される。評価モデルには、デリバティブの条件、観測可能な市場価格、金銭の時間的価値、信用スプレッド、イールド・カーブ、ボラティリティの測定を含む（ただし、これらに限られない。）さまざまなインプットが必要である。ある種のスワップのように、流動性のある市場で取引される店頭デリバティブについては、一般的にモデルのインプットを検証・観察することができ、またモデルの選択は管理会社による重要な判断を必要としない。また、これらのモデル評価は、取引の相手方または独立の当事者によって提示された相場価格と比較することによって検証される。ファンドは、店頭オプション、ワラントおよび差金決済取引を行う。これらの金融商品への重要なインプットは、一般的に市場で観察可能なインプットによって確認できるため、これらの金融商品は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。これらの商品の中には、頻繁に取引されず、そのため価格形成の透明性がほとんどないかまたは全くないこと、または評価モデルへの重要なインプットの最低レベルが容易に観察できないものがあることから、公正価値階層の第3段階に分類されるものもある。

ファンドの機能通貨は米ドルであるが、ファンド受益証券の一部は円建てである。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券については、外貨建の受益証券の純資産価額の変動を最小限に抑えるため、ファンドは管理事務代行会社の関連会社と先渡為替取引を締結する。先渡為替取引の公正価値は、個々の取引についての価格を算出するため、入手可能なさまざまな先渡通貨決済についての独立した仲値およびそれらの決済日の間の補間的な価額を入手することにより決定される。これらの取引は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。

#### 階層別内訳

以下の表は、2022年12月30日現在の階層ごとの金融商品の公正価値を示している。

	第 1 段階 (米ドル)	第 2 段階 (米ドル)	第 3 段階* (米ドル)	合計
<b>資産</b>				
投資有価証券：				
普通株式	277,494,005	-	-	277,494,005
転換社債	-	2,740,059	-	2,740,059
社債	-	13,514,664	-	13,514,664
上場投資信託	124,501	-	-	124,501
上場オプション およびワラント	236,487	-	-	236,487
非上場株式	-	7,269,524	265,742	7,535,266
店頭オプション およびワラント	-	5,234	-	5,234
投資有価証券合計	277,854,993	23,529,481	265,742	301,650,216
デリバティブ取引：				
先渡為替取引	-	1,872,225	-	1,872,225
差金決済取引	-	521,023	-	521,023
デリバティブ取引合計	-	2,393,248	-	2,393,248
資産合計	277,854,993	25,922,729	265,742	304,043,464
<b>負債</b>				
売り渡し有価証券（未買戻し）：				
普通株式	14,513,028	-	-	14,513,028
社債	-	3,055,471	-	3,055,471
上場投資信託	1,455,572	-	-	1,455,572
上場オプション	457,920	-	-	457,920
国債	1,619,232	-	-	1,619,232
投資有価証券合計	18,045,752	3,055,471	-	21,101,223
デリバティブ取引：				
差金決済取引	-	107,938	-	107,938
デリバティブ取引合計	-	107,938	-	107,938
負債合計	18,045,752	3,163,409	-	21,209,161

\* 第3段階の投資は、ファンドにおいて重要とみなされなかった。

金融商品に関するより詳細な情報については、要約投資有価証券明細表を参照のこと。第3段階の非上場株式は、金融セクター、不動産セクターおよび公益事業セクターに属する有価証券で構成されている。上表の先渡為替取引および差金決済取引の残高は、取引先との相殺前の階層ごとの総額を基準として報告している。デリバティブ・ネットリングに関する詳細は注記6を参照のこと。

## 証券業者からの未収金および証券業者への未払金

証券業者からの未収金および証券業者への未払金は、未収・未払手数料、未決済の受取債権および支払債務の純額、外貨残高、現金、外貨、証拠金残高および証券業者で保有する担保に関する正味未実現損益を含む。ファンドは、同一のマスター・ネットティング契約のもとで同一の取引相手方との間で実行される正味デリバティブ・ポジションに関して認識される公正価値と、現金担保受取債権および支払債務に対して認識される公正価値の金額を相殺しないことを選択した。証拠金残高は、ファンドの有価証券の一部と証券業者が保有する現金残高によって担保されている。証拠金の借方残高に対して、ファンドは、所定の指標金利とスプレッドに基づく変動金利を負担する。特定の有価証券への投資は、一定の制限のもと、証券業者が有価証券を売却または再提供することができる条件で証券業者に差し入れられている。売却された有価証券に関連する証券業者の現金および有価証券のうち、まだ購入されていないものについては、その証券が購入されるまで一部制限される。

以下の表は、貸借対照表における証券業者からの未収金および証券業者への未払金の内訳を示している。

	証券業者からの未収金 (米ドル)	証券業者への未払金 (米ドル)
未決済取引	7,318,481	(3,608,136)
差入担保現金	1,671,710	-
証券業者からの未収金 / (証券業者への未払い金) 純額	70,510,965	(24,009,284)
合計	79,501,156	(27,617,420)

## 現金および現金同等物

現金は、管理事務代行会社の関連会社で保有されている資金で構成されている。ファンドは、当該勘定で損失を被ったことはなく、当該勘定で重大な信用リスクにさらされているとは考えていない。現金同等物は、買付日から3か月以内に満期日の到来する短期投資から構成されている。2022年12月30日現在、ファンドは現金同等物を保有していない。

## 税金

現在、ケイマン諸島の政府によって課せられているインカム・ゲイン税またはキャピタル・ゲイン税はない。ファンドが支払う税金は、一定の投資収益に適用される源泉徴収税と、特定の管轄区域におけるキャピタルゲイン税のみである。2022年12月30日終了年度について、本財務書類にその他の税負債または税費用は計上されていない。

ASC第740号「法人税」は、財務書類において不確実な法人税の取扱いをどのように認識、測定、表示および開示すべきかを規定している。ファンドは、ファンドの確定申告作成にあたり実施されるまたは実施予定の法人税の取扱いについて、適切な税務当局により法人税の取扱いが「どちらかといえば」肯定されるかどうか決めるために評価を行った。すべての重要な税務管轄地域および調査の対象となるオープン・タックス・イヤーについてのこうした分析に基づき、重要な法人税の取扱いはすべて、「どちらかといえば」の基準を満たすとされた。したがって、利息または制裁金を含むいかなる追加の税金費用も2022年12月30日終了年度については計上されなかった。ファンドが利息および制裁金を計上する必要がある場合には、それらは損益計算書の支払利息およびその他費用にそれぞれ含まれる。

一般的に、ファンドが事業を行う管轄地域の税務当局は、確定申告が行われた日または証券取引が発生した日から各期間内に、確定申告または証券取引の調査を開始することができる。よって、特定の確定申告または証券取引は、引き続き調査の対象である。

## 外貨換算

ファンドの機能通貨は米ドルである。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、独立の値付機関により報告される為替レートの仲値で米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建の投資有価証券の購入および売却ならびに収益および費用は、当該取引日の為替レートでそれぞれ換算されている。当該換算から生じる損益は、損益計算書の実現および未実現損益に含まれる。

#### 最近公表された会計基準

2022年6月、FASBは、会計基準更新（ASU）第2022-03号「公正価値測定（トピック820）：契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値測定」を公表した。この改訂は、契約上の売却制限は持分証券の公正価値を測定する際に考慮されるべきでないことを明確にし、企業が契約上の売却制限を別個の会計単位として認識することを禁じている。ASUの改訂は、ファンドに対して2024年12月15日以降に発効する。ファンドは現在、この新会計基準の採用が財務書類および関連する開示に与える影響を評価中である。

### 3．報酬

#### 管理報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社には管理報酬が毎月後払いで支払われる。管理報酬は、買戻しおよび成功報酬に先立ち、ファンドの純資産価額の年率1.10パーセントで計算される各暦日現在で発生する。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、管理報酬を一切負担しない。

#### 成功報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社は、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券に関する新規利益の15パーセントに相当する月次成功報酬を得る。成功報酬は各営業日に発生し、各暦月の最終営業日および受益証券の月内の買戻しまたは譲渡時に支払われる。成功報酬は、該当する受益証券のクラスが表示されている通貨で計算され、報告される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、各成功報酬は、かかる成功報酬を計算する対象期間におけるファンドの米ドル建て資産に関する為替レートの変動による当該受益証券の純資産価額への影響を一切考慮せずに計算される。さらに、円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用、損失を考慮に入れずに計算される。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、いかなる成功報酬も負わない。



#### 4．関連当事者

管理会社の関連会社であるUBSインベストメント・バンクは、ファンドの執行ブローカーおよびプライム・ブローカーのひとつである。2022年12月30日終了年度において、ファンドにUBSインベストメント・バンクとの投資取引に係る手数料およびその他手数料は発生しなかった。

2022年12月30日終了年度において、ファンドは通常の事業過程において、管理会社がスポンサーとなっている特定の関連ファンドと公正価値で投資取引を行った。2022年12月30日終了年度において、関連当事者の売却は206米ドルだった。売却から生じた損益がある場合は、損益計算書上、投資有価証券および外貨に関する正味実現利益およびデリバティブ契約および外貨に関する正味実現損失に含まれている。

一定の委託売買契約では、管理会社およびその関連会社が、ファンドおよびその他の関連ファンドから支払われる仲介手数料に関連するソフトダラー・クレジットを受け取ることを定めている。当該クレジットは、管理会社が、提供されるであろう調査および関連サービスのために使用することができ、証券業者に対して支払われる。ソフトダラー・クレジットの使用によって管理会社が取得した調査サービスは、ファンドまたは管理会社が管理するその他のファンドの利益のために利用することができる。

管理会社に対する債務は、未払管理報酬である。

#### 5．リスク管理

ファンドは、その投資およびデリバティブ金融商品の価値変動を伴う市場リスクならびに取引相手方が契約不履行に陥った場合の評価損から生じる信用リスクの影響を受ける。管理会社は、ファンドの市場リスクおよび信用リスクの管理および監視において積極的な役割を果たし、正式な管理手続きを定めており、これらは継続的にレビューされる。

管理会社は、管理会社およびその関連会社全体に渡る異なる分野の上級職員で構成される投資リスク委員会を選任している。投資リスク委員会は定期的開催され、リスク・マネージャーおよびリスク・コントロールによって実施された分析に基づいて、市場リスクおよび信用リスクに対するファンドの潜在的なエクスポージャーを検討する。

##### 市場リスク

管理会社は、個別ポジションおよびファンドの総額ポートフォリオのリスクパラメーターおよび予想ボラティリティを監視する。さらに、管理会社は、各投資のリスクおよび利点の特徴を定期的に評価したうえで、選択的かつ動的にポジションの規模設定を行い、ポートフォリオのリスクを制御することを目指す。定期的な値洗いポートフォリオのモニタリングは、管理会社が投資を監視するのに役立つ。管理会社はまた、システミック・ポートフォリオ・リスク、および個々のポジション固有のリスクを特定し、ヘッジするために独自の統計的モデルを開発し、使用している。管理会社は、一般的に、認識される高付加価値のリスク・エクスポージャーに帰属するファンドのリターンの割合を高めることを目的として、一定のポートフォリオ・リスクのヘッジに努めているが、ファンドのポジションに内在するすべての市場リスクまたはその他のリスクのヘッジを試みるものではない。

売り渡し有価証券（未買戻し）は、特定の金融商品を契約した価格で引き渡すというファンドの債務を表し、その結果、市場で金融商品を時価で購入するコミットメントを生じる。したがって、売り渡し有価証券（未買戻し）の売却を満たすファンドの最終的な債務は、貸借対照表で認識される金額を超えることがある。

例えば、渡航制限、閉鎖された国境、検疫、サプライチェーンの中断、消費者需要の低下、保護主義貿易政策の増加、世界経済の成長の鈍化、貿易紛争のリスクおよび一部の国際貿易協定の変更の可能性など、地域的および全世界的な感染症の拡大に関連するリスクは、当期中、ファンドが保有する投資に影響を及ぼしており、今後においても現時点では予見できない方法で多くの国の経済に引き続き影響を及ぼし、ファンドが投資する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### 信用リスク

ファンドのポジションは、現金、証券業者からの未収金およびデリバティブ資産を含むすべて、証券業者、取引相手方およびその他の金融機関に保有されている。これらの当事者が債務を履行できない場合、ファンドは信用リスクを負う。ファンドがこれらの企業と取引関係を結んだ結果、ファンドは一定の証券業者に信用リスクを著しく集中させる可能性がある。ファンドがデリバティブまたは合成商品（CFD）に投資する限度において、あるいはそれが店頭取引に影響する範囲において、ファンドは、取引相手方に関する信用リスクを負い、決済不履行のリスクも負うことがある。管理会社は、このリスクを最小限に抑えるために、日次の証拠金モニタリングおよび管理手順を採用し、エクスポージャーレベルを監視している。管理会社は、複数の事業体と取引を行い、より高い信用格付けの取引相手方に取引量を割り当てることにより、トレーディング活動に付随する信用リスクの分散を図っているが、その努力が成功する保証はない。さらに、管理会社は、柔軟性を維持するために、可能な場合には複数の取引相手方にわたって活動を維持しようとする。管理会社の目標は、営業リスク、取引相手方信用リスク、取引相手方決済リスクおよび金融リスクのバランスをとることである。さらに、取引相手方の信用リスクを軽減するためのマスター・ネットリング取引の使用に関する詳細については、注記6を参照のこと。

このような関係を日々監視すること以外にも、これらの関係はさまざまな契約によって支配されている。一般的に、これらの契約は、店頭契約に関する国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）の契約のような業界標準の契約である。これらの契約は、各当事者の基本的な権利、責任および義務を定めたものである。これらの契約には、金融取引条件ならびに解約および債務不履行時の条項に関する情報も含まれている。ファンドの取引戦略は、これらの契約の存在に依拠している。ファンドの契約相手方は、通常、個別の取引または契約全体を終了させることができる複数の特定事象を有している。これらの事象は一般的に、特定期間における運用資産の減少または一定の基準値を下回るパフォーマンスに最も関連している。万一、「トリガーイベント」が発生した場合、取引相手方は個々の取引または契約全体を終了させる権利を有しており、ファンドのポートフォリオに重大な影響を及ぼすことがある。ファンドは、2022年12月30日終了年度について、いかなるトリガーイベントの発生も認識していない。特定のスワップ契約には、追加の担保を差し入れるか、特定の信用リスク関連事象が発生した時点で直ちに負債残高を決済することをファンドに要求する条項が含まれている。

ファンドは、転換社債、社債および国債に投資している。そのような投資が売却または満期になるまで、ファンドは、債券の期日到来時に発行体が債務を履行するかどうかに関連する信用リスクの影響を受ける。

#### 為替リスク

ファンドは、資産の一部を米ドル以外の通貨または米ドル以外の通貨建ての金融商品に投資することがあり、その価格は米ドル以外の通貨を参照して決定される。しかし、ファンドは、有価証券およびその他の資産を米ドルで評価している。ファンドは通常、外貨エクスポージャーの全部または一部をヘッジすることを目指している。ファンドの投資がヘッジされていない場合、ファンドの資産の価値は、米ドルの為替相場ならびに様々な地域市場および通貨におけるファンドの投資の価格変化に伴って変動する。

## 6. デリバティブ取引

ファンドは通常の業務において、トレーディング目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブは、取引所取引または店頭取引のいずれかである。取引所で取引されるデリバティブは、規制された取引所で取引される標準的な契約である。店頭取引は、取引相手方との間で締結される特定の契約である。

店頭契約と取引所取引契約に関連するリスクの主な相違点は、信用リスクと流動性リスクである。取引所取引の契約については、取引所や清算機関の役割により信用リスクは限定的である。店頭取引契約に係る取引相手方信用リスクによるファンドの最大損失リスクは、受領した担保または支払った担保を差し引いた未実現利益金額に、未決済の約定金額を加えた金額に限られる。2022年12月30日終了年度におけるデリバティブ取引には、先渡為替取引、オプション取引、ワラントおよびスワップ取引が含まれている。これらのデリバティブ取引の詳細は、次のとおりである。

## 先渡取引

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、為替リスクを負う。ファンドは、外国通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはその変動に対するヘッジのために、店頭先渡取引を利用することがある。先渡取引とは、将来の定められた日に、定められた価格で通貨を購入または売却することに二当事者が同意する現物市場取引である。このような契約を締結する際、ファンドは為替相場が予想外に動くリスクを負うが、その場合、ファンドは先渡取引から予定される利益を達成できず、損失を被る可能性がある。先渡取引は、規制されていない市場で取引されており、典型的には現金決済によって清算される。

## オプションおよびワラント

ファンドは、通常の投資目的の遂行において、株価リスク、金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける。ファンドは、株式、金利または外貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはヘッジするために、取引所もしくは店頭オプションまたは取引所もしくは店頭ワラントを使用することができる。ワラントを含むオプションとは、プレミアム支払のために、オプションの売主から、またはオプションの売主に対して、所定の期限内に、または所定の期日に、所定の価格で金融商品を購入または売却する権利を保有者に付与する契約のことである。ファンドによって締結されたオプションは、取引相手方に信用リスクを生じさせるものではない。なぜなら、オプションはファンドに債務を負わせるものであり、取引相手方には履行する債務がないからである。ファンドが売却したオプションは、ファンドの債務の充足度が貸借対照表で認識される金額を上回る可能性があるため、オフバランスシート・リスクの対象となる。オプションおよびワラントは、通常、売却、行使または満了によって清算される。

## スワップ

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、株価リスクの影響を受ける。ある場合には、ファンドは株価エクスポージャーを得るため、または株価リスクをヘッジするためにスワップ契約を結ぶことがある。スワップとは、CFDを含むもので、原株式の金額に基づいてキャッシュフローを交換することを二当事者間が合意する契約である。スワップは規制のない市場で取引され、清算されるか満期まで保有される。契約金額または想定元本ではなく、未実現損益は、将来の近似キャッシュ・フローを表している。ファンドは、調達額の支払いまたは受領に対し、合意された原株式数に基づいて株式リターンを受領または支払うことを選択することができる。スワップは、原株式の価格変動と発生済の資金額に基づいて時価評価され、変動がある場合には、その変動は、デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額として損益計算書に計上される。スワップのリスクには、契約の価値またはキャッシュ・フローに影響を与える市況の変動、ならびに取引相手方の契約に基づく債務の履行不能が含まれる。

下記の表は、2022年12月30日現在のファンド保有のデリバティブ取引について、同日終了年度の主なリスク・エクスポージャー、貸借対照表上の表示および四半期ごとの平均取引レベル別の内訳である。下表の数値は、取引相手方のネットティングおよびデリバティブ取引に基づき受領したまたは担保として計上された現金の影響を除いているため、ファンドのネット・エクスポージャーを表すものではない。

主なリスク エクスポージャー	デリバティブ資産				デリバティブ負債			
	投資有価証券 公正価値 (米ドル)	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元 本 <sup>**</sup> (米ドル)	四半期の 平均契約数 <sup>***</sup>	売り渡し 有価証券 (未買戻し) 公正価値 (米ドル)	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元 本 <sup>**</sup> (米ドル)	四半期の 平均契約数 <sup>***</sup>
株式	241,721	521,023	49,450,724	2,995,416	457,920	107,938	20,507,287	1,100
為替	- <sup>*</sup>	1,872,225	82,590,057	-	- <sup>*</sup>	- <sup>*</sup>	-	-
デリバティブ 契約合計	241,721	2,393,248			457,920	107,938		

\* 2022年12月30日現在、未決済のデリバティブ取引はない。

＊ ＊ 数値は、先渡為替取引およびスワップの平均想定元本の残高を反映している。

＊ ＊ ＊ 数値は、オプションおよびワラントの平均契約株式同等物残高を反映している。

以下の表は、2022年12月30日終了年度の損益計算書上の主なリスク・エクスポージャー別および表示別のデリバティブ活動に関連するファンドの損益を示したものである。これらの損益は、経済的にヘッジする目的でデリバティブ取引が実行された可能性があり、したがって、デリバティブ取引に係る一定の損益が、有価証券に起因する一定の損益を相殺する可能性があるという文脈で考慮されなければならない。

主なリスク・ エクスポージャー	投資有価証券 および為替に係る 実現利益純額 (米ドル)	デリバティブ取引 および為替に係る 実現損失純額 (米ドル)	投資有価証券 および為替に係る 未実現評価損益の純額 (米ドル)	デリバティブ取引 および為替に係る 未実現評価損益の純額 (米ドル)
株式	1,392,809	(1,740,563)	(3,359,291)	925,580
為替	-	(14,667,060)	-	1,997,387
合計	1,392,809	(16,407,623)	(3,359,291)	2,922,967

以下の表は、デリバティブ取引の主な商品種類別の公正価値を総額で示したものである。公正価値の総額は、取引相手方のネットティングと担保の両方の影響を除外しているため、ファンドのエクスポージャーを示すものではない。下表はまた、カウンターパーティ・ネットティングによる貸借対照表上の相殺額と、デリバティブの価値まで反映された執行可能な信用補完契約に基づいて差し入れられ受領した現金および有価証券担保額も示している。

	認識された デリバティブ 総額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺された 総額 (米ドル)	貸借対照表に 表示された デリバティブ 純額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺されない 金融商品 (米ドル)	(受取) 差入 担保 (米ドル)	純額 (米ドル)
<b>デリバティブ資産</b>						
先渡為替取引	1,872,225	-	1,872,225	-	-	1,872,225
差金決済取引	521,023	(107,938)	413,085	-	-	413,085
上場オプション およびワラント	-	-	-	236,487	-	236,487
店頭オプション およびワラント	-	-	-	5,234	-	5,234
合計	2,393,248	(107,938)	2,285,310	241,721	-	2,527,031
<b>デリバティブ負債</b>						
差金決済取引	(107,938)	107,938	-	-	-	-
上場オプション およびワラント	-	-	-	(457,920)	457,920	-
合計	(107,938)	107,938	-	(457,920)	457,920	-

\* 差し入れられた担保は、取引相手方ごとに関連するデリバティブ負債の公正価値まで反映される。デリバティブ契約の想定エクスポージャーからデリバティブ資産の公正価値を控除した金額を担保として計上している。2022年12月30日現在、デリバティブ契約のために差し入れられた現金担保の総額は1,671,710米ドルであり、これは、取引相手方ごとの総計で貸借対照表上の証券業者からの未収金に含まれている。

## 7. 財務保証

ファンドは、さまざまな損失補償を含む契約を締結する。これらの取り決めによりファンドが影響を受ける最大額は不明である。しかしながら、ファンドは、これまでこれらの契約による請求または損失を被っておらず、損失のリスクは少ないと予測している。

## 8. 受益証券

ファンドは、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および円建（ヘッジなし）クラス受益証券の3つの個別のクラスの受益証券を発行している。あるクラスの受益証券に関連して生じるファンドの債務は、当該不可分の資産から充当されることになる。ただし、受託会社は、為替ヘッジのすべての損益を円建（ヘッジあり）クラス受益証券に帰属させ、適切であれば、ファンドの他の資産および負債も、1つまたは複数の特定の受益証券のクラスに帰属させることができる。

受益証券は、金融商品取引法第2条第3項第1号に基づく募集として、日本国内で公募されている。

受益証券は毎月、暦月の最初の営業日および受託会社が随時決定するその他の日に発行される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり1万円の申込価格で募集され、米ドル建クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり100米ドルの申込価格で募集される。当初募集の後、受益証券は、引き続き、実勢の受益証券1口当たり純資産価格で継続募集される。ファンドは現在、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の単独のシリーズを提供しているが、管理会社は、将来、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の追加シリーズの発行を決定することができる。ファンドにおける受益証券の当初募集の最低申込数は、特定の日本円（または該当する場合、米ドル）の金額の募集に関して、（ ）1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または特定の受益証券口数による申込みに関して、（ ）1,000口とする。

ファンドはまた、管理会社の関連会社に対して、米ドル建ての受益証券クラス（米ドル建（マネジメント）クラス受益証券）を提供する。当該受益証券は、管理報酬または成功報酬を負わない。

ファンドが取引および投資業務を開始した後に追加受益証券が発行されるため、管理会社の関連会社に発行される受益証券は、およそドル・ベースで買戻されるものと予想される。しかしながら、当該関連会社は、法令により、ファンド設立後1年の時点で、ファンドの発行済受益証券の価額の3%を超えないようにファンドへの投資を減らす必要があることがある。

一般的に、受益証券保有者は、5営業日前に管理会社に書面で通知することにより、暦月の最初の営業日をもって、受益証券の一部または全部の買戻しを請求する権利を有することになる。

2022年12月30日終了年度の受益証券取引は、以下の通りである。

	2021年12月30日		2022年12月30日	
	現在の 発行済受益証券 口数	追加の 受益証券の 発行	受益証券の 買戻し	現在の 発行済受益証券 口数
円建（ヘッジなし）クラス	2,169,624.00	192,690.00	(782,053.00)	1,580,261.00
円建（ヘッジつき）クラス	1,071,018.00	63,500.00	(184,820.00)	949,698.00
米ドル建クラス	1,404,577.00	45,040.00	(654,630.00)	794,987.00

## 9．財務ハイライト

以下は、2022年12月30日終了年度における受益証券1口当たりの情報、トータル・リターンおよび平均純資産額に対する割合である。

	円建（ヘッジなし） クラス （日本円）	円建（ヘッジあり） クラス （日本円）	米ドル建 クラス （米ドル）
受益証券1口当たりの運用実績			
期首現在純資産価格	12,017	11,073	112.59
運用からの利益（損失）：			
投資純損失	(129)	(102)	(0.95)
投資有価証券、デリバティブ取引 および為替に係る純利益（損失）	1,729	(175)	0.31
運用からの利益合計	1,600	(277)	(0.64)
期末現在純資産価格	13,617	10,796	111.95
トータル・リターン			
成功報酬控除前トータル・リターン	13.59 %	(2.26) %	(0.44) %
成功報酬	(0.28)	(0.24)	(0.13)
成功報酬控除後合計	13.31 %	(2.50) %	(0.57) %
平均純資産額に対する割合			
成功報酬以外の費用	3.38 %	3.38 %	3.39 %
成功報酬	0.27	0.26	0.14
費用合計	3.65 %	3.64 %	3.53 %
投資純損失	(0.93) %	(0.91) %	(0.81) %

財務ハイライトは、各クラス受益証券全体として計算したものである。各投資者の利回りおよび収益比率は、資本取引の時期により上記とは異なることがある。

## 10．後発事象

管理会社は、財務書類が公表可能になった日付である2023年3月31日までのファンドの財務書類に存在する後発事象の可能性について評価し、以下に述べるもの以外に、財務書類の修正または開示についての認識される／認識されない後発事象はないと判断した。

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Assets and Liabilities  
(Stated in United States Dollars)

December 30, 2022

**Assets**

Cash	\$ 1,629,410
Investments in securities, at fair value (cost \$320,397,725)	301,650,216
Derivative assets	2,285,310
Due from brokers	79,501,156
Litigation claim receivable	329,084
Dividends and interest receivable	206,926
Other assets	209,017
Total assets	<u>385,811,119</u>

**Liabilities**

Securities sold, not yet purchased, at fair value (proceeds \$22,397,164)	21,101,223
Due to brokers	27,617,420
Redemptions payable	4,760,417
Due to Investment Manager	300,931
Dividends and interest payable	73,135
Accrued expenses and other liabilities	646,526
Total liabilities	<u>54,499,652</u>
Net assets	<u>\$ 331,311,467</u>

**Net asset value per unit**

YEN Class (based on 1,580,261.00 units outstanding)	JPY 13,617
YEN Class (Hedged) (based on 949,698.00 units outstanding)	JPY 10,796
USD Class (based on 794,987.00 units outstanding)	\$ 111.95

*See accompanying notes.*



## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Operations  
(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 30, 2022

**Realized and unrealized gains (losses) on investments in securities, derivative contracts and foreign currency**

Net realized gain on investments in securities and foreign currency	\$ 14,730,153	
Net realized loss on derivative contracts and foreign currency	(16,407,623)	
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	(12,540,972)	
Net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency	<u>2,922,967</u>	
Net loss on investments in securities, derivative contracts and foreign currency		\$ (11,295,475)

**Investment income**

Dividends (net of withholding tax of \$661,799)	7,081,633
Interest	4,136,302
Other	-
Total investment income	<u>11,217,935</u>

**Expenses**

Interest	5,052,682	
Dividends	1,067,242	
Management fees (Note 3)	4,522,678	
Performance fees (Note 3)	902,236	
Distributor fees	2,053,630	
Other	<u>1,234,345</u>	
Total expenses	<u>14,832,813</u>	
Net investment loss		(3,614,878)
Net change in net assets resulting from operations		<u>\$ (14,910,353)</u>

*See accompanying notes.*

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Changes in Net Assets  
(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 30, 2022

**Operations**

Net investment loss	\$ (3,614,878)
Net realized gain on investments in securities and foreign currency	14,730,153
Net realized loss on derivative contracts and foreign currency	(16,407,623)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	(12,540,972)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency	<u>2,922,967</u>
Net change in net assets resulting from operations	<u>(14,910,353)</u>

**Capital unit transactions**

YEN Class subscriptions	20,255,524
YEN Class (Hedged) subscriptions	5,195,059
USD Class subscriptions	5,089,718
YEN Class redemptions	(82,112,167)
YEN Class (Hedged) redemptions	(15,893,132)
USD Class redemptions	<u>(74,071,980)</u>
Net change in net assets resulting from capital unit transactions	<u>(141,536,978)</u>

Net change in net assets	(156,447,331)
Net assets at beginning of year	<u>487,758,798</u>
Net assets at end of year	<u><u>\$ 331,311,467</u></u>

*See accompanying notes.*

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Cash Flows  
(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 30, 2022

**Operating activities**

Net change in net assets resulting from operations	\$ (14,910,353)
Adjustments to reconcile net change in net assets resulting from operations to net cash provided by operating activities:	
Purchases of investments in securities	(2,053,848,730)
Proceeds from sales of investments in securities	2,387,930,912
Covers of securities sold, not yet purchased	(409,609,139)
Sales of securities sold, not yet purchased	199,114,751
Net realized gain on investments in securities	(9,860,427)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities	12,299,475
Changes in assets and liabilities:	
Derivative assets	(2,278,976)
Due from brokers	84,818,789
Litigation claim receivable	19,059
Dividends and interest receivable	283,582
Other assets	39,887
Derivative liabilities	(643,991)
Due to brokers	(52,560,621)
Due to Investment Manager	(643,532)
Dividends and interest payable	(243,261)
Accrued expenses and other liabilities	(223,145)
Net cash provided by operating activities	<u>139,684,280</u>

**Financing activities**

Subscriptions	30,540,301
Redemptions	(171,765,464)
Net cash used in financing activities	<u>(141,225,163)</u>
Net change in cash	(1,540,883)
Cash at beginning of year	<u>3,170,293</u>
Cash at end of year	<u>\$ 1,629,410</u>

**Supplemental disclosure of cash flow information**

Interest paid	<u>\$ 5,047,716</u>
---------------	---------------------

See accompanying notes.

# Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements

Year Ended December 30, 2022

### 1. Organization

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund (the Trust) is an exempted unit trust organized in the Cayman Islands and registered under the Cayman Islands Trusts Act and commenced operations on December 6, 2019. The Trust is registered under the Cayman Islands Mutual Funds Act. The Trust's investment objective is to realize consistently high risk-adjusted appreciation in the value of its assets. The Trust seeks to achieve its investment objective primarily through investments in the securities of entities involved in announced mergers, acquisitions or contests for control (including by shorting such securities), however, the Trust also may make investments in entities involved in other types of restructuring or corporate events when, in the manager's opinion, attractive opportunities exist.

The Trust's adviser is UBS O'Connor LLC (the Investment Manager), a Delaware limited liability company, which is registered with the U.S. Securities and Exchange Commission as an investment adviser. The Investment Manager may use certain personnel of one or more of its affiliates, or engage one or more of its affiliates as sub-advisers to provide investment advice for certain assets of the Trust. The Investment Manager is a wholly-owned subsidiary of UBS Asset Management (Americas) Inc. UBS Asset Management (Americas) Inc. and any affiliated sub-advisers are wholly owned subsidiaries of UBS AG (UBS) and are part of UBS Asset Management, which provides various operational and managerial support services to the Investment Manager.

The Trust's administrator is MUFG Alternative Fund Services (Ireland) Limited (the Administrator). The Administrator provides certain administrative services to the Trust, including maintenance of the Trust's books and records, and serves as registrar for the Trust's units. AFS Controlled Subsidiary 3 Ltd. (the Trustee), a trust company, wholly-owned by an affiliate of the Administrator and licensed to undertake trust services pursuant to the provisions of the Banks and Trust Companies Act (as amended) of the Cayman Islands, has been appointed as trustee to the Trust.

### 2. Summary of Significant Accounting Policies

The Investment Manager has evaluated the structure, objectives and activities of the Trust and determined that it meets the characteristics of an investment company. As such, these financial statements have applied the guidance set forth in Accounting Standards Codification (ASC) 946, *Financial Services—Investment Companies*. The following is a summary of significant accounting and reporting policies used in preparing the financial statements.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Use of Estimates**

The financial statements have been prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (GAAP). The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

**Investment Transactions**

Investment transactions, which include securities sold, not yet purchased, are accounted for on a trade-date basis. Dividends are recognized on the ex-dividend date, and interest is accrued as earned or incurred. Realized gains and losses on securities transactions are recorded on a first-in, first-out cost basis.

**Fair Value of Financial Instruments**

ASC 820, *Fair Value Measurement*, clarifies the definition of fair value for financial reporting, establishes a framework used to measure fair value and enhances disclosure requirements for fair value measurements. The Investment Manager has categorized the Trust's financial instruments, based on the priority of the valuation technique, into a three-level fair value hierarchy. The valuation hierarchy is based upon the observability of the inputs to the valuation of the financial asset or liability as of the measurement date. A financial instrument's categorization within the valuation hierarchy is based on the lowest level of input that is significant to the fair value measurement.

The three levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1 – Inputs to the valuation methodology are quoted prices (unadjusted) for identical assets or liabilities in active markets.

Level 2 – Inputs to the valuation methodology include quoted prices for similar assets and liabilities in active markets, and inputs that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

### Notes to Financial Statements (continued)

#### 2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

Level 3 – Inputs to the valuation methodology are unobservable and significant to the fair value measurement. This includes situations where there is little, if any, market activity for the asset or liability.

Fair value is the price that would be received in the sale of an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Where available, fair value is based on observable market prices or parameters, or derived from such prices or parameters using market standard models. These valuation models involve some level of estimation and judgment, the degree of which is dependent on the price transparency for the instruments or market and the instrument complexity. Assets and liabilities recorded at fair value are categorized for disclosure purposes based on the level of judgment associated with the inputs used to measure their value as described above.

The availability of observable inputs can vary depending on the financial asset or liability and is affected by a wide variety of factors, including, for example, the type of product, whether the product is new, whether the product is traded on an active exchange or in the secondary market and the current market conditions. To the extent that the valuation is based on models or inputs that are less observable or unobservable in the market, the determination of fair value requires more judgment. Accordingly, the degree of judgment exercised by the Investment Manager in determining fair value is least for assets and liabilities classified as Level 1 and greatest for assets and liabilities classified as Level 3. In certain cases, inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy.

The valuation process is governed by the Investment Manager's Valuation Policy and Procedures (the Valuation Policy), which has been approved by the Trustee of the Trust. The Valuation Policy governs the valuation of all investments and defines the valuation principles and pricing conventions for each investment type as described below. In addition, the Valuation Policy establishes a valuation committee (the Valuation Committee). The Valuation Committee membership includes representation from the Investment Manager's Legal, Compliance, Product Control, Valuation and Market Risk Control teams. The Valuation Committee is specifically responsible for the implementation of the Valuation Policy. The Valuation Committee will escalate issues to the Trustee as deemed necessary. The Valuation Committee also reviews and approves the valuation methodology implemented for any new investment types, as well as for investments in private securities or securities where the valuation is driven by unobservable inputs. The voting members of the Valuation Committee are non-investment team personnel, chaired by the Investment Manager's Chief Operating Officer, although the Valuation Committee may obtain input from investment team personnel in reaching their conclusions. The Product Control team of the Investment Manager holds a monthly valuation meeting attended by representatives of the Trust's Administrator to discuss the valuation process and any valuations that significantly diverge from the independent sources. If these items cannot be resolved, they are escalated to the Valuation Committee as appropriate.



## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

The Investment Manager is responsible for the valuation of all assets and liabilities of the Trust. The Administrator also performs an independent review of all assets and liabilities, as defined by the Valuation Policy. Any changes to the valuation methodology are reviewed by the Administrator and the Valuation Committee. Any material changes are reviewed and approved by the Trustee.

In addition to the Valuation Committee, the Investment Manager has created a committee for transactions requiring pre-approval (TRPA Committee). This committee is comprised of representatives from the logistics teams of the Investment Manager, including Product Control, Tax, Valuation, Legal, Compliance, Market Risk Control and Information Technology. Under the TRPA Committee's remit is the approval of new instrument types prior to trading, and also an annual evaluation of dormant instrument types. An instrument type made dormant would need re-approval through the TRPA Committee prior to trading. The TRPA Committee evaluates the relevant pricing models or pricing sources to be used in determining the instrument's fair value and agrees on a valuation methodology. The Product Control team of the Investment Manager also reviews daily profit and loss reporting and analyzes material changes to assist in evaluating the reasonableness of investment valuations. In addition, reviews of stale pricing and back-testing of prices for certain less liquid investments are performed, and a summary of these results is provided to the Valuation Committee on a quarterly basis for review.

The following is a description of the valuation methodologies used for instruments measured at fair value, including the general classification of such instruments pursuant to the valuation hierarchy as described above. The valuation methodologies disclosed below are general guidelines and the actual valuation methodology could vary from instrument to instrument to provide the most appropriate fair value measurement. The net change in unrealized appreciation/depreciation on these instruments is reflected in the statement of operations.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)***Exchange and Non-Exchange-Traded Instruments*

Generally, the fair value of financial instruments that are listed on a securities exchange are determined by their last sales price or the official closing price on the date as of which the value is being determined on the primary exchange on which such financial instruments are trading. The fair values for exchange-traded common equity securities are determined in this manner. The fair value of exchange-traded funds is determined by the official composite of the closing prices. Exchange-traded options and warrants represent standard derivative contracts (derivatives) traded on a regulated exchange. The fair values for non-U.S. exchange-traded options and warrants are determined by the settlement price as quoted on the exchange on which the instrument is traded. The fair value of U.S. exchange-traded options and warrants is determined by the composite exchange mid-price. Exchange-traded common equity securities, funds, options and warrants are generally classified within Level 1 of the fair value hierarchy.

Securities traded outside of exchanges, and actively quoted by brokers or dealers, are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy, but if they are rarely quoted or the quotes or pricing sources are not deemed to be representative of fair value, other inputs and assumptions, such as analysis performed by the Investment Manager, may be used in the valuation that may result in the classification of the security within Level 3 of the fair value hierarchy. Generally, fair value for non-exchange traded instruments is based on the market approach, the income approach or the asset-based approach. The Investment Manager may consider the cost of the security, accrued interest and dividends related to the investment, discount rates, the fair value of similar publicly traded securities, discounts for lack of control, discounts for lack of marketability, developments since the acquisition of the security and other factors relevant to the valuation. Also, the Investment Manager may receive independent valuations provided by a third-party valuation agent.

*Fixed Income Instruments*

The fair value for fixed income instruments is determined by using quoted market prices, broker or dealer quotations, external pricing providers or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. The types of instruments valued based on quoted market prices include bonds backed by governments worldwide. These securities are generally classified within Level 1 of the fair value hierarchy. The types of instruments that trade in markets that are not considered to be as active as the markets described above, but are valued based on quoted market prices, broker or dealer quotations, external pricing providers or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency, include convertible bonds and corporate bonds. Such instruments are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy. If a fixed income instrument is rarely quoted or the quotes or pricing sources are not deemed to be representative of fair value, other inputs and assumptions, such as analysis performed by the Investment Manager, may be used in the valuation that may result in the classification of the security within Level 3 of the fair value hierarchy.



## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)***Over-the-Counter Derivatives*

The fair values for over-the-counter (OTC) derivatives are generally determined using market standard quantitative pricing models using inputs based on observable market data or inputs corroborated by observable market data in addition to counterparty quotes. The appropriate model is selected based upon the contractual terms of and specific risks inherent in the instrument. Valuation models require a variety of inputs, including, but not limited to, the terms of the derivative, observable market prices, time value of money, credit spreads, yield curves and measures of volatility. For OTC derivatives that trade in liquid markets, such as certain swaps, model inputs can generally be verified and observed, and model selection does not require significant judgment by the Investment Manager. These model valuations are also validated by comparing such values to quotes provided by the counterparty to the transaction or an independent party. The Trust trades OTC options, warrants and contracts for differences. As the significant inputs for these instruments can generally be corroborated to market observable inputs, these instruments are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy. Certain of these instruments may be classified within Level 3 of the fair value hierarchy because they trade infrequently and therefore have little or no pricing transparency, or the lowest level of significant input to the valuation model may not be readily observable.

Although the Trust's functional currency is the U.S. Dollar, a portion of the Trust's units are denominated in Japanese Yen (JPY). For the YEN Class and YEN Class (Hedged) Units, the Trust enters into forward currency contracts with an affiliate of the Administrator to minimize the fluctuations of the net asset values of the units denominated in foreign currency. The fair value for forward currency contracts is determined by obtaining independent mid-market quotes for various forward currency settlements as available and interpolating values falling between those settlement dates to arrive at a value for the individual contract. These contracts are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

## 2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

*Breakdown by Levels*

The following table represents the fair value of financial instruments shown by level at December 30, 2022:

	Level 1	Level 2	Level 3*	Total
<b>Assets</b>				
<b>Investments in securities:</b>				
Common equities	\$ 277,494,005	\$ -	\$ -	\$ 277,494,005
Convertible bonds	-	2,740,059	-	2,740,059
Corporate bonds	-	13,514,664	-	13,514,664
Exchange-traded funds	124,501	-	-	124,501
Exchange-traded options and warrants	236,487	-	-	236,487
Non-exchange-traded equities	-	7,269,524	265,742	7,535,266
Over-the-counter options and warrants	-	5,234	-	5,234
<b>Total investments in securities</b>	<b>277,854,993</b>	<b>23,529,481</b>	<b>265,742</b>	<b>301,650,216</b>
<b>Derivative contracts:</b>				
Forward currency contracts	-	1,872,225	-	1,872,225
Contracts for differences	-	521,023	-	521,023
<b>Total derivative contracts</b>	<b>-</b>	<b>2,393,248</b>	<b>-</b>	<b>2,393,248</b>
<b>Total assets</b>	<b>\$ 277,854,993</b>	<b>\$ 25,922,729</b>	<b>\$ 265,742</b>	<b>\$ 304,043,464</b>
<b>Liabilities</b>				
<b>Securities sold, not yet purchased:</b>				
Common equities	\$ 14,513,028	\$ -	\$ -	\$ 14,513,028
Corporate bonds	-	3,055,471	-	3,055,471
Exchange-traded funds	1,455,572	-	-	1,455,572
Exchange-traded options and warrants	457,920	-	-	457,920
Government bonds	1,619,232	-	-	1,619,232
<b>Total securities sold, not yet purchased</b>	<b>18,045,752</b>	<b>3,055,471</b>	<b>-</b>	<b>21,101,223</b>
<b>Derivative contracts:</b>				
Contracts for differences	-	107,938	-	107,938
<b>Total derivative contracts</b>	<b>-</b>	<b>107,938</b>	<b>-</b>	<b>107,938</b>
<b>Total liabilities</b>	<b>\$ 18,045,752</b>	<b>\$ 3,163,409</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ 21,209,161</b>

\* Level 3 investments were not considered significant to the Trust.

For more detailed information about the financial instruments, refer to the condensed schedule of investments. The level 3 non-exchange-traded equities are comprised of securities in the financials, real estate and utilities sector. The balances of forward currency contracts and contracts for differences in the table above are reported on a gross basis by level before netting by counterparty. See Note 6 for further discussion on derivative netting.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Due from Brokers and Due to Brokers**

Due from brokers and due to brokers include accrued commissions, net receivables and payables for unsettled trades, net unrealized gains and losses on foreign currency balances, cash, foreign currencies, margin balances and collateral held at the brokers. The Trust has elected to not offset fair value amounts recognized for cash collateral receivables and payables against fair value amounts recognized for net derivative positions executed with the same counterparty under the same master netting arrangement. Margin balances are collateralized by certain of the Trust's securities and cash balances held by the brokers. In relation to margin debit balances, the Trust is charged interest at fluctuating rates based on a predefined index rate and a predefined spread. Certain investments in securities are pledged to the brokers on terms that permit the brokers to sell or repledge the securities, subject to certain limitations. Certain cash and securities at the brokers that are related to securities sold, not yet purchased, are partially restricted until the securities are purchased.

The following table presents the breakout of the due from and due to brokers in the statement of assets and liabilities:

	<u>Due from Brokers</u>	<u>Due to Brokers</u>
Unsettled transactions	\$ 7,318,481	\$ (3,608,136)
Cash collateral	1,671,710	-
Net receivable from/(payable to) brokers	70,510,965	(24,009,284)
Total	<u>\$ 79,501,156</u>	<u>\$ (27,617,420)</u>

**Cash and Cash Equivalents**

Cash consists of monies held at an affiliate of the Administrator. The Trust has not experienced any losses in such accounts and does not believe it is exposed to any significant credit risk on such accounts. Cash equivalents consist of short-term investments that have maturities of three months or less at the date of purchase. At December 30, 2022, the Trust held no cash equivalents.

**Taxation**

There is currently no taxation imposed on income or capital gains by the government of the Cayman Islands. The only taxes payable by the Trust are withholding taxes applicable to certain investment income and capitals gains taxes in certain jurisdictions. For the year ended December 30, 2022, no other tax liability or expense has been recorded in the financial statements.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

ASC 740, *Income Taxes*, defines how uncertain tax positions should be recognized, measured, presented and disclosed in the financial statements. The Trust has evaluated tax positions taken or expected to be taken in the course of preparing the Trust's tax returns to determine whether the tax positions are more likely than not to be sustained by the applicable tax authority. Based on this analysis of all significant tax jurisdictions and open tax years subject to examination, all material tax positions were deemed to meet a more likely than not threshold. Therefore, no additional tax expense, including any interest or penalties, was recorded for the year ended December 30, 2022. To the extent the Trust is required to record interest and penalties, they would be included in interest expense and other expenses, respectively, in the statement of operations.

Generally, the tax authorities in the jurisdictions in which the Trust conducts its business can initiate examinations of tax returns or security transactions within various time periods from the date the returns are filed or the date the security transactions occurred. As a result, certain tax returns or security transactions are still subject to examination.

**Foreign Currency Translation**

The functional currency of the Trust is the United States Dollars (U.S. Dollar). Assets and liabilities denominated in a currency other than the U.S. Dollar are translated into U.S. Dollars at the mid-market rate of exchange as reported by an independent pricing service. Purchases and sales of investments and income and expenses denominated in currencies other than U.S. Dollars are translated at the rates of exchange on the respective dates of such transactions. The resulting gains and losses from such translation are included in realized and unrealized gains (losses) in the statement of operations.

**Recent Accounting Pronouncement**

In June 2022, the FASB issued Accounting Standards Update (ASU) 2022-03, *Fair Value Measurement (Topic 820): Fair Value Measurement of Equity Securities Subject to Contractual Sale Restrictions*. The amendment clarifies that contractual sale restrictions should not be considered when measuring the equity security's fair value and prohibits an entity from recognizing a contractual sale restriction as a separate unit of account. The amendments in the ASU are effective for the Trust beginning after December 15, 2024. The Trust is currently evaluating the impact the adoption of this new accounting standard will have on its financial statements and related disclosures.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

### Notes to Financial Statements (continued)

#### 3. Fees

##### Management Fee

As defined in the Confidential Offering Memorandum, the Investment Manager earns a management fee, payable monthly in arrears. The management fee is accrued as of each calendar day, calculated at a rate of 1.10% per annum of the Trust's net asset value, prior to any redemptions and performance fees. Units held by the Investment Manager's affiliates will not bear any management fees.

##### Performance Fee

As defined in the Confidential Offering Memorandum, the Investment Manager earns a monthly performance fee equal to 15% of the New Profit in respect of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units. The performance fee is accrued on each business day and is payable as of the last business day of each calendar month and upon any intra-month redemption or transfer of Units. The performance fee will be calculated and reported in the currency in which the applicable class of Units is denominated. With respect to the YEN Class Units and the YEN Class (Hedged) Units, each performance fee will be calculated without taking into account any effect on the net asset value of such Units due to fluctuations in the exchange rate with respect to the Trust's USD-denominated assets during the period in respect of which such performance fee is being calculated. Additionally, with respect to the YEN Class (Hedged) Units, the performance fee will be calculated without taking into account any expenses, profits or losses relating to any currency hedge. Units held by the Investment Manager's affiliates will not bear any performance fees.

#### 4. Related Parties

UBS Investment Bank, an affiliate of the Investment Manager, is one of the Trust's executing and prime brokers. The Trust did not incur commissions and other charges on investment transactions with UBS Investment Bank for the year ended December 30, 2022.

During the year ended December 30, 2022, the Trust conducted investment transactions, in the normal course of business, at fair value with certain affiliated funds sponsored by the Investment Manager. For the year ended December 30, 2022, related party sales were \$206. Any gains and losses, as applicable, resulting from sales are included in net realized gain on investments in securities and foreign currency and net realized loss on derivative contracts and foreign currency in the statement of operations.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

### Notes to Financial Statements (continued)

#### 4. Related Parties (continued)

Certain brokerage arrangements provide that the Investment Manager and its affiliates receive soft dollar credits related to brokerage commissions paid by the Trust and other affiliated funds. Such credits can be used by the Investment Manager for research and related services that would then be paid for, or provided by, the brokers. The research services obtained by the Investment Manager through the use of soft dollar credits can be for the benefit of the Trust or other funds managed by the Investment Manager.

Due to Investment Manager represents payable for management fees.

#### 5. Risk Management

The Trust is subject to market risk associated with changes in the value of its investments and derivative financial instruments, as well as credit risk from the loss of appreciation if a counterparty fails to perform. The Investment Manager takes an active role in managing and monitoring the Trust's market and credit risks and has established formal control procedures, which are reviewed on an ongoing basis.

The Investment Manager has appointed an Investment Risk Committee comprised of senior personnel from different disciplines throughout the Investment Manager and its affiliates. The Investment Risk Committee meets regularly and reviews the Trust's potential exposures to market and credit risks based on analyses performed by Risk Managers and Risk Control.

##### Market Risk

The Investment Manager monitors the risk parameters and expected volatility of individual positions and the Trust's aggregate portfolio. Additionally, the Investment Manager seeks to control portfolio risks through selective and dynamic sizing of positions based on a regular evaluation of each investment's risk and reward characteristics. Regular mark-to-market portfolio monitoring helps the Investment Manager monitor the investments. The Investment Manager has also developed and uses proprietary statistical models to identify and hedge systemic portfolio risk, as well as individual position specific risk. While the Investment Manager generally seeks to hedge certain portfolio risks in an effort to increase the proportion of the Trust's return attributable to perceived high value-added risk exposures, the Investment Manager does not attempt to hedge all market or other risks inherent in the Trust's positions.



## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**5. Risk Management (continued)**

Securities sold, not yet purchased, represent obligations of the Trust to deliver specified financial instruments at contracted prices, thereby creating commitments to purchase the financial instruments in the market at prevailing prices. Consequently, the Trust's ultimate obligation to satisfy the sale of securities sold, not yet purchased, may exceed the amount recognized in the statement of assets and liabilities.

Risks associated with epidemic and pandemic diseases, including, without limitation, travel restrictions, closed international borders, quarantines, disruptions to supply chains and lower consumer demand; a rise in protectionist trade policies; slowing global economic growth; the risk of trade disputes and the possibility of changes to some international trade agreements has impacted the investments held by the Trust during the year and could continue to affect the economies of many nations, in ways that cannot be foreseen at the present time, and may adversely impact the markets in which the Trust invests.

**Credit Risk**

All of the Trust's positions, including cash, due from brokers and derivative assets are held with its brokers, counterparties and other financial institutions. In the event these parties are unable to fulfill their obligations, the Trust would be subject to credit risk. As a result of the Trust's trading relationship with these firms, the Trust could have a significant concentration of credit risk with a certain broker(s). To the extent the Trust invests in derivatives, synthetic instruments (contracts for differences) or it effects OTC transactions, the Trust may take on credit risk with regard to parties with whom it trades and may also bear the risk of settlement default. In an effort to minimize this risk, the Investment Manager employs a margin monitoring and management protocol on a daily basis to monitor exposure levels. The Investment Manager attempts to diversify the credit risk associated with its trading activities by trading with multiple entities and allocating transaction volume to counterparties with higher credit ratings, but it cannot guarantee its efforts will be successful. In addition, the Investment Manager attempts to remain active across multiple counterparties where possible in order to maintain flexibility. The goal of the Investment Manager is to balance operating, counterparty credit, counterparty settlement and financial risks. Additionally, refer to Note 6 for further discussion on the use of master netting arrangements to help mitigate counterparty credit risk.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**5. Risk Management (continued)**

Aside from daily monitoring of such relationships, these relationships are governed by various contracts. Generally, these contracts are standard industry agreements such as International Swaps and Derivatives Association (ISDA) agreements for OTC contracts. These agreements set forth each party's basic rights, responsibilities and duties. These agreements also contain information regarding financial terms and conditions, as well as termination and events of default provisions. The Trust's trading strategies are dependent upon the existence of these agreements. The Trust's counterparties usually have multiple specified events under which they can terminate individual transactions or the entire agreement. These events are most commonly related to declines in assets under management or performance below certain thresholds during a specified period. Should a trigger event occur, counterparties have the right to terminate individual transactions or entire agreements, which could severely impact the Trust's portfolio. The Trust is not aware of any "trigger events" occurring during the year ended December 30, 2022. Certain swap agreements contain provisions that require the Trust to either post additional collateral or immediately settle any outstanding liability balances upon the occurrence of specific credit risk related events.

The Trust invests in convertible bonds, corporate bonds and government bonds. Until such investments are sold or mature, the Trust is exposed to credit risk related to whether the issuer will meet its obligation when the securities come due.

**Currency Risk**

The Trust may invest a portion of its assets in non-U.S. currencies, or in instruments denominated in non-U.S. currencies, the prices of which are determined with reference to currencies other than the U.S. Dollar. The Trust, however, values its securities and other assets in U.S. Dollars. The Trust generally seeks to hedge all or any portion of its foreign currency exposure. To the extent the Trust's investments are not hedged, the value of the Trust's assets will fluctuate with U.S. Dollar exchange rates as well as the price changes of the Trust's investments in the various local markets and currencies.

**6. Derivative Contracts**

In the normal course of business, the Trust enters into derivatives for trading purposes. Derivatives are either exchange-traded or OTC contracts. Exchange-traded derivatives are standard contracts traded on a regulated exchange. OTC contracts are private contracts negotiated with counterparties.



## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**6. Derivative Contracts (continued)**

The primary differences in risks associated with OTC contracts and exchange-traded contracts are credit and liquidity risks. For exchange-traded contracts, credit risk is limited due to the role of the exchange or clearing corporation. The Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk on OTC contracts is limited to the unrealized gain amount on any open contracts, net of any collateral received or collateral paid, plus any unsettled trade amounts. For the year ended December 30, 2022, derivatives include forward currency contracts, options, warrants and swaps. Details of these derivatives are provided below.

*Forward Contracts*

The Trust is subject to foreign currency exchange risk in the normal course of pursuing its investment objectives. The Trust may use OTC forward contracts to gain exposure to or hedge against changes in the value of its foreign currencies. A forward contract is a cash market transaction in which two parties agree to the purchase or sale of a currency at a specified price on a specified date in the future. Upon entering into such contracts, the Trust bears the risk of exchange rates moving unexpectedly, in which case, the Trust may not achieve the anticipated benefits of the forward contract and may realize a loss. Forward contracts are traded in unregulated markets and are typically liquidated by settling cash.

*Options and Warrants*

The Trust is subject to equity price risk, interest rate risk and foreign currency exchange risk in the normal course of pursuing its investment objectives. The Trust may use exchange-traded or OTC options or warrants to gain exposure to or hedge against changes in the value of its equities, interest rates or foreign currencies. Options, which include warrants, are contracts that grant the holder, for a premium payment, either the right to purchase or sell a financial instrument at a specified price within a specified time or on a specified date from or to the writer of the option. Options written by the Trust do not give rise to counterparty credit risk, as they obligate the Trust and not its counterparty to perform. Options written by the Trust are subject to off-balance-sheet risk, as the Trust's satisfaction of the obligations may exceed the amount recognized in the statement of assets and liabilities. Options and warrants are typically liquidated by selling, exercising or through expiration.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

## 6. Derivative Contracts (continued)

*Swaps*

The Trust is subject to equity price risk in the normal course of pursuing its investment objectives. In certain instances, the Trust may enter into swap contracts to obtain equity price exposure or to help hedge against equity price risk. Swaps, which include contracts for differences, are agreements between two parties to exchange cash flows based on an agreed amount of underlying equity shares. Swaps are traded in unregulated markets and are either liquidated or held to maturity. The unrealized gain or loss, rather than the contract or notional amounts, represents the approximate future cash flows. The Trust may elect to receive or pay equity returns based on the agreed number of underlying shares versus paying or receiving a financing amount. Swaps are marked to market based on the move of the underlying equity security and the accrued financing amount, and the change, if any, is recorded as net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency in the statement of operations. The risks of swaps include changes in market conditions affecting the value of the contract or the cash flows and the possible inability of the counterparty to fulfill its obligations under the agreement.

The following table sets forth the Trust's derivative contracts held at December 30, 2022, by primary risk exposure, location in the statement of assets and liabilities and quarterly average trading levels for the year then ended. The values in the tables below exclude netting by counterparty and the effects of cash received or posted as collateral pursuant to derivative contracts, and therefore, are not representative of the Trust's net exposure.

Primary Risk Exposure	Derivative Assets				Derivative Liabilities			
	Investments in Securities Fair Value	Derivatives Fair Value	Quarterly Average Notional**	Quarterly Average Contracts***	Securities Sold, Not Yet Purchased		Derivatives Fair Value	Quarterly Average Notional**
					Fair Value	Fair Value		Quarterly Average Contracts***
Equity	\$ 241,721	\$ 521,023	\$ 49,450,724	2,995,416	\$ 457,920	\$ 107,938	\$ 20,507,287	1,100
Foreign exchange	-*	1,872,225	82,590,057	-	-*	-*	-	-
Total derivative contracts	\$ 241,721	\$ 2,393,248			\$ 457,920	\$ 107,938		

\* No open derivative contracts at December 30, 2022.

\*\* Amounts reflect average notional outstanding for forward currency contracts and swaps.

\*\*\* Amounts reflect average contract share equivalents outstanding for options and warrants.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

## 6. Derivative Contracts (continued)

The following table sets forth the Trust's gains and losses related to derivative activities by primary risk exposure and location in the statement of operations for the year ended December 30, 2022. These gains and losses should be considered in the context that derivative contracts may have been executed to economically hedge securities and accordingly, certain gains or losses on derivative contracts may offset certain gains or losses attributable to securities.

Primary Risk Exposure	Net Realized Gain on Investments in Securities and Foreign Currency	Net Realized Loss on Derivative Contracts and Foreign Currency	Net Change in Unrealized Appreciation/Depreciation on Investments in Securities and Foreign Currency	Net Change in Unrealized Appreciation/Depreciation on Derivative Contracts and Foreign Currency
Equity	\$ 1,392,809	\$ (1,740,563)	\$ (3,359,291)	\$ 925,580
Foreign exchange	-	(14,667,060)	-	1,997,387
Total	\$ 1,392,809	\$ (16,407,623)	\$ (3,359,291)	\$ 2,922,967

The table below presents the fair value of derivative contracts by major product type on a gross basis. Gross fair values exclude the effects of both counterparty netting and collateral, and therefore are not representative of the Trust's exposure. The table below also presents the amounts that have been offset in the statement of assets and liabilities due to counterparty netting, as well as cash and securities collateral posted and received under enforceable credit support agreements reflected up to the value of derivatives.

	Gross Amounts of Derivatives Recognized	Gross Amounts Offset in the Statement of Assets and Liabilities	Net Amounts of Derivatives Presented in the Statement of Assets and Liabilities	Financial Instruments not Offset in the Statement of Assets and Liabilities	Collateral (Received) Pledged*	Net Amount
<b>Derivative Assets</b>						
Forward currency contracts	\$ 1,872,225	\$ -	\$ 1,872,225	\$ -	\$ -	\$ 1,872,225
Contracts for differences	521,023	(107,938)	413,085	-	-	413,085
Exchange-traded options and warrants	-	-	-	236,487	-	236,487
Over-the-counter options and warrants	-	-	-	5,234	-	5,234
Total	\$ 2,393,248	\$ (107,938)	\$ 2,285,310	\$ 241,721	\$ -	\$ 2,527,031
<b>Derivative Liabilities</b>						
Contracts for differences	(107,938)	107,938	-	-	-	-
Exchange-traded options and warrants	-	-	-	(457,920)	457,920	-
Total	\$ (107,938)	\$ 107,938	\$ -	\$ (457,920)	\$ 457,920	\$ -

\* Collateral pledged is reflected up to the fair value of the related derivative liabilities by counterparty. Collateral is posted based on notional exposure of derivative contracts net of the fair value of derivative assets. At December 30, 2022, the total cash collateral pledged for derivative contracts is \$1,671,710, which is included in due from brokers, which is net by counterparty in the statement of assets and liabilities.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

### Notes to Financial Statements (continued)

#### 7. Financial Guarantees

The Trust enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The Trust's maximum exposure under these arrangements is not known. However, the Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts and expects the risk of loss to be remote.

#### 8. Units

The Trust issues its units of beneficial interest (Units) in three (3) separate classes: USD Class Units, YEN Class Units and YEN Class (Hedged) Units. The liabilities of the Trust arising in relation to any class of Units will be met from such undivided assets; provided, however, the Trustee will attribute all gains and losses on any currency hedge to the YEN Class (Hedged) Units and may, if appropriate, also attribute other assets and liabilities of the Trust to one or more particular classes of Units.

The Units are offered in Japan as a public offering under Article 2, Paragraph 3, Item 1 of the Financial Instruments and Exchange Law.

Units are issued monthly as of the first business day of a calendar month and at such other times as the Trustee may from time to time determine. YEN Class Units and YEN Class (Hedged) Units are initially offered at a purchase price of JPY10,000 per Unit and USD Class Units are initially offered at a purchase price of \$100 per Unit. After the initial issuance of Units, Units may continue to be offered at the prevailing net asset value per Unit. The Trust is currently offering a single series of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units; however, the Investment Manager, may determine to issue additional series of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units in the future. The minimum initial subscription size for Units in the Trust will be (i) JPY10,000,000 (or its equivalent in U.S. Dollars), with respect to offers to subscribe for a specific amount of JPY (or U.S. Dollars, as applicable), or (ii) 1,000 Units, with respect to offers to subscribe for a specific number of Units.

The Trust also offers a class of Units (USD Class (Management) Units) denominated in U.S. Dollars to an affiliate of the Investment Manager. Such Units will not bear management fees or performance fees. It is anticipated that the Units issued to the Investment Manager's affiliate will be redeemed, on an approximately dollar-for-dollar basis, as additional Units are issued after the Trust commences its trading and investment operations. Such affiliate, may, however, be required by act to reduce its investment in the Trust to not more than 3% of the value of the Trust's outstanding Units as of the first anniversary of the establishment of the Trust.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

## 8. Units (continued)

Generally, unitholders will have the right to request redemption of any or all Units as of the first business day of a calendar month, by providing five business days prior written notice to the Administrator.

Unit transactions for the year ended December 30, 2022, were as follows:

	Units Outstanding at December 30, 2021	Units Issued	Units Redeemed	Units Outstanding at December 30, 2022
YEN Class	2,169,624.00	192,690.00	(782,053.00)	1,580,261.00
YEN Class (Hedged)	1,071,018.00	63,500.00	(184,820.00)	949,698.00
USD Class	1,404,577.00	45,040.00	(654,630.00)	794,987.00

## 9. Financial Highlights

The following represents the per unit information, total return and ratios to average net assets for the year ended December 30, 2022:

	YEN Class		YEN Class (Hedged)		USD Class	
<b>Per unit operating performance</b>						
Beginning net asset value	JPY	12,017	JPY	11,073	\$	112.59
Income (loss) from operations:						
Net investment loss		(129)		(102)		(0.95)
Net gain (loss) on investments in securities, derivative contracts and foreign currency		1,729		(175)		0.31
Total from operations		1,600		(277)		(0.64)
Ending net asset value	JPY	13,617	JPY	10,796	\$	111.95
<b>Total return</b>						
Total return before performance fee		13.59 %		(2.26) %		(0.44) %
Performance fee		(0.28)		(0.24)		(0.13)
Total return after performance fee		13.31 %		(2.50) %		(0.57) %
<b>Ratios to average net assets</b>						
Expenses other than performance fee		3.38 %		3.38 %		3.39 %
Performance fee		0.27		0.26		0.14
Total expenses		3.65 %		3.64 %		3.53 %
Net investment loss		(0.93) %		(0.91) %		(0.81) %

The financial highlights are calculated for each class taken as a whole. An individual investor's return and ratios may vary from these returns and ratios based on the timing of capital transactions.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

## 10. Subsequent Events

The Investment Manager has evaluated the possibility of subsequent events existing in the Trust's financial statements through March 31, 2023, the date the financial statements were available to be issued, and has concluded that there are no recognized or non-recognized subsequent events for financial statement adjustment or disclosure.

30

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

## 米ドル建クラス受益証券

(2024年4月末日現在)

	米ドル（dは除く。）	円（dは除く。）
a . 資産総額	118,518,504	18,595,553,278

b．負債総額	53,562,460	8,403,949,974
c．純資産総額（ a - b ）	64,956,044	10,191,603,304
d．発行済口数	545,799口	
e．1口当たり純資産価格（ c / d ）	119.01	18,673

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

（2024年4月末日現在）

	円（ d は除く。 ）	
a．資産総額	33,648,832,233	
b．負債総額	15,207,028,130	
c．純資産総額（ a - b ）	18,441,804,102	
d．発行済口数	1,057,749口	
e．1口当たり純資産価格（ c / d ）	17,435	

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

（2024年4月末日現在）

	円（ d は除く。 ）	
a．資産総額	13,238,009,990	
b．負債総額	5,982,697,673	
c．純資産総額（ a - b ）	7,255,312,317	
d．発行済口数	682,519口	
e．1口当たり純資産価格（ c / d ）	10,630	

### 第三部 特別情報

#### 第1 管理会社の概況

##### 1 管理会社の概況

<訂正前>

###### （1）資本の額

2024年1月末日現在の資本金は、1株当たり1ユーロの普通株式12,500,000株に表示される12,500,000ユーロ（約19億9,963万円）である。過去5年間、資本の額の増減はない。

（注）ユーロの円換算は、便宜上、2024年1月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝159.97円）による。

（後略）

<訂正後>

###### （1）資本の額

2024年4月末日現在の資本金は、1株当たり1ユーロの普通株式12,500,000株に表示される12,500,000ユーロ（約21億150万円）である。過去5年間、資本の額の増減はない。

（後略）

##### 2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

管理会社は、投資運用、管理事務および集団投資スキームに関連する業務を提供する事業に従事している。2023年12月末日現在、管理会社の運用資産は約473億2,200万ユーロ（約7兆5,701億円）となっている。

（注）ユーロの円換算は、便宜上、2024年1月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝159.97円）による。

2023年12月31日現在、管理会社は95本の投資信託を管理している。管理会社が管理している投資信託の内訳は以下の通りである。

国別	種類別	本数
ケイマン籍	会社型・オープンエンド型投資信託	1
	契約型・オープンエンド型投資信託	8
アイルランド籍	会社型・オープンエンド型投資信託	86
合計		95

<訂正後>

管理会社は、投資運用、管理事務および集団投資スキームに関連する業務を提供する事業に従事している。2024年4月末日現在、管理会社の運用資産は約512億ユーロ（約8兆6,077億円）となっている。

2024年4月30日現在、管理会社は97本の投資信託を管理している。管理会社が管理している投資信託の内訳は以下の通りである。

国別	種類別	本数
ケイマン籍	会社型・オープンエンド型投資信託	1
	契約型・オープンエンド型投資信託	9
アイルランド籍	会社型・オープンエンド型投資信託	87
合計		97



### 3 管理会社の経理状況

「3 管理会社の経理状況」については、以下の内容に更新されます。

- a. 管理会社の直近事業年度の日本文の財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2024年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝168.12円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

## （１）貸借対照表

## UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

## 財政状態計算書

2023年12月31日現在

		2023年		2022年	
	注記	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	8	106,139	17,844	157,956	26,556
使用権資産	9	430,177	72,321	316,466	53,204
非流動資産合計		536,316	90,165	474,421	79,760
流動資産					
売掛金およびその他の未収金	10	3,379,617	568,181	2,577,354	433,305
現金および現金等価物		14,328,375	2,408,886	8,128,973	1,366,643
流動資産合計		17,707,992	2,977,068	10,706,327	1,799,948
資産合計		18,244,308	3,067,233	11,180,747	1,879,707
資本および負債					
株主に帰属する資本					
払込請求済株式資本	14	12,500,000	2,101,500	7,600,000	1,277,712
損益勘定		1,640,619	275,821	1,048,301	176,240
資本合計		14,140,619	2,377,321	8,648,301	1,453,952
非流動負債					
金融リース負債	9	175,646	29,530	436,184	73,331
非流動負債合計		175,646	29,530	436,184	73,331
流動負債					
買掛金およびその他の未払債務	11	3,928,043	660,383	2,096,263	352,424
流動負債合計		3,928,043	660,383	2,096,263	352,424
負債合計		4,103,689	689,912	2,532,446	425,755
資本および負債合計		18,244,308	3,067,233	11,180,747	1,879,707

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

2024年4月24日に、取締役会により承認。

[署名]

取締役

[署名]

取締役

## （２）損益計算書

## UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

## 損益およびその他の包括利益計算書

2023年12月31日終了年度

	注記	2023年		2022年	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	3	7,267,815	1,221,865	6,361,079	1,069,425
管理事務費用	4	(5,682,987)	(955,424)	(5,195,424)	(873,455)
支払利息		(7,233)	(1,216)	(10,705)	(1,800)
営業利益		1,577,595	265,225	1,154,951	194,170
受取利息		337,134	56,679	40,727	6,847
税引前経常利益	5	1,914,729	321,904	1,195,677	201,017
経常活動に係る税金	7	(274,110)	(46,083)	(147,376)	(24,777)
当期包括利益合計		1,640,619	275,821	1,048,301	176,240

損益およびその他の包括利益計算書に認識された損益以外で、当会計年度に認識された損益はない。

すべての経営成績は、継続活動から生じている。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

## UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

## 株主持分変動計算書

2023年12月31日終了年度

	払込請求済 株式資本（注14）		利益剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2022年1月1日現在	2,600,000	437,112	3,077,082	517,319	5,677,082	954,431
株式資本の発行による手取金	5,000,000	840,600	-	-	5,000,000	840,600
UBS AGに対する支払配当金	-	-	(3,077,082)	(517,319)	(3,077,082)	(517,319)
当期利益	-	-	1,048,301	176,240	1,048,301	176,240
2022年12月31日現在	7,600,000	1,277,712	1,048,301	176,240	8,648,301	1,453,952

	払込請求済 株式資本（注14）		利益剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2023年1月1日現在	7,600,000	1,277,712	1,048,301	176,240	8,648,301	1,453,952
株式資本の発行による手取金	4,900,000	823,788	-	-	4,900,000	823,788
UBS AGに対する支払配当金	-	-	(1,048,301)	(176,240)	(1,048,301)	(176,240)
当期利益	-	-	1,640,619	275,821	1,640,619	275,821
2023年12月31日現在	12,500,000	2,101,500	1,640,619	275,821	14,140,619	2,377,321

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

## UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

## キャッシュ・フロー計算書

2023年12月31日終了年度

	2023年		2022年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動からのキャッシュ・フロー				
営業利益	1,577,595	265,225	1,154,951	194,170
減価償却	182,111	30,617	170,491	28,663
売掛金およびその他の未収金の（増加）／減少	(801,724)	(134,786)	(676,715)	(113,769)
買掛金およびその他の未払債務および引当金の（減少）／増加	1,443,317	242,650	(573,086)	(96,347)
営業活動から生じた現金	2,401,299	403,706	75,640	12,717
所得税納付済	(146,724)	(24,667)	(419,757)	(70,570)
営業活動（に使用された）／から生じた純キャッシュ・フロー	2,254,575	379,039	(344,117)	(57,853)
投資活動からのキャッシュ・フロー				
受取利息	337,134	56,679	40,727	6,847
投資活動からの純キャッシュ・フロー	337,134	56,679	40,727	6,847
財務活動からのキャッシュ・フロー				
リース調整	(244,006)	(41,022)	-	-
株式資本の発行	4,900,000	823,788	5,000,000	840,600
支払配当金	(1,048,301)	(176,240)	(3,077,082)	(517,319)
財務活動からの純キャッシュ・フロー	3,607,693	606,525	1,922,918	323,281
現金および現金等価物の純増加	6,199,402	1,042,243	1,619,528	272,275
現金および現金等価物期首残高	8,128,973	1,366,643	6,509,445	1,094,368
現金および現金等価物期末残高	14,328,375	2,408,886	8,128,973	1,366,643

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

## UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

## 財務書類に対する注記

2023年12月31日終了年度

## 1．組織

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドは、2005年12月1日にアイルランドの法律に基づいて設立された非公開有限責任会社であり、アイルランドに本拠を置く。当社は、2011年欧州共同体（譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託）規則（改正済）、および2019年アイルランド中央銀行（監督および執行）2013年法（第48条（1））（譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託）規則（改正済）（以下、総称して、「UCITS規則」という。）に基づき、アイルランド中央銀行から集団投資スキームの管理会社として行為することが認可されている。また、2013年欧州連合（オルタナティブ投資ファンド運用会社）規則（2013年法律第257号）に基づき、アイルランド中央銀行からオルタナティブ投資ファンド運用会社として行為することが認可されている。

コルム・トービーは、2023年5月8日に当社のCEOを退任した。イアン・フィッツパトリックは、2023年9月1日に当社のCEOの役職に承認された。

2023年4月20日まで、アイルランド中央銀行は、UCITS規則に基づき、当社が個別ポートフォリオ運用を含むことを承認していた。その結果、当社は顧客に個別ポートフォリオ運用サービスを提供することが認可され、2017年欧州共同体（金融商品市場）規則（改正済）および2006年欧州共同体（投資会社の自己資本比率）規則（改正済）の特定部分の適用を受けていた。2023年3月21日、当社はアイルランド中央銀行に対して、個別ポートフォリオ運用ライセンスの延長を撤回するように申請した。2023年4月21日付の中央銀行の書簡は、UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドの個別ポートフォリオ運用ライセンス認可の取消しを確認した。

## 2．会計方針

当社が採択した重要な会計方針は、以下のとおりである。

## （a）コンプライアンス声明

本財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）に準拠して作成されている。

## （b）作成基準

本財務書類は、取得原価基準で作成されている。IFRSsに準拠した財務書類の作成には、経営陣が財務書類および添付の注記での報告金額に与える影響を与える見積りおよび仮定を行うことが必要となる。経営陣は、財務書類の作成に使用された見積りは合理的かつ慎重であると考えているが、実際の結果はこれらの見積りと異なることもある。取締役会は、当社が予見可能な将来にわたって事業を継続するための資源を有していると合理的に見込んでいる。したがって、当社は年次財務書類の作成において引き続き継続企業の前提を採用している。

## （c）収益および費用の認識

収益は、経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ収益が信頼性をもって算定できる場合においては、支払時期にかかわらず認識される。

収益は、契約上定義された支払条件を考慮し、租税公課を除き、受領または受領可能な対価の公正価値で測定される。収益には付加価値税を除く管理および投資運用サービスの提供に対する手数料が含まれ、発生主義で認識される。費用は発生主義で認識される。

（d）外国通貨

当社の機能通貨はユーロであり、当社の財務書類の表示通貨でもある。

外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債は、報告日の実勢為替相場を使用して換算される。外貨建取引は、取引日の為替相場で換算される。外貨換算ならびに外貨建債権および外貨建債務の決済から生じる損益は、損益計算書で認識される。

（e）当期税金

当期税金資産および負債は、税務当局から回収され、または税務当局へ支払われると予想される金額で測定される。金額の計算に使用される税率および税法は、報告日までに制定されて、または実質的に制定されているものである。

（f）繰延税金

繰延税金は、貸借対照表日現在の資産および負債の課税標準額と財務報告目的の帳簿価格との間の一時差異について、負債法を使用して提供される。

繰延税金資産の帳簿価格は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部を利用するのに十分な課税所得が得られる見込みがない場合において減額される。

未認識の繰延税金資産は、各報告日に再評価され、将来の課税所得が繰延税金資産を回収できる可能性が高くなった場合において認識される。

繰延税金資産および負債は、報告日に制定されて、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産実現時または負債決済時に適用が予想される税率で測定される。

（g）年金費用

当社は従業員を対象に確定拠出制度を運営している。当社はこの制度に毎月拠出している。拠出金は、支払いが発生した時点で損益計算書に計上される。

#### （h）有形固定資産

有形固定資産は、取得原価より減価償却累計額および減損損失累計額（もしあれば）を控除した金額で計上される。当該取得費用には、当該資産を意図したとおりに稼働させることに直接帰属する費用が含まれる。

減価償却費は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で計算される。

有形固定資産の耐用年数および減価償却方法は各会計年度末に見直され、必要に応じて非遡及的に調整される。

#### （i）現金および現金等価物ならびに当座借越

現金および現金等価物は、銀行預金および手元現金、要求払いの銀行預金、信用機関預金、ならびに容易に換金可能かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないその他の流動性のある投資から構成される。銀行当座借越は、引き落とし当座貸越枠が設定されている当座銀行口座で構成される。

#### （j）リース

当社は、事務所を含む不動産の賃借人として、主にリース契約またはリース要素を含む契約を締結しており、ITハードウェアのリース契約は少数である。

当社は、賃借不動産の一部を2017年5月8日から第三者に転貸していた。同転貸契約は、2023年11月30日に締結された証書に基づいて解除された。当社は、事務所空間の使用に関して、UBSグループAGの他の3つの事業体とサービス契約（以下「ライセンス」という。）を締結している。ライセンスの期間は、2024年1月12日から2025年8月31日までと規定されており、ライセンス料の開始日は2023年12月1日である。ライセンスは、賃借人に独占的所有権を与えるものではない。賃借人は、施設に対する持分、空間の支配、変更権などを有していない。ライセンスは、IFRS第16号の対象ではない。

当社がリース契約の借主である場合、資産の物理的な使用の支配を取得したリース期間の開始時にリース負債および使用权（RoU）資産を認識する。流動リース負債は、償却原価で測定される「買掛金およびその他の未払債務」に表示される。RoU資産は、非流動資産に表示される。リース負債は、リース期間にわたって支払われるリース料の現在価値に基づいて測定され、リースに内在する金利が通常借手にとって観測可能なものではないことを考慮して、当社の無担保借入利率を使用して割り引かれる。リース負債の支払利息は「支払利息」に表示される。

RoU資産は、リース期間または対象資産の耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり減価償却され、その減価償却は「リースの減価償却および減損」に表示される。

当社が金融リースの貸主または転貸人として行為する場合、売掛金は、リース料総額の現在価値に相当する金額で、償却原価で測定される「売掛金およびその他の未収金」に認識される。また、当初直接費用もリース債権の当初認識に含まれる。リース期間中に当社が受領したリース料は、未収債権の返済に割り当てられる。リース債権に係る受取利息は「受取利息」に表示される。



リース債権の予想信用損失（ECL）は、IFRS第9号「金融商品」の一般的な減損モデルにしたがって決定される。

#### （k）売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は、活発な市場での相場価格がなく当社が取引する意思のない固定支払または調整可能な支払を伴う非デリバティブ金融資産である。売掛金およびその他の未収金は、当初認識後、発生した減損損失引当金が控除された償却原価で保有される。

#### （l）買掛金およびその他の未払債務

買掛金およびその他の未払債務は、当初公正価値で認識され、その契約上の義務が免除、解除または期限切れとなった時点で認識を中止する。

### 3．収益

収益は、すべて継続事業から生じたものであり、様々なファンドおよびその他の投資ビークルに対するファンド管理サービスおよび／または投資運用サービスの提供により得られる報酬およびUBSグループAGの他の事業体とのサービス契約により得られる報酬ならびにその他の収入を表す。

	2023年	2022年
	ユーロ	ユーロ
管理報酬および投資運用報酬	7,249,727	6,361,079
サービス報酬	18,088	-
	<u>7,267,815</u>	<u>6,361,079</u>

収益の地理的内訳は、以下のとおりである。

	2023年	2022年
	ユーロ	ユーロ
アイルランド	6,945,932	5,223,621
ルクセンブルグ	-	309,879
ケイマン諸島	303,795	827,580
	<u>7,249,727</u>	<u>6,361,079</u>

当社は、賃借不動産の一部を2017年5月8日から第三者に転貸していた。同転貸契約は、2023年11月30日に締結された証書に基づいて解除された。転貸契約の代わりに、当社は、事務所空間の使用に関して、UBSグループAGの他の3つの事業体とサービス契約を締結している。新契約からのサービス報酬は、2023年中、18,088ユーロである。

当社の顧客は、上記の要因に基づいて区分されている。2023年1月1日現在、未処理または未完了の契約は存在しないため、当社の財務書類の修正再表示はない（2022年1月1日現在も同様になかった）。当社は当期中のすべての債務を履行しており、2023年12月31日現在、未完了の契約はない（2022年12月31日現在も同様になかった）。

### 4．管理事務費用

管理事務費用は、すべて継続事業から生じたものであり、様々なファンドおよびその他の投資ビークルに対するファンド管理サービスおよび／または投資運用サービスの提供にかかる費用および料金を表す。

	2023年	2022年
	ユーロ	ユーロ
グループ間の料金および費用の払い戻し	434,861	526,544
人件費	3,853,778	3,731,135
専門家サービス報酬	554,630	497,256
その他の管理事務費用	839,718	440,488
	<u>5,682,987</u>	<u>5,195,424</u>

#### 5．税引前経常利益／（損失）

	2023年	2022年
	ユーロ	ユーロ
監査人への報酬 - 監査報酬	30,000	30,000
税務顧問サービス	44,090	9,600
その他の専門家報酬	480,540	457,656
有形固定資産の減価償却	182,110	170,491

法定監査の監査報酬には、管理会社の報酬のみが含まれる。損益およびその他の包括利益計算書に認識される、当社に支払われるその他の保証報酬および非監査報酬はない。

## 6．従業員および報酬

## ( a ) 人件費

当社の年間従業員数は平均して18人であった（2022年：18人）。これらの従業員の人件費の合計は以下のとおりであった。

	2023年	2022年
	ユーロ	ユーロ
給与および賞与	2,976,021	2,784,654
株式ベースの支払い	56,869	79,567
社会保障費用	327,616	332,387
その他の年金費用	220,091	208,920
その他の人件費	273,181	325,607
	<u>3,853,778</u>	<u>3,731,135</u>

その他の人件費は、採用費用、従業員研修提供費用、雇用者のリスク保険契約および医療保険である。上記に開示された「株式ベースの支払い」は、現金および株式で決済される報酬に関するものである。

## ( b ) 取締役報酬

	2023年	2022年
	ユーロ	ユーロ
適格業務に関する報酬総額	478,650	731,019
取締役の適格業務に関する退職給付制度への 拠出総額 - 確定拠出制度	14,485	32,167
	<u>493,135</u>	<u>763,186</u>

## 7. 経常活動に係る税金

### （a）借方／（貸方）損益勘定の分析：

	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ
当期のアイルランド共和国法人税	274,649	147,263
前期の見越額に関する調整	(539)	113
当期費用合計	<u>274,110</u>	<u>147,376</u>

### （b）実効税率による予想税金費用の調整

	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ
税引前経常利益	1,914,729	1,195,677
アイルランド共和国法人税の標準利率12.5% （2022年：12.5%）を乗じた経常利益	239,341	149,460
以下に対する影響：		
高税率の所得税	41,591	4,378
控除対象外の費用	-	-
源泉徴収税控除	(477)	(463)
一時差異	(9,624)	(9,817)
引当金の増加	-	-
未払所得税	3,818	3,706
非課税所得	-	-
年金	-	-
前期の見越額に関する調整	(539)	113
当期経常税金費用	<u>274,110</u>	<u>147,376</u>

## 8．有形固定資産

	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ
取得原価：		
1月1日現在	491,326	491,326
追加	-	-
処分	-	-
12月31日現在	491,326	491,326
減価償却および減損：		
1月1日現在	333,370	281,554
減価償却	51,817	51,816
12月31日現在	385,187	333,370
1月1日現在簿価	157,956	209,772
12月31日現在簿価	<u>106,139</u>	<u>157,956</u>

## 9. リース

	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ
取得原価：		
1月1日現在	783,298	783,298
追加	244,006	-
処分	-	-
12月31日現在	1,027,304	783,298
減価償却および減損：		
1月1日現在	466,833	348,159
減価償却	130,294	118,675
12月31日現在	597,127	466,833
1月1日現在の簿価	316,466	435,140
12月31日現在の簿価	430,177	316,466
リース負債：		
1年以内	260,538	257,019
2 - 5年	175,646	436,184
5年以上	-	-
合計	436,184	693,203

使用权資産は、財政状態計算書の非流動資産に表示される。リース契約は2015年9月1日から10年間有効であるため、2023年12月31日現在の残存リース期間は1年8か月である。リース負債の割引に使用される金利は1.3606%であり、リースの当初認識以来変更されていない。

リースへの追加は、既存のヘッドリースに関連している。サブリース契約の早期解除を考慮して、サブリース債権の残存価値は、IFRS第16号に基づき、ヘッドリースのRoU資産に追加される。

## 10．売掛金およびその他の未収金

	2023年	2022年
	ユーロ	ユーロ
未収管理報酬	2,929,240	1,504,711
ファンドからのその他の未収金	64,483	290,069
その他の未収金	292,618	227,559
リース債権	-	367,886
グループ会社に対する未収金	-	94,392
未収法人税払戻金	93,276	92,737
	<u>3,379,617</u>	<u>2,577,354</u>

## 11．買掛金およびその他の未払債務

	2023年	2022年
	ユーロ	ユーロ
グループ会社に対する未払金	1,493,196	421,487
人件費関連費用	709,221	900,234
金融リース負債	260,538	257,019
法人税	127,925	-
その他の未払金	1,337,163	517,522
	<u>3,928,043</u>	<u>2,096,263</u>

## 12．金融リスク管理の目的および方針

当社の主な負債は、買掛金およびその他の未払債務から構成されている。当社は、売掛金およびその他の未収金ならびに営業活動から直接生じた現金および短期預金を保有している。

当社は、信用リスクおよび流動性リスクを含む様々なリスクの影響を受ける。当社は、いかなる投資も保有していないため、外貨建金融資産および負債にかかる為替リスクを除き、市場リスク・エクスポージャーが発生しない。

取締役会は、以下に要約されるリスク管理方針を検討および合意している。

## 信用リスク

信用リスクは、金融商品または顧客契約の取引相手方が契約上の義務を履行しない場合に、財務損失が発生するリスクである。

当社は、営業活動（主に売掛金）および銀行や金融機関への預金を含む財務活動から生じた信用リスクの影響を受ける。

## 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は、主に関連当事者に対する未収金から構成されている。売掛金は、期間経過を最小限に抑え、適切かつ定期的な回収を確保するために、月次で監視される。

現金および短期預金

現金および短期預金に関する信用リスクは、複数の信用機関を使用することで軽減されている。これらの信用機関に対するムーディーズの信用格付は、アイルランド銀行がP-1（2022年：P-1）、UBSがP-1（2022年：P-1）である。

流動性リスク

流動性リスクは、当社が期日までに、または合理的な価格で、契約上の義務の決済または履行ができないリスクである。当社は、十分な引当金および銀行借入枠を維持し、将来および実際のキャッシュ・フローを調査することによって、流動性リスクを管理する。以下の表は、契約上の割引前支払額に基づき、報告日現在における当社の金融負債の満期状況を要約したものである。

2023年12月31日

	要求払い	3 か月未満	3 -12か月	1 - 5 年	5 年以上	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
その他の債権者	-	2,202,417	388,463	175,646	-	2,766,526

2022年12月31日

	要求払い	3 か月未満	3 -12か月	1 - 5 年	5 年以上	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
その他の債権者	-	1,321,721	257,019	436,184	-	2,014,924

市場リスク為替リスク

当社は、ユーロ以外の通貨建の貸借対照表の純残高に関して、為替相場の市場変動の影響を受ける。これらは主に、ユーロ以外の通貨での受取管理報酬、未収管理報酬ならびに一部の支払費用および未払費用によるものである。為替エクスポージャーは、継続的に監視されている。

資本リスク管理

当社は、継続企業として確実に存続できるように、当社の資本を管理する。当社は、中央銀行の定める最低資本要件を確実に遵守するために、当社の資本を継続的に監視および評価する。

当社の資本構成は、発行済株式資本および利益剰余金から成り、当期末現在で14,140,619ユーロ（2022年：8,648,301ユーロ）であった。



## 業務リスク

当社の収益は、運用資産の価値および各投資ビークルに関して合意された報酬の料率に依存している。当社の費用は、短期的には本来ほぼ固定的である。運用資産の大幅な減少があった場合、当社に営業損失が生じることがある。

## 13．非連結仕組型事業体

当社は、投資ファンドおよび特別目的ビークルに投資運用サービスを提供しており、その一部は非連結仕組型事業体（以下「仕組型事業体」という。）である。これらの事業体は、UCITSまたはAIFとして認可され、主に欧州とアジアにおける第三者の投資者に対して販売し、流通するオープン・エンド型の投資会社である。

当社は、事業体の純資産価額に基づき当社が稼得した報酬の結果としてのみ、一部の仕組型事業体と利害関係を持つ（以下「利害関係仕組型事業体」という。）。当社は、その他の仕組型事業体とは利害関係を持たないが、事業体の設計および設立に関わっており、当社の旧ブランド名が事業体の名前に含まれるため、当該事業体のスポンサーとして行為する（以下「スポンサード仕組型事業体」という。）。

期末現在、利害関係仕組型事業体のカテゴリー別運用資産は、以下の通りであった。

	2023年 百万ユーロ	2022年 百万ユーロ
仕組型ファンド	256	272
	256	272

利害関係仕組型事業体は、多様な投資目的および投資方針を有しているが、すべてのファンドは投資者からの資金を資産ポートフォリオに投資し、資産の値上り益、収益またはその両方による利益を当該投資者に対して提供している。投資ファンドは、投資者から提供される自己資本により資金調達される。

以下の表は、財政状態計算書の「売掛金およびその他の未収金」に含まれる、利害関係仕組型事業体に対する当社の利益の簿価ならびに利害関係仕組型事業体からの当期の損益合計について要約したものである。

	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ
	簿価 - 未収受取報酬		受取報酬	
仕組型ファンド	53,478	102,172	122,431	270,606
	53,478	102,172	122,431	270,606

当社の利害関係仕組型事業体に関する期末現在の損失に対する最大エクスポージャーは、上表で表示される簿価に限定される。

#### 14．払込請求済株式資本

2023年中、当社はスイス法に基づき設立されたUBS AGの完全子会社であった。UBS AGは、2005年12月1日に直接的な最終親会社となった。

	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ
授權資本：		
1株1ユーロの普通株式20百万株	20,000,000	20,000,000
割当済、払込請求済かつ全額払込済：		
1株1ユーロの普通株式12.5百万株 (2022年：7.6百万株)	12,500,000	7,600,000

2023年3月23日に、割当済、払込請求済かつ全額払込済の株式資本は、当社が1株1ユーロの普通株式4,900,000株を、総額4,900,000ユーロを原価として当社の単独株主に発行したことで増加した。

すべての株式および議決権は、UBS AGが保有している。株主には、宣言された配当金を受領し、年次株主総会で議決する権利がある。

#### 15．親会社、支配当事者および関連当事者取引

企業集団の財務書類を連結する最大のグループ親会社は、スイスで設立されたUBSグループAGであり、当社もその一員である。同グループの財務書類の写しは、スイスのチューリッヒに所在するUBSグループAGから入手できる。グループの財務書類を連結する最小のグループ親会社は、スイスで設立されたUBS AGであり、当社もその一員である。同グループの財務書類の写しは、スイスのチューリッヒに所在するUBS AGから入手できる。

当年度中、当社は、通常の業務において、当社が管理するファンドを含むその他の関連当事者と取引を行った。その他の関連当事者で行われた取引および12月31日現在の取引残高は、以下のとおりである。

## 関連当事者取引 - 収益および対照費用

	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ
管理報酬および投資運用報酬	7,249,727	6,361,079
サービス報酬	18,088	-
	<u>7,267,815</u>	<u>6,361,079</u>
関連当事者取引 - 費用		
その他の費用	434,861	526,544
	<u>434,861</u>	<u>526,544</u>

## 関連当事者からの未収金

	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ
UBSにおいて保有する現金	12,140,452	6,422,668
管理報酬	2,929,240	1,504,711
関連当事者からのその他の未収金	64,483	384,461
	<u>15,134,175</u>	<u>8,311,841</u>

## 関連当事者に対する未払金

	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ
関連当事者に対するその他の未払金	1,493,196	421,487
	<u>1,493,196</u>	<u>421,487</u>

## 16. 支払配当金

	2023年 ユーロ	2022年 ユーロ
当期中の宣言および支払い：		
普通株式の配当金：		
1株0.084ユーロ（2022年：0.405ユーロ）の配当金	<u>1,048,301</u>	<u>3,077,082</u>

## 17．繰延税金

2023年12月31日現在、繰延税金負債純額はゼロであった（2021年：ゼロ）。繰延税金は、固定資産、リース契約およびサブリース契約ならびに株式ベースの支払いから生じる一時差異について負債法を使用して計算される。株式を基準とした支払いに係る繰延税金資産総額は、将来の課税利益がそれを利用できる可能性が十分ではなかったため、評価性引当金によって全額相殺された。

## 18．重要な事象

スイス連邦財務省（FDF）、スイス連邦金融市場監督機構（FINMA）、スイス国立銀行（SNB）が共同で開始した協議の後、UBSグループAGとクレディ・スイス・グループAGは2023年3月19日に合併契約を締結した。2023年12月、UBSグループAGの取締役会は、UBS AGとクレディ・スイスAGの合併を承認した。

コルム・トーピーは、2023年5月8日に当社のCEOを退任した。イアン・フィッツパトリックは、2023年9月1日に当社のCEOの役職に承認された。

マトサック・トラスト・リミテッドは、2023年5月8日に当社の会社秘書役に選任された。

## 19．重要な後発事象

UBSグループAGによるクレディ・スイス・グループAGの取得に伴うUBS統合計画の結果、2024年第3四半期末までにETFファンドをUBS（アイルランド）ETFピーエルシーおよび当社によって管理される既存のアンブレラに併合することが企図されている。追加の運用資産残高の価額は、約75億米ドルである。

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、ケイマン諸島の免税ユニット・トラストであるグローバル・M & A オポチュニティ・ファンドに関してオルタナティブ投資ファンド管理会社に選任されている。運用資産残高の価額は、約2億35百万米ドルである。

Fund LSAM SF 3 Plc - ユーロ・プロテクト・ファンドは、2024年2月9日付で終了した。

2024年4月1日、UBSヘッジ・ファンド・ソリューションズ・エルエルシーおよびUBSオコーナー・エルエルシーは、UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーに合併された。この事象は当社に財務的な影響を与えるものではないが、当社が運用する多数のファンドの委任構造に変更を加えるものであり、極めて重要である。

報告年度後に、財務書類の理解に影響を与えるその他の重要な事象はなかった。

## 20．引当金、コミットメントおよび偶発債務

2023年12月31日現在、財務書類において開示が必要となる引当金、コミットメントおよび偶発債務はなかった（2022年：なし）。

## 21．財務書類の承認

本財務書類は、2024年4月24日付で取締役会により承認され、発行が認められた。

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

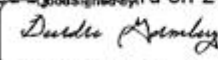
## STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

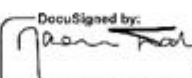
at 31 December 2023

	Note	2023 €	2022 €
ASSETS			
NON-CURRENT ASSETS			
Property, plant and equipment	8	106,139	157,956
Right of use assets	9	430,177	316,466
Total non-current assets		536,316	474,421
CURRENT ASSETS			
Trade and other receivables	10	3,379,617	2,577,354
Cash and cash equivalents		14,328,375	8,128,973
Total current assets		17,707,992	10,706,327
TOTAL ASSETS		18,244,308	11,180,747
EQUITY AND LIABILITIES			
EQUITY ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS			
Called up share capital	14	12,500,000	7,600,000
Profit and Loss account		1,640,619	1,048,301
TOTAL EQUITY		14,140,619	8,648,301
NON-CURRENT LIABILITIES			
Finance lease liability	9	175,646	436,184
Total non-current liabilities		175,646	436,184
CURRENT LIABILITIES			
Trade and other payables	11	3,928,043	2,096,263
Total current liabilities		3,928,043	2,096,263
TOTAL LIABILITIES		4,103,689	2,532,446
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		18,244,308	11,180,747

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

Approved by the Board on 24 April 2024

  
 Director

DocuSigned by:  
  
 Director

**UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED**  
**STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME**  
**for the year ended 31 December 2023**

		2023	2022
	Note	€	€
Revenue	3	7,267,815	6,361,079
Administrative Expenses	4	(5,682,987)	(5,195,424)
Interest Expense		(7,233)	(10,705)
Operating Profit		1,577,595	1,154,951
Interest income		337,134	40,727
Profit on ordinary activities before taxation	5	1,914,729	1,195,677
Tax on ordinary activities	7	(274,110)	(147,376)
Total comprehensive profit for the year		1,640,619	1,048,301

There are no recognized gains or losses in the year other than those recognized in the statement of profit and loss and other comprehensive income.

All results have been generated by continuing activities.

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY  
for the year ended 31 December 2023

	<i>Called-up Share Capital (Note 14)</i>	<i>Retained Earnings</i>	<i>Total</i>
	€	€	€
At 1 January 2022	2,600,000	3,077,082	5,677,082
Proceeds from the issuance of share capital	5,000,000	-	5,000,000
Dividend paid to UBS AG	-	(3,077,082)	(3,077,082)
Profit for the year	-	1,048,301	1,048,301
At 31 December 2022	<u>7,600,000</u>	<u>1,048,301</u>	<u>8,648,301</u>

	<i>Called-up Share Capital (Note 14)</i>	<i>Retained Earnings</i>	<i>Total</i>
	€	€	€
At 1 January 2023	7,600,000	1,048,301	8,648,301
Proceeds from the issuance of share capital	4,900,000	-	4,900,000
Dividend paid to UBS AG	-	(1,048,301)	(1,048,301)
Profit for the year	-	1,640,619	1,640,619
At 31 December 2023	<u>12,500,000</u>	<u>1,640,619</u>	<u>14,140,619</u>

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.



## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

STATEMENT OF CASH FLOWS  
for the year ended 31 December 2023

	2023 €	2022 €
<b>Cash flows from operating activities</b>		
Operating profit	1,577,595	1,154,951
Depreciation	182,111	170,491
(Increase)/decrease in trade and other receivables	(801,724)	(676,715)
(Decrease)/increase in trade and other payables and provisions	1,443,317	(573,086)
<b>Cash generated from operations</b>	<b>2,401,299</b>	<b>75,640</b>
Income tax paid	(146,724)	(419,757)
<b>Net cash flows (used by) / from operating activities</b>	<b>2,254,575</b>	<b>(344,117)</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>		
Interest received	337,134	40,727
<b>Net cash flows from investing activities</b>	<b>337,134</b>	<b>40,727</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>		
Lease adjustment	(244,006)	-
Issuance of Share Capital	4,900,000	5,000,000
Dividend paid	(1,048,301)	(3,077,082)
<b>Net cash flows from financing activities</b>	<b>3,607,693</b>	<b>1,922,918</b>
Net increase in cash and cash equivalents	6,199,402	1,619,528
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	8,128,973	6,509,445
<b>Cash and cash equivalents at the end of the year</b>	<b>14,328,375</b>	<b>8,128,973</b>

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

**UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED****NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2023****1. ORGANISATION**

UBS Fund Management (Ireland) Limited is a private limited company incorporated under Irish law on 1 December 2005 and is resident in Ireland. It is authorized by the Central Bank of Ireland under the European Communities (Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities) Regulations 2011, as amended, and under the Central Bank (Supervision And Enforcement) Act 2013 (Section 48(1)) (Undertakings For Collective Investment In Transferable Securities) Regulations 2019, as amended (collectively the "UCITS Regulations"), to act as manager of collective investment schemes. It is also authorized by the Central Bank of Ireland under the European Union (Alternative Investment Fund Managers) Regulations 2013 to act as an alternative investment fund manager of collective investment schemes.

Colm Torpey resigned as the CEO of the Company on 8 May 2023. Ian Fitzpatrick was confirmed for the post of the CEO of the Company on 1 September 2023.

Up to 20 April 2023, the Company was authorized to provide individual portfolio management services to clients and was subject to certain elements of the European Communities (Markets in Financial Instruments) Regulations 2017 as amended and the European Communities (Capital Adequacy of Investment Firms) Regulations 2006 as amended. On 21 March 2023, the Company requested the Central Bank of Ireland to withdraw its individual portfolio management licence extension. The Central Bank's letter dated 21 April 2023, confirmed revocation of UBS Fund Management (Ireland) Limited's Individual Portfolio Manager authorization.

**2. ACCOUNTING POLICIES**

The material accounting policies adopted by the Company are set out below.

**(a) Statement of compliance**

The financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union.

**(b) Basis of preparation**

The financial statements are prepared under the historical cost convention. The preparation of the financial statements in conformity with IFRSs requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Management believes that the estimates utilized in preparing its financial statements are reasonable and prudent. Actual results could differ from these estimates. The directors have a reasonable expectation that the company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. Thus they continue to adopt the going concern basis of accounting in preparing the annual financial statements.

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 2. ACCOUNTING POLICIES (Continued)

(c) *Revenue and expense recognition*

Revenue is recognized to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue can be reliably measured, regardless of when the payment is being made.

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable, taking into account contractually defined terms of payment and excluding taxes or duty. Revenue includes fees for the provision of management and investment management services, exclusive of value added tax and is recognized on an accruals basis. Expenses are recognized on an accruals basis.

(d) *Foreign currencies*

The functional currency for the Company is also the presentation currency (Euro).

Monetary assets and liabilities denominated in other currencies are translated using the exchange rates prevailing at the reporting date. Transactions denominated in other currencies are translated at the exchange rates ruling at the dates of the transactions. Profits and losses arising from foreign currency translation and on settlement of amounts receivable and payable in other currencies are recognized in the income statement.

(e) *Current tax*

Current tax assets and liabilities for the current period are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted by the reporting date.

(f) *Deferred taxation*

Deferred tax is provided using the liability method on temporary differences at the balance sheet date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is not probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilized.

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 2. ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Unrecognized deferred tax assets are reassessed at each reporting date and are recognized to the extent that it has become probable that future profits will allow the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the year when the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

*(g) Pension costs*

The Company operates a defined contribution scheme for employees. The Company makes contributions to the scheme on a monthly basis. Contributions are charged to the profit and loss account as they become payable.

*(h) Property, Plant and Equipment*

Property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. Such cost includes costs directly attributable to making the asset capable of operating as intended.

Depreciation is calculated on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets.

The residual values, useful lives and methods of depreciation of property, plant and equipment are reviewed at each financial year end and adjusted prospectively, if appropriate.

*(i) Cash and cash equivalents and bank overdraft*

Cash and cash equivalents consist of cash at bank and on hand, deposits held at call with banks, deposits with credit institutions, and other liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to insignificant risk of change in value. Bank overdrafts comprise transaction bank accounts with overdraft facilities which are drawn down.

*(j) Leases*

The Company predominantly enters into lease contracts, or contracts that include lease components, as a lessee of real estate, including offices, with a small number of IT hardware leases.

The Company had sub-leased a portion of its leased real estate to a third party from 08 May 2017. The sub-lease agreement was terminated according to the deed executed on 30 November 2023. The Company has entered into the service agreements ("The Licence") with 3 other UBS Group AG entities for the usage of office space. The Licence period is defined from 12 January 2024 to 31 August 2025 provided the Licence Fee Commencement date is 01 December 2023. The Licence does not provide the licensees with the right to exclusive possession. The licensees do not have an interest in the premises, control of the space, the right to make changes, etc.

The Licence is not subject to IFRS 16.

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 2. ACCOUNTING POLICIES (Continued)

(j) *Leases*

When the Company is a lessee in a lease arrangement, the Company recognizes a lease liability and corresponding right-of-use (RoU) asset at the commencement of the lease term when the Company acquires control of the physical use of the asset. Current lease liabilities are presented within Trade and other payables measured at amortized cost. RoU assets are presented within non-current assets. The lease liability is measured based on the present value of the lease payments over the lease term, discounted using the Company's unsecured borrowing rate, given that the rate implicit in a lease is generally not observable to the lessee. Interest expense on the lease liability is presented within Interest expense.

The RoU asset is depreciated over the shorter of the lease term or the useful life of the underlying asset, with the depreciation presented within Depreciation and impairment of leases.

Where the Company acts as a lessor or sub-lessor under a finance lease, a receivable is recognized in Trade and other receivables measured at amortized cost at an amount equal to the present value of the aggregate of the lease payments. Initial direct costs are also included in the initial measurement of the lease receivable. Lease payments received by the Company during the lease term are allocated as repayments of the outstanding receivable. Interest income on the lease receivable is presented within Interest income.

Expected credit losses (ECL) on lease receivables are determined following the general impairment model within IFRS 9, Financial Instruments.

(k) *Trade and other receivables*

Trade and other receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted on an active market and that the company has no intention of trading. Trade and other receivables, subsequent to initial recognition, are held at amortized cost less allowance for incurred impairment losses.

(l) *Trade and other payables*

Trade and other payables are recognized initially at fair value and derecognized when its contractual liabilities are discharged, cancelled or expired.

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 3. REVENUE

Revenue, all of which arises from continuing operations, represents fees and other income earned in the provision of fund management and/or investment management services to various funds and other investment vehicle and fees earned under the service agreements with other UBS Group AG entities.

	2023	2022
	€	€
Management and Investment manager fees	7,249,727	6,361,079
Service Fee	18,088	-
	<u>7,267,815</u>	<u>6,361,079</u>

Geographical split of revenue generated by Management and Investment manager fees is presented below:

	2023	2022
	€	€
Ireland	6,945,932	5,223,621
Luxembourg	-	309,879
Cayman Islands	303,795	827,580
	<u>7,249,727</u>	<u>6,361,079</u>

The Company had sub-leased a portion of its leased real estate to a third party from 08 May 2017. The sub-lease agreement was terminated according to the deed executed on 30 November 2023. In lieu of the sub-lease agreement the Company has entered into the service agreements with three other UBS Group AG entities for the usage of office space. Service Fee from the new agreements is of EUR 18,088 during 2023.

The customers of the Company have been disaggregated based on the factors above. At 1 January 2023, there were no outstanding or incomplete contracts and as such there were no restatements made in the financial statements of the Company (neither at 1 January 2022). The Company has satisfied all performance obligations during the year, and there are no incomplete contracts as at 31 December 2023 (neither at 31 December 2022).

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 4. ADMINISTRATIVE EXPENSES

Administration expenses, all of which arises from continuing operations, represent costs and charges for the provision of fund management and/or investment management services to various funds and other investment vehicles.

	2023	2022
	€	€
Intergroup charges and expense reimbursement	434,861	526,544
Personnel costs	3,853,778	3,731,135
Professional services fees	554,630	497,256
Other Administrative expenses	839,718	440,488
	<u>5,682,987</u>	<u>5,195,424</u>

## 5. PROFIT/(LOSS) ON ORDINARY ACTIVITIES BEFORE TAXATION

Profit on ordinary activities before taxation is stated after charging the following:

	2023	2022
	€	€
Auditors remuneration - Audit fees	30,000	30,000
Tax advisory services	44,090	9,600
Other professional fees	480,540	457,656
Depreciation of property, plant and equipment	182,110	170,491

The audit fees for the statutory audit contain only fees of the management Company. There are no other assurance fees and non-audit fees paid to the Company's Auditor recognized in the statement of profit or loss and other comprehensive income.

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 6. EMPLOYEES AND REMUNERATION

*(a) Staff costs*

The Company had an average of 18 employees during the year (2022:18). The aggregate payroll costs of these staff were as follows:

	2023	2022
	€	€
Salaries and Bonus	2,976,021	2,784,654
Share-based Payments	56,869	79,567
Social Welfare Costs	327,616	332,387
Other Pension Costs	220,091	208,920
Other Personnel Costs	273,181	325,607
	<u>3,853,778</u>	<u>3,731,135</u>

Other personnel costs represent the cost of recruitment, charges for the provision of staff training, risk insurance policy and medical insurance of employees. Share based payments disclosed above relate to cash and equity settled compensation.

*(b) Directors' remuneration*

	2023	2022
	€	€
Aggregate emoluments in respect of qualifying services	478,650	731,019
Aggregate contributions to a retirement benefit scheme in respect of directors' qualifying services – defined contributions schemes	14,485	32,167
	<u>493,135</u>	<u>763,186</u>



## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 7. TAXATION OF PROFIT ON ORDINARY ACTIVITIES

*(a) Analysis of profit and loss account charge/(credit):*

	2023	2022
	€	€
Republic of Ireland corporation tax on		
Tax charge for the year	274,649	147,263
Adjustment in respect of prior year's accrual	(539)	113
Total charge for the year	<u>274,110</u>	<u>147,376</u>

*(b) Reconciliation of the expected tax charge at the effective rate.*

	2023	2022
	€	€
Profit on ordinary activities before tax	1,914,729	1,195,677
Profit on ordinary activities multiplied by standard rate of corporation tax in the Republic of Ireland of 12.5% (2022: 12.5%)	239,341	149,460
<i>Effects of:</i>		
Income tax at higher rate	41,591	4,378
Non-deductible expenses	-	-
Tax Relief at Source expense	(477)	(463)
Temporary differences	(9,624)	(9,817)
Increase in provision	-	-
Income tax payable	3,818	3,706
Non Taxable income	-	-
Pension	-	-
Adjustment in respect of prior year's accrual	(539)	113
Current tax charge for the year	<u>274,110</u>	<u>147,376</u>

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 8. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	2023	2022
	€	€
Cost:		
At 1 January	491,326	491,326
Additions	-	-
Disposals	-	-
As at 31 December	491,326	491,326
Depreciation and impairment:		
At 1 January	333,370	281,554
Depreciation	51,817	51,816
As at 31 December	385,187	333,370
Carrying amount at 1 January	157,956	209,772
Carrying amount at 31 December	106,139	157,956

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 9. LEASES

	2023	2022
	€	€
Cost:		
At 1 January	783,298	783,298
Additions	244,006	-
Disposals	-	-
As at 31 December	1,027,304	783,298
Depreciation and impairment:		
At 1 January	466,833	348,159
Depreciation	130,294	118,675
As at 31 December	597,127	466,833
Carrying amount at 1 January	316,466	435,140
Carrying amount at 31 December	430,177	316,466
Lease Liabilities:		
Within one year	260,538	257,019
Two to five years	175,646	436,184
Thereafter	-	-
Total	436,184	693,203

The Right of Use assets is presented within non-current assets in Statement of Financial Position. The lease agreement is valid for 10 years since 1<sup>st</sup> September 2015, therefore remaining lease as at 31 December 2023 is 1 years and 8 months. The interest rate used to discount the lease liability is 1.3606 percent, which has not changed since the initial recognition of the lease.

Additions to the Leases relate to the existing head lease. Considering early termination of the sub-lease agreement the residual value of sub-lease receivable is added to RoU asset of the head lease under IFRS 16.

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 10. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	2023	2022
	€	€
Management fees receivables	2,929,240	1,504,711
Other amounts receivable from funds	64,483	290,069
Other receivables	292,618	227,559
Lease receivable	-	367,886
Amounts receivable from group companies	-	94,392
Corporation tax refund receivable	93,276	92,737
	<u>3,379,617</u>	<u>2,577,354</u>

## 11. TRADE AND OTHER PAYABLES

	2023	2022
	€	€
Amounts owed to group companies	1,493,196	421,487
Amounts related to personnel costs	709,221	900,234
Finance lease liability	260,538	257,019
Corporation tax	127,925	-
Other accruals	1,337,163	517,522
	<u>3,928,043</u>	<u>2,096,263</u>

## 12. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Company's principal liabilities comprise trade and other payables. The Company has trade and other receivables, and cash and short-term deposits that are generated directly from its operations.

The Company is exposed to various risks, including credit risk and liquidity risk. No market risk exposure arises as the Company does not hold any investments, except for foreign exchange risk on monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies.

The Board of Directors reviews and agrees policies for managing these risks which are summarized below.

**UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED****NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2023 (Continued)****12. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES****(Continued)****Credit risk**

Credit risk is the risk that counterparty will not meet its obligations under a financial instrument or customer contract, leading to a financial loss.

The Company is exposed to credit risk from its operating activities (primarily for trade receivables) and from its financing activities, including deposits with banks and financial institutions.

Trade and other receivables

Trade and other receivables consist mainly of amounts due from related parties. Trade receivables are monitored on a monthly basis in order to minimize material ageing and to ensure adequate and regular collection.

Cash and short-term deposits

The credit risk on cash and short-term deposits is mitigated by using several credit institutions. Moody's credit ratings for these institutions are: Bank of Ireland: P-1 (2022: P-1); UBS: P-1 (2022: P-1).

**Liquidity risk**

Liquidity risk is the risk that the Company may not be able to settle or meet its obligations on time or at a reasonable price. The Company manages liquidity risk by maintaining adequate reserves, banking facilities and by examining future and actual cash flows. The table below summarises the maturity profile of the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted payments.

**31 December 2023**

	On demand	Less than 3 months	3-12 months	1 to 5 years	More than 5 years	Total
	€	€	€	€	€	€
Other Creditors	-	2,202,417	388,463	175,646	-	2,766,526

**31 December 2022**

	On demand	Less than 3 months	3-12 months	1 to 5 years	More than 5 years	Total
	€	€	€	€	€	€
Other Creditors	-	1,321,721	257,019	436,184	-	2,014,924

**Market Risk**Foreign currency risk

The Company is exposed to market movements in exchange rates on net balance sheet positions denominated in currencies other than euro. These are primarily driven by management fees received and receivable, and certain expenses paid and payable, in non-euro currencies. Foreign currency exposure is monitored on an ongoing basis.

**UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED****NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2023 (Continued)****12. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES**  
(Continued)**Capital risk management**

The Company manages its capital to ensure that it will be able to continue as a going concern. The Company monitors and evaluates its capital on an ongoing basis to ensure that it complies with the minimum capital requirements as prescribed by the Central Bank. The capital structure of the Company consists of issued share capital and retained earnings and amounted to €14,140,619 at year-end (2022: €8,648,301).

**Business risk**

The Company's revenues are dependent on the value of assets under management and the fee rates agreed in respect of each investment vehicle. The Company's costs are largely fixed in nature in the short term. A substantial fall in assets under management may result in the Company incurring operating losses.

**13. UNCONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES**

The Company provides fund management services to investment funds and special purpose vehicles, some of which are unconsolidated structured entities ("Structured Entities"). These entities are open ended investment companies, authorized as either UCITS or AIFs, and marketed and distributed to third party investors, principally in Europe and Asia.

The Company has an interest in some of these Structured Entities solely as a result of fees earned by the Company which are based on the net asset values of the entities ("Interested Structured Entities"). The Company does not have an interest in other Structured Entities, but does act as sponsor to these entities, as it was involved in the design and establishment of the entities and the former brand name of the Company is included in the name of the entity ("Sponsored Structured Entities").

The assets under management of the Interested Structured Entities by category at year-end were as follows:

	2023	2022
	<i>EUR million</i>	<i>EUR million</i>
Structured funds	256	272
	256	272

The Interested Structured Entities have various investment objectives and policies but all funds invest capital received from investors in a portfolio of assets in order to provide returns to those investors from capital appreciation, income or both. The investment funds are financed through equity capital provided by investors.

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 13. UNCONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES (Continued)

The following table summarizes the carrying values of the Company's interests in Interested Structured Entities at year-end which are included in "Trade and Other Receivables" on the Statement of Financial Position, together with the total income and losses from Interested Structured Entities for the year:

	2023	2022	2023	2022
	€	€	€	€
	<i>Carrying Value - Fee income receivable</i>		<i>Fee income</i>	
Structured funds	53,478	102,172	122,431	270,606
	<u>53,478</u>	<u>102,172</u>	<u>122,431</u>	<u>270,606</u>

The Company's maximum exposure to loss at year end in relation to its Interested Structured Entities is limited to the carrying values shown in the table above.

## 14. CALLED UP SHARE CAPITAL

During 2023 the Company was a wholly owned subsidiary of UBS AG, a company incorporated under the Law of Switzerland. UBS AG became the immediate and ultimate parent on 01 December 2005.

	2023	2022
	€	€
<i>Authorized:</i>		
20 million ordinary shares of €1 each	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
<i>Allotted, called up and fully paid:</i>		
12.5 million (2022: 7.6 million) ordinary shares of EUR 1 each	<u>12,500,000</u>	<u>7,600,000</u>

On 23 March 2023 the allotted, called up and fully paid share capital was increased through the issue by the Company of 4,900,000 ordinary shares to its sole shareholder of a nominal value of EUR 1 each for a total consideration of EUR 4,900,000.

All shares and voting rights are held by UBS AG. Shareholders are entitled to any dividends declared and to vote at the annual AGM.

## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 15. PARENT UNDERTAKINGS, CONTROLLING PARTIES AND RELATED PARTY TRANSACTIONS

The parent undertaking of the largest group of undertakings for which group financial statements are drawn up, and of which the company is a member, is UBS Group AG, a company incorporated in Switzerland. Copies of its group financial statements may be obtained from UBS Group AG, Zurich, Switzerland. The parent undertaking of the smallest group of undertakings for which group financial statements are drawn up, and of which the company is a member, is UBS AG, a company incorporated in Switzerland. Copies of its group financial statements may be obtained from UBS AG, Zurich, Switzerland.

During the year the Company entered into transactions, in the ordinary course of business, with other related parties which also incorporate funds managed by the Company. Transactions entered into, and trading balances outstanding at 31 December with other related parties, are as follows:

*Transactions with related parties - income and contra expenses*

	2023	2022
	€	€
Management and Investment manager fees	7,249,727	6,361,079
Service Fee	18,088	-
	<u>7,267,815</u>	<u>6,361,079</u>

*Transactions with related parties – expenses*

Other costs	434,861	526,544
	<u>434,861</u>	<u>526,544</u>

*Amounts owed by related parties*

	2023	2022
	€	€
Cash held with UBS	12,140,452	6,422,668
Management fees	2,929,240	1,504,711
Other amounts owed by related parties	64,483	384,461
	<u>15,134,175</u>	<u>8,311,841</u>



## UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2023 (Continued)

## 15. PARENT UNDERTAKINGS, CONTROLLING PARTIES AND RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

*Amounts owed to related parties*

	2023	2022
	€	€
Other amounts owed to related parties	1,493,196	421,487
	<u>1,493,196</u>	<u>421,487</u>

## 16. DIVIDEND PAID

	2023	2022
	€	€
Declared and paid during the year:		
Dividends on ordinary shares:		
Dividend of €0.084 (2022: €0.405) cents per share	1,048,301	3,077,082

## 17. DEFERRED TAX

At 31 December 2023 a nil net deferred income tax liability was recorded (2022: NIL). Deferred tax is calculated using the liability method on temporary differences arising from fixed assets, lease and sub-lease contracts as well as shared-based payments. The gross deferred tax asset on shared-based payments was fully offset by a valuation allowance as it was not sufficiently probable that future taxable profits will be available to utilize it.

## 18. SIGNIFICANT EVENTS

Following discussions jointly initiated by the Swiss Federal Department of Finance (the FDF), the Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA) and the Swiss National Bank (the SNB), UBS Group AG and Credit Suisse Group AG entered into a merger agreement on 19 March 2023. In December 2023, the Board of Directors of UBS Group AG approved the merger of UBS AG and Credit Suisse AG.

Colm Torpey resigned as the CEO of the Company on 8 May 2023. Ian Fitzpatrick was confirmed for the post of the CEO of the Company on 1 September 2023.

Matsack Trust Limited was appointed to position of the Company Secretary on 8 May 2023.

## 19. SIGNIFICANT SUBSEQUENT EVENTS

As a result of the UBS integration plans driven by the acquisition of Credit Suisse Group AG by UBS Group AG, it is intended to merge the ETF funds into UBS (Irl) ETF plc and the existing umbrella managed by the Company by the end of the third quarter of 2024. The value of additional AUM is approximately USD 7.5bln.

The Company is appointed as Alternative Investment Fund Manager for Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund, a Cayman Islands exempted unit trust, effective 1 April 2024. The AUM value is approximately USD 235mln.

**UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED****NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2023 (Continued)****19. SIGNIFICANT SUBSEQUENT EVENTS**

Fund LSAM SF 3 Plc - Euro Protect Fund was terminated effective 9 February 2024.

On 1 April, 2024 UBS Hedge Fund Solutions LLC and UBS O'Connor LLC merged into UBS Asset Management (Americas) LLC. The event does not create any financial impact on the Company but it's critical as makes changes in the delegation structure for a number of funds managed by the Company.

There were no other significant events after the reporting period that have a bearing on the understanding of the financial statements.

**20. PROVISIONS, COMMITMENTS AND CONTINGENCIES**

There are no provisions, commitments or contingencies as at 31 December 2023 (2022: NIL) that may require disclosure in the financial statements.

**21. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS**

The financial statements were approved and authorized for issue by the Board of Directors on 24 April 2024.

## 第2 その他の関係法人の概況

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### <訂正前>

(1) AFSコントロールド・サブシディアリー 3・リミテッド（以下「受託会社」という。）

(イ) 資本金の額

2023年4月末日現在、1米ドル（約134.13円）

（中略）

(2) MUFGオルタナティブ・ファンド・サービス（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）

(イ) 資本金の額

2023年4月末日現在、130万ユーロ（約1億9,245万円）

（注）ユーロの円換算は、便宜上、2023年4月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝148.04円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（中略）

(4) UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー（以下「総販売会社」という。）

(イ) 資本金の額

2023年12月末日現在、500,000スイス・フラン（約8,559万円）

（注）スイス・フランの円換算は、便宜上、2024年1月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1スイス・フラン＝171.17円）による。

（中略）

(5) S M B C日興証券株式会社（以下「代行協会員」および「日本における販売会社」という。）

(イ) 資本金の額

2023年3月末日現在、100億円

（後略）

#### <訂正後>

(1) AFSコントロールド・サブシディアリー 3・リミテッド（以下「受託会社」という。）

(イ) 資本金の額

2024年4月末日現在、1米ドル（約156.90円）

（中略）

(2) MUFGオルタナティブ・ファンド・サービス（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）

(イ) 資本金の額

2024年4月末日現在、130万ユーロ（約2億1,856万円）

（中略）

(4) UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー（以下「総販売会社」という。）

(イ) 資本金の額

2024年4月末日現在、500,000スイス・フラン（約8,609万円）

（注）スイス・フランの円換算は、便宜上、2024年4月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1スイス・フラン＝172.17円）による。

（中略）

(5) S M B C日興証券株式会社（以下「代行協会員」および「日本における販売会社」という。）

(イ) 資本金の額

2024年3月末日現在、1,350億円

（後略）

## 第3 投資信託制度の概要

<訂正前>

## 1．ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行および信託会社法（2021年改訂）（以下「銀行および信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行および信託会社法、会社管理法（2021年改訂）または地域会社（管理）法（2019年改訂）の下で規制されていた。

（中略）

- 1.3 2023年3月現在、活動中の規制を受けている投資信託の数は12,963（3,215のマスター・ファンドを含む。）であった。またそれに加え、現在適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託が存在している。

（中略）

## 2．投資信託規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法（2021年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社の管理者をも監督しており金融庁法（2020年改訂）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

（中略）

- 2.3 ミューチュアル・ファンド法のもとで規制の登録を免除されている投資信託は、ケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

（中略）

## 4．投資信託の継続的要件

（中略）

- 4.4 当初2006年12月27日に効力を生じた投資信託（年次申告書）規則（2021年改訂）に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

（中略）

## 6．ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

（中略）

### 6.1 免除会社

- （a）最も一般的な投資信託の手段は、会社法（2023年改訂）（以下「会社法」という。）に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。

- (b) 設立手続には、会社の基本憲章の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款）、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。

（中略）

### 6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

（中略）

- (b) リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップ法（2021年改訂）（以下「免除リミテッド・パートナーシップ法」という。）である。

（中略）

- (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。

（中略）

- ( ) リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報庁法（2021年改訂）に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。

（中略）

### 10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

（中略）

#### 10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。

（中略）

ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

- (a) CIMAがミューチュアル・ファンド法により付与された職務を行うことを援助する目的の場合  
(b) 例えば2016年秘密情報公開法、犯罪収益に関する法律（2020年改訂）または薬物濫用法（2017年改訂）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合

（中略）

### 12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集 / 販売に関する一般刑事法

#### 12.1 刑法（2022年改訂）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

#### 12.2 刑法（2022年改訂）第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。

（中略）

### 14. 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）

14.1 一般投資家向け投資信託(日本)規則(2018年改正)(以下「本規則」という。)は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4(1)(a)条に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択(当該選択は撤回不能である)をすることができる。

(中略)

#### 14.9 投資顧問会社

(a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法(2020年改訂)の別表2第3項に規定される活動が含まれる。

(後略)

<訂正後>

## 1．ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行および信託会社法（改訂済み）（以下「銀行および信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行および信託会社法、会社管理法（改訂済み）または地域会社（管理）法（改訂済み）の下で規制されていた。

（中略）

- 1.3 2024年第一四半期時点で、活動中の規制を受けている投資信託の数は12,805（3,171のマスター・ファンドを含む。）および活動中の登録されている私募ファンドの数は16,787であった。またそれに加え、現在適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託が存在している。

（中略）

## 2．投資信託規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法（改訂済み）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社の管理者をも監督しており金融庁法（改訂済み）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

（中略）

- 2.3 ミューチュアル・ファンド法のもとで登録を免除されている投資信託は、ケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

（中略）

## 4．投資信託の継続的要件

（中略）

- 4.4 当初2006年12月27日に効力を生じた投資信託（年次申告書）規則（改訂済み）に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

（中略）

## 6．ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

（中略）

### 6.1 免除会社

- （a）最も一般的な投資信託の手段は、会社法（改訂済み）（以下「会社法」という。）に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。

- （b）設立手続には、会社の基本憲章の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および通常定款）、基本定款および通常定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。

（中略）

### 6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

（中略）

- （b）リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップ法（改訂済み）（以下「免除リミテッド・パートナーシップ法」という。）である。

（中略）

- （f）免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。

（中略）

- （ ）リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報庁法（改訂済み）に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。

（中略）

## 10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

（中略）

### 10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。

（中略）

ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

- （a）CIMAがミューチュアル・ファンド法により付与された職務を行うことを援助する目的の場合

- （b）例えば2016年秘密情報公開法、犯罪収益に関する法律（改訂済み）または薬物濫用法（改訂済み）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合

（中略）



## 12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集 / 販売に関する一般刑事法

### 12.1 刑法（改訂済み）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

### 12.2 刑法（改訂済み）第247条、第248条

（a）欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。

（中略）

## 14. 一般投資家向け投資信託（日本）規則（改訂済み）

14.1 一般投資家向け投資信託（日本）規則（改訂済み）（以下「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4（1）（a）条に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能である）をすることができる。

（中略）

### 14.9 投資顧問会社

（a）一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（改訂済み）の別表2第3項に規定される活動が含まれる。

（後略）

## 独立監査人の監査報告書

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンドの受託会社御中

## 意見

我々は、2023年12月29日現在の要約投資有価証券明細表を含む貸借対照表ならびに同日終了年度の関連する損益計算書、純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記（以下「財務書類」と総称する。）で構成される、グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド（以下「ファンド」という。）の財務書類の監査を行った。

我々は、添付の財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、ファンドの2023年12月29日現在の財務状態、ならびに同日終了年度の運用実績、純資産変動およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

## 意見の根拠

我々は、米国において一般に認められる監査基準（以下「GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、我々の報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」の項でさらに説明されている。我々は、監査に関連する倫理的要求に従い、ファンドから独立し、その他の倫理的責任を果たすことが求められている。我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の根拠を提供するために十分かつ適切であると確信している。

## 財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれている。

財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類が公表される日から1年間ファンドが継続企業として事業を継続することができるかどうかについて、重要な疑義を生じさせるような状況または事象があるかどうかを総合的に考慮して評価することが要求されている。

## 財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、財務書類全体に不正または誤りによる重大な虚偽表示がないかどうかの合理的な確信を得ることであり、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、絶対的な保証ではないため、GAASに準拠して実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合に必ず発見するという保証ではない。不正によって生じた重要な虚偽表示を検出しないリスクは、不正が共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示、内部統制の無効化などが含まれるため、過誤による重大な虚偽表示を検出しないリスクよりも高い。虚偽表示は、個別または全体として、財務書類に基づく合理的な利用者の判断に影響を及ぼす可能性が大きいと判断される場合には、重要であるとみなされる。

GAASに準拠した監査を実施するにあたり、我々は：

- ・ 監査を通じて、専門的な判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を維持する。
- ・ 不正または誤りによる財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、それらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施する。当該手続は、財務書類の金額および開示に関する証拠を試査を含む。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解することであるが、ファンドの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。したがって、そのような意見は表明されていない。
- ・ 経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積の合理性の評価し、財務書類の全体的な表示に関する評価する。
- ・ 我々の判断において、ファンドが適正な期間継続企業として事業を継続する能力に重要な疑義を生じさせるような状況または事象が、全体として考慮されているか否かを結論付ける。

我々は、監査の計画範囲と時期、重大な監査結果、および監査中に特定した特定の内部統制関連事項などに関して、管理担当者とのコミュニケーションを求められている。

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2024年3月28日

## Report of Independent Auditors

The Trustee

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

### Opinion

We have audited the financial statements of Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund (“Trust”), which comprise the statement of assets and liabilities, including the condensed schedule of investments, as of December 29, 2023, and the related statements of operations, changes in net assets and cash flows for the year then ended, and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”).

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Trust at December 29, 2023, and the results of its operations, changes in its net assets and its cash flows for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are required to be independent of Trust and to meet our other ethical responsibilities in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### Responsibilities of Management for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about Trust’s ability to continue as a going concern for one year after the date that the financial statements are available to be issued.

### Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free of material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of Trust's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about Trust's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

Ernst & Young Ltd.

March 28, 2024

---

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

### UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドの株主各位

#### 財務書類監査に関する報告

##### 意見

我々は、損益およびその他の包括利益計算書、財政状態計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、ならびに注記2に記載される重要な会計方針の要約を含む関連する財務書類に対する注記から構成される2023年12月31日に終了した年度のUBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドの財務書類の監査を行った。財務書類を作成する際に適用されている財務報告の枠組みは、アイルランドの法律およびおよび欧州連合で採用される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）である。

財務書類に対する我々の意見は、以下のとおりである。

- ・ 2023年12月31日現在の当社の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の当社の利益について、真実かつ公正な概観を提供しており、
- ・ 欧州連合で採用されるIFRSに準拠して適正に作成されており、かつ、
- ・ 2014年会社法の要件に準拠して適正に作成されている。

##### 意見の根拠

我々は、国際監査基準（アイルランド）（以下「ISA（アイルランド）」という。）および適用される法律に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」の項で詳述されている。我々は、アイルランド監査・会計監督当局（以下「IAASA」という。）により公表された倫理基準を含む、我々のアイルランドにおける財務書類の監査に関連する倫理的要件に従い、当社に対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理的責任を果たした。

我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の根拠を提供するために十分かつ適切であると確信している。

##### 継続企業の前提に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役が財務書類の作成において継続企業の前提の会計基準を使用することが適切であると結論付けている。

我々が行った業務に基づき、我々は、財務書類の発行が承認された日から少なくとも12か月以内の期間において、個別にまたは全体として、当社が継続企業として存続する能力に対して重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性を識別していない。

継続企業の前提に関する我々の責任および取締役の責任については、本報告書の関連する項目に記載されている。しかしながら、将来のすべての事象または状況を予見することはできないため、本報告書は当社が継続企業として存続する能力を保証するものではない。

## その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、財務書類およびその監査報告書以外の年次報告書に含まれる情報で構成される。我々の財務書類に対する意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、本報告書において明確に表明されたものを除き、我々はいかなる保証の結論も表明しない。

我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が財務書類または我々が入手した監査知識との間に重大な相違があるかどうか、または重大な虚偽表示が表示されているか否かを検討することである。当該重大な相違または明らかに重大な虚偽表示を識別した場合、我々は、財務書類に重大な虚偽表示があるか、またはその他の記載内容に重大な虚偽表示があるのかどうか判断することが求められる。我々が実施した業務に基づき、その他の記載内容において重大な虚偽表示があると結論付けた場合、我々は当該事実を報告することが求められる。

この点について、我々が報告すべき事項はない。

## 2014年会社法により規定されるその他の事項に対する意見

監査の過程で実施した業務のみに基づく我々の意見は、以下のとおりである。

- ・ 財務書類が作成された会計年度の取締役報告書に記載された情報は、財務書類と整合している。
- ・ 取締役報告書は、適用される法的要件に準拠して作成されている。

我々は、我々が知り、また信じる限りにおいて、監査目的上必要と考えるすべての情報および説明を入手した。

我々の意見では、当社の会計記録は、財務書類を容易にかつ適切に監査するのに十分であり、財務書類は会計記録と一致している。

## 我々が例外的に報告することが求められる事項

監査の過程で我々が入手した当社およびその環境に関する知識および理解に基づき、取締役報告書において重大な虚偽表示は識別していない。

2014年会社法は、同法第305条から第312条で要求されている取締役報酬および取引の開示が行われていない場合、我々が意見としてこれを報告することを求めている。この点について、我々が報告すべき事項はない。

## 財務書類に対する取締役の責任

7ページおよび8ページ（訳注：原文のページ）に記載されている取締役の責任についての記載で詳述のとおり、取締役は、真実かつ公正な概観を与える適用される枠組みに従って本財務書類を作成すること、また、不正によるか過誤によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制に責任を負っている。

財務書類を作成するにあたり、取締役は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要に応じて継続企業に関連する事項を開示する責任があり、また、経営陣が当社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提の会計基準を使用する責任を負っている。

## 財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、財務書類全体に不正または過誤による重大な虚偽表示がないか否かの合理的な確証を得ることにあり、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、絶対的な保証ではないため、ISA（アイルランド）に準拠して実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合に必ず発見するという保証ではない。虚偽表示は、不正または過誤から発生する可能性があり、個別または全体として、かかる財務書類に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に見込まれる場合には、重要であるとみなされる。

本財務書類の監査に対する我々の責任の詳細は、以下のIAASAのウェブサイトに掲載されている。

[http://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-](http://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-9b8fa98202dc9c3a/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf)

[9b8fa98202dc9c3a/Description\\_of\\_auditors\\_responsibilities\\_for\\_audit.pdf](http://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-9b8fa98202dc9c3a/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf).

この記載は、我々の監査報告書の一部を形成するものである。

## 我々の監査業務の目的および我々が責任を引き受ける対象

我々の報告書は、2014年会社法の第391条に準拠して、当社の株主全体のためにのみ作成されている。我々の監査業務は、我々が監査報告書で当社の株主に述べることが要求されている事項を、株主に対して表明するために行われ、それ以外の目的はない。法律により許容される限りにおいて、我々は、我々の監査業務に関して、本書に関して、または我々が形成した意見に関して、当社および当社の株主全体以外の何人に対しても責任を引き受けず、かつ、負わないものとする。

キーラン・ダリー

アーンスト・アンド・ヤングを代表して署名

勅許会計士、法定監査法人

ダブリン

2024年4月26日



# INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LIMITED

## Report on the audit of the financial statements

### Opinion

We have audited the financial statements of UBS Fund Management (Ireland) Limited ('the Company') for the year ended 31 December 2023 which comprise the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income, the Statement of Financial Position, the Statement of Changes in Equity, the Statement of Cash Flows and notes to the financial statements, including the summary of material accounting policies set out in note 2. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is Irish Law and International Financial Reporting Standards ('IFRS') as adopted by the European Union.

In our opinion the financial statements:

- give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position of the Company as at 31 December 2023 and of its profit for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with IFRS as adopted by the European Union; and
- have been properly prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2014.

### Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (Ireland) (ISAs (Ireland)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with ethical requirements that are relevant to our audit of financial statements in Ireland, including the Ethical Standard issued by the Irish Auditing and Accounting Supervisory Authority (IAASA), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from the date when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report. However, because not all future events or conditions can be predicted, this statement is not a guarantee as to the Company's ability to continue as a going concern.

**Other information**

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report other than the financial statements and our auditor's report thereon. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

**Opinions on other matters prescribed by the Companies Act 2014**

In our opinion, based solely on the work undertaken in the course of the audit, we report that:

- the information given in the directors' report for the financial year ended for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements; and
- the directors' report has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

We have obtained all the information and explanations which, to the best of our knowledge and belief, are necessary for the purposes of our audit.

In our opinion the accounting records of the Company were sufficient to permit the financial statements to be readily and properly audited and the financial statements are in agreement with the accounting records.

**Matters on which we are required to report by exception**

Based on the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we have not identified material misstatements in the directors' report.

The Companies Act 2014 requires us to report to you if, in our opinion, the disclosures required by sections 305 to 312 of the Act, which relate to directors' remuneration and transactions are not complied with by the Company. We have nothing to report in this regard.

**Respective responsibilities****Responsibilities of directors for the financial statements**

As explained more fully in the directors' responsibilities statement set out on page 7 and 8, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable financial reporting framework that give a true and fair view, and for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

**Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (Ireland) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the IAASA's website at: [http://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-9b8fa98202dc9c3a/Description\\_of\\_auditors\\_responsibilities\\_for\\_audit.pdf](http://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-9b8fa98202dc9c3a/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf).

This description forms part of our auditor's report.

**The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities**

Our report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with section 391 of the Companies Act 2014. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Kieran Daly

for and on behalf of

Ernst & Young Chartered Accountants and Statutory Audit Firm

Dublin, 26 April 2024

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンドの受託会社御中

## 意見

我々は、2022年12月30日現在の要約投資有価証券明細表を含む貸借対照表ならびに同日終了年度の関連する損益計算書、純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記（以下「財務書類」と総称する。）で構成される、グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド（以下「ファンド」という。）の財務書類の監査を行った。

我々は、添付の財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、ファンドの2022年12月30日現在の財務状態、ならびに同日終了年度の運用実績、純資産変動およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

## 意見の根拠

我々は、米国において一般に認められる監査基準（以下「GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、我々の報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」の項でさらに説明されている。我々は、監査に関連する倫理的要求に従い、ファンドから独立し、その他の倫理的責任を果たすことが求められている。我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の根拠を提供するために十分かつ適切であると確信している。

## 財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれている。

財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類が公表される日から1年間ファンドが継続企業として事業を継続することができるかどうかについて、重要な疑義を生じさせるような状況または事象があるかどうかを総合的に考慮して評価することが要求されている。

## 財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、財務書類全体に不正または誤りによる重大な虚偽表示がないかどうかの合理的な確信を得ることであり、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、絶対的な保証ではないため、GAASに準拠して実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合に必ず発見するという保証ではない。不正によって生じた重要な虚偽表示を検出しないリスクは、不正が共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示、内部統制の無効化などが含まれるため、過誤による重大な虚偽表示を検出しないリスクよりも高い。虚偽表示は、個別または全体として、財務書類に基づく合理的な利用者の判断に影響を及ぼす可能性が大きいと判断される場合には、重要であるとみなされる。

GAASに準拠した監査を実施するにあたり、我々は：

- ・ 監査を通じて、専門的な判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を維持する。
- ・ 不正または誤りによる財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、それらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施する。当該手続は、財務書類の金額および開示に関する証拠を試査を含む。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解することであるが、ファンドの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。したがって、そのような意見は表明されていない。

- ・ 経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積の合理性の評価し、財務書類の全体的な表示に関する評価する。
- ・ 我々の判断において、ファンドが適正な期間継続企業として事業を継続する能力に重要な疑義を生じさせるような状況または事象が、全体として考慮されているか否かを結論付ける。

我々は、監査の計画範囲と時期、重大な監査結果、および監査中に特定した特定の内部統制関連事項などに関して、管理担当者とのコミュニケーションを求められている。

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2023年3月31日

## Report of Independent Auditors

The Trustee

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

### Opinion

We have audited the financial statements of Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund (“Trust”), which comprise the statement of assets and liabilities, including the condensed schedule of investments, as of December 30, 2022, and the related statements of operations, changes in net assets and cash flows for the year then ended, and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”).

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Trust at December 30, 2022, and the results of its operations, changes in its net assets and its cash flows for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are required to be independent of Trust and to meet our other ethical responsibilities in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### Responsibilities of Management for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about Trust’s ability to continue as a going concern for one year after the date that the financial statements are available to be issued.

### Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free of material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of Trust's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about Trust's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

Ernst & Young Ltd.

March 31, 2023

---

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。